

平成 2 9 年

就業構造基本調査結果

この調査結果は、総務省統計局が公表した「平成 2 9 年就業構造基本調査」の集計結果のうち熊本県関係の基本的な項目についてまとめたものです。

平成 3 1 年（ 2 0 1 9 年） 3 月 2 5 日

熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課

目 次

調査の概要	1
用語の解説	4
利用上の注意	10

結果の概要

第1 15歳以上人口の就業構造	
1 15歳以上人口の就業状態	11
ア 有業者は1万5千人増加	
イ 有業者は男性が4万1千人の減少、女性が5万6千人の増加で、女性の有業者は増加している	
2 有業率	12
ア 有業率は男性、女性ともに上昇しているが女性の上昇割合が大きい	
イ 年齢階級別有業率では、男性は「20～24歳」で4.1ポイント上昇、女性は「30～34歳」で8.2ポイント、「60～64歳」で7.3ポイント上昇	
3 産業別有業者	
(1) 3部門(第1次産業、第2次産業、第3次産業)別	14
ア 第1次産業は調査開始時から一貫して低下、第2次産業も平成4年をピークに低下	
イ 第3次産業は女性が男性より8.4ポイント多い	
ウ 第1次産業では65歳以上の高齢者の割合が著しく高い	
(2) 産業大分類別	15
ア 「情報通信業」、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」で増加、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」などで減少	
イ 男性は「運輸業、郵便業」などで減少し、「医療、福祉」で増加、女性は「製造業」などで減少し、「医療、福祉」で増加	
4 従業上の地位	17
ア 男女とも雇用者の割合は上昇	
イ 「パート」、「労働者派遣事業所の派遣社員」は増加、「アルバイト」などは減少	
ウ 30歳以上で高い女性の「パート」割合	
5 雇用者のうち非正規就業者	19
ア 男女とも非正規就業者の割合は横ばい	
イ 非正規就業者の割合は男性が「45～49歳」及び「65歳以上」の年齢階級を除き減少、女性は「35～39歳」及び55歳以上の年齢階級で増加、これ以外で減少	
ウ 「医療、福祉」などで非正規就業者が増加	
第2 就業異動	
1 就業異動の状態	21
ア 「継続就業者」、「継続非就業者」、「離職者」は減少、「新規就業者」は増加	
イ 過去1年間で前職を辞めた者(転職者と離職者の合計)の比率は減少	
2 過去5年間の正規・非正規間の就業異動	23
正規から非正規への異動割合は男性、女性ともに低下	

第3	就業希望	
1	転職希望者	25
	ア 転職希望者は5千人増加	
	イ 転職希望率は男女ともに上昇、年齢階級別では、若年層が高い	
2	無業者の就業希望	27
	ア 就業希望者、求職者ともに減少	
	イ 年齢階級別就業希望率は、男女とも「35～44歳」が一番高い	
	ウ 求職者の求職活動期間は前回と比較すると短期化	
	エ 求職者の求職理由別では、男性は「失業している」、女性は「収入を得る必要が生じた」の割合が高い	
第4	就業を取り巻く状況	
1	若年無業者	32
	ア 若年無業者は7千7百人、5年前に比べ百人減少	
	イ 若年（15～34歳）人口に占める若年無業者の割合は2.3%で5年前に比べ0.1ポイント上昇	
2	育児・介護と就業	
(1)	育児と就業	33
	ア 育児をしている女性の有業率は、前回に比べると上昇	
	イ 育児をしている雇用者は12万5千人、うち「育児休業等制度の利用あり」の者は2万1千人	
(2)	介護と就業	34
	ア 介護をしている者のうち、約5割が60歳以上	
	イ 介護をしている雇用者は4万3千4百人、うち「介護休業等制度の利用あり」の者は2千6百人	
3	職業訓練・自己啓発	36
	ア 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は15歳以上人口の約4分の1	
	イ 有業者、無業者共に職業訓練・自己啓発をした者の割合は前回調査とほぼ同じ	

統計表

第1表	男女、就業状態別15歳以上人口 - 平成24年、29年	40
第2表	男女、年齢別有業者数、有業率 - 平成24年、29年	41
第3表	男女別15歳以上人口、有業者数、無業者数の推移	42
第4表	男女別有業率の推移(全国 - 熊本県)	43
第5表	男女、産業別有業者数 - 平成24年、29年	44
第6表	男女、産業、年齢階級別有業者数	45
第7表	男女、産業(3部門)別有業者数の推移	46
第8表	男女、産業(3部門)別有業者数構成比の推移	47
第9表	男女、従業上の地位、雇用形態別有業者数、構成比 - 平成24年、29年	48
第10表	男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数 - 平成24年、29年	49
第11表	男女、年齢階級別雇用者の雇用形態別構成比 - 平成24年、29年	52
第12表	男女、雇用形態別雇用者の年齢階級別構成比	53
第13表	男女、年齢別非正規就業者数及び雇用者(役員を除く)に対する割合 - 平成24年、29年	54
第14表	男女、年齢、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口、率 - 平成24年、29年	55
第15表	男女、年齢階級別転職希望者数、転職希望率 - 平成24年、29年	58
第16表	男女、年齢階級別就業希望者数、就業希望率 - 平成24年、29年	59
第17表	男女、年齢階級別求職者数、求職率 - 平成24年、29年	60
第18表	男女、都道府県別有業率 - 平成24年、29年	61
第19表	男女、都道府県別転職率、離職率、再就職率 - 平成24年、29年	62

調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和31年の第1回調査以来ほぼ3年ごとに実施されていたが、57年以降は5年ごとに実施されており、今回の調査は17回目に当たる。

2 調査の法的根拠

就業構造基本調査は、統計法（平成19年法律53号）に基づく基幹統計調査（就業構造基本統計を作成するための調査）として、就業構造基本調査規則（昭和57年総理府令第25号）に基づき実施された。

3 調査の期日

調査は、平成29年10月1日午前0時現在で行われた。

4 調査の範囲

(1) 調査の地域

平成27年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する約3万3千調査区において調査が行われた。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（一つの世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約52万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象とした。

ただし、次に掲げる者は調査の対象から除いた。

ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）

イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族

ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者

エ 刑務所、拘置所の収容者のうち、刑の確定している者

オ 少年院、婦人補導院の在院者

なお、本県では634調査区の約9千8百世帯、約2万3千人が対象になっている。

5 調査の事項

調査は、15歳以上の世帯員に関する事項及び世帯に関する事項から成っており、次の事項を調査した。

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

(ア) 基本事項について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続き柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類、ふだんの就業・不就業状態

(イ) 訓練・自己啓発について

職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類

(ウ) 育児・介護の状況について

育児の有無、育児の頻度、育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類、介護の有無、介護の頻度、介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

イ 有業者について

(ア) 主な仕事について

従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・1回当りの雇用契約期間、雇用契約の更新の有無・回数、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、年間収入、就業開始の時期、就業開始の理由、現在の雇用形態についている理由、就業時間又は就業日数の調整の有無、転職又は追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無、1年前の就業・不就業状態、前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事の有無・従業上の地位、勤め先の事業の内容

(ウ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容

(エ) 初職について

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、1年前の就業・不就業状態、就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容

(ウ) 初職について

現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

(2) 世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員、世帯全体の年間収入、15歳以上世帯人員

6 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は次の流れで行われた。

総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 統計調査員 - 統計調査員 - 調査世帯
(指導員) (調査員)

(2) 調査の実施

ア 調査員が調査世帯ごとに調査書類を配布した。

イ 報告は、調査世帯の15歳以上の世帯員又は世帯主が、インターネットで回答又は統計調査員へ調査票を提出する方法により行われた。

7 結果の推定方法

結果数値は、線型推定を行った上で、平成29年10月1日現在の都道府県、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定によった。

8 集計及び結果の公表

集計は、独立行政法人統計センターで行われた。

集計結果は、総務省統計局でとりまとめインターネットを利用する方法等により公表された。
(平成30年(2018年)7月13日)

用語の解説

1 年齢 平成29年9月30日現在における満年齢である。

2 配偶関係

配偶関係は、戸籍上の届出の有無に関係なく、現在、妻又は夫のある者を配偶者ありとした。

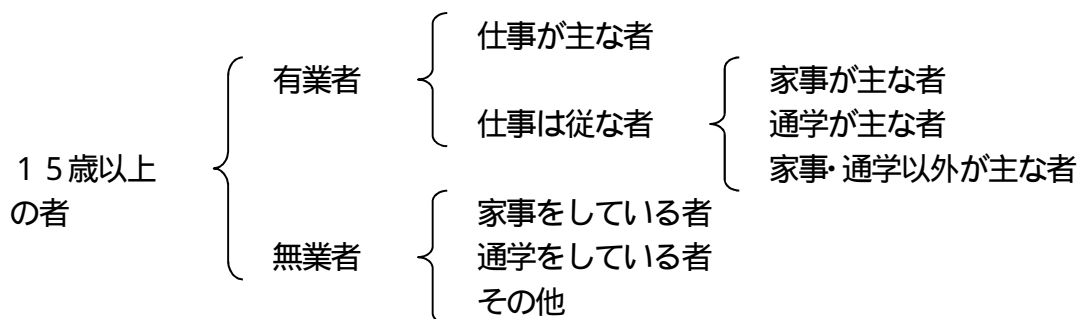
ア 未婚……結婚したことのない者

イ 配偶者あり…現在、妻又は夫のある者

ウ 死別・離別・妻又は夫と死別又は離別して、現在独身でいる者

3 就業状態・仕事の主従

15歳以上の者を、ふだん就業・不就業の状態により、次のように区分した。



<就業状態のとらえ方>

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだん就業・不就業の状態を把握している。

有業者…ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成29年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

なお、家族が自家営業(個人経営の商店、工場や農家など)に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ実家を手伝う人などで、「ふだん就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

無業者…ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

4 従業上の地位・雇用形態

有業者を、次のように区分した。

ア 自営業主……個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

自営業主を、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」、「内職者」の3つに区分した。

(ア) 雇人のある業主…自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇い、事業を営んでいる者

(イ) 雇人のない業主…自営業主のうち、ふだん従業員を雇わず、自分ひとりですべて又は家族と事

業を営んでいる者

- (ウ) 内職者……………自宅で材料の支給を受け、人を雇わず、作業所や据付機械など大がかりな固定的設備を持たないで行う仕事をしている者
- イ 家族従業者……自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者
- ウ 雇用者……………会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者
- (ア) 会社などの役員……会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

- (イ) 正規の職員・従業員……一般職員又は正社員などと呼ばれている者
- (ウ) パート……………就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれに近い名称で呼ばれている者
- (エ) アルバイト……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者
- (オ) 労働者派遣事業所の派遣社員……「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。)に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者
ただし、次のような業務に従事する者は含めない。
 - ・港湾運送業務，建設業務，警備業務，医療関係の業務
 - ・デパートの派遣店員など
 - ・民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向
- (カ) 契約社員……………専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者
- (キ) 嘱託……………労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者
- (ク) その他……………上記以外の呼称の場合

5 起業

「自営業主」及び「会社などの役員」のうち、今の事業を自ら起こした者を「起業家」とした。

6 産業

産業は、有業者が実際に働いている事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣法に基づく人材派遣企業からの派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改訂)に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを用いている。

7 職業

職業は、有業者が実際に従事していた仕事の種類によって定めた。

職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

8 年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

年間就業日数は、主な仕事に従事した1年間の就業日数をいう。年間就業日数が200日未満の者については、就業の規則性に基づき、次の3つに区分した。

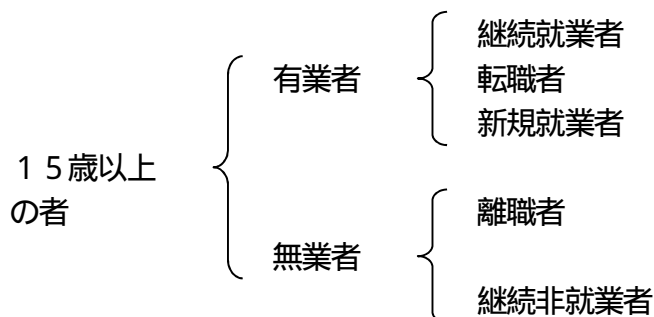
- (ア) 規則的就业…毎日ではないが、おおむね規則的に仕事をしている場合
- (イ) 季節的就业…農繁期や盛漁期など特定の季節だけ仕事をしている場合
- (ウ) 不規則的就业…仕事があるとき、又は仕事が忙しいときのみ仕事をしている場合

9 就業調整の有無（非正規の職員・従業員のみ）

収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整しているかどうかによって、「就業調整をしている」と「就業調整をしていない」とに区分した。

10 就業異動

過去1年以内の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分した。



ア 継続就業者…1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者

イ 転職者…1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者

ウ 新規就業者…1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者

エ 離職者…1年前には仕事をしていたが、その仕事を辞めて、現在は仕事していない者

オ 継続非就業者…1年前も現在も仕事をしていない者

また、就業異動の履歴により、15歳以上の者を次のように区分した。

入職就業者…前職がない有業者

転職就業者…前職がある有業者

離職非就業者…前職がある無業者

就業未経験者…前職がない無業者

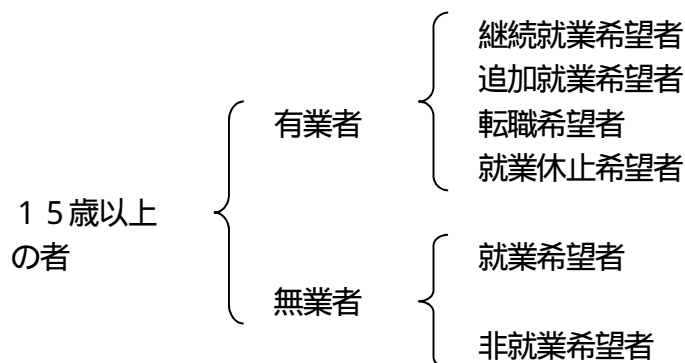
11 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕

事。

12 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分した。



- ア 継続就業希望者…現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者
- イ 追加就業希望者…現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者
- ウ 転職希望者…現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者
- エ 就業休止希望者…現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者
- オ 就業希望者…何か収入になる仕事をしたいと思っている者
- カ 非就業希望者…仕事をする意思のない者

13 就業希望の理由

無業者が何か収入になる仕事をしたいと思っている理由をいい、「失業している」、「学校を卒業した」、「収入を得る必要が生じた」、「知識や技能を生かしたい」、「社会に出たい」、「時間に余裕ができた」、「健康を維持したい」、「その他」の8区分とした。

14 求職活動の有無

有業者のうちの「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうちの「就業希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、「求職者」と「非求職者」とに区分した。

「仕事を探したり、準備したりしている」とは、インターネットの求人・求職サイトや新聞広告の求人欄・求人情報誌を見て応募したり、公共職業安定所や民間職業紹介所に申し込んだり、直接人に頼んで仕事を探してもらっている場合やその結果を待っている場合、また、労働者派遣事業所に登録して仕事ができるのを待っている場合や、事業を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合をいう。

15 求職期間

離職者及び離職非就業者のうち、仕事を探し始めたり、開業の準備を始めた時期から調査時点までの期間をいう。

16 育児の状況

ア 育児をしている……ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、未就学児（小学校入学前の幼児）を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

- ・ 乳児のおむつの取り替え
- ・ 乳幼児の世話や見守り
- ・ 就学前の子どもの送迎、つきそい、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・ 就学前の子どもの保護者会への出席

イ 育児の頻度……ふだんの1日当たりの家事・育児時間を次の6区分とした。「1時間未満」
「1～2時間未満」
「2～4時間未満」
「4～6時間未満」
「6～8時間未満」
「8時間以上」

ふだんの1日当たりの家事・育児時間とは、通常（仕事をしている人は仕事をしている日）1日に行っている家事（炊事・掃除・洗濯など）や育児の時間をいう。

< 育児休業等制度の種類 >

育児休業などの制度について、利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

なお、年次有給休暇を取得した場合はこれに含まない。

育児休業 ……子が1歳になるまでの育児休業制度

短時間勤務 ……3歳未満の子の育児のために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等の制度を含む。）

子の看護休暇 ……小学校就学前の子の病気・けがによる看護のために、1人につき、1年に5日まで取得できる休暇制度

その他……上記のいずれにも当てはまらない勤め先（企業）独自の制度など

（「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）に基づく休業等の制度）

17 介護の状況

ア 介護をしている……ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん介護をしているかはっきり決められない場合は、便宜、1年間30日以上介護をしている場合を「介護をしている」とする。

イ 介護の頻度……ふだんの介護日数を次の6区分とした。「月に3日以内」
「週に1日」
「週に2日」
「週に3日」
「週に4～5日」
「週に6日以上」

< 介護休業等制度の種類 >

介護休業などの制度について、利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

なお、年次有給休暇を取得した場合はこれに含まない。

介護休業 ……要介護状態にある対象家族1人につき、通算して延べ93日まで取得できる休業制度

短時間勤務 ……要介護状態にある対象家族を介護するために、1日の所定労働時間を短

縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日だけの勤務等の制度を含む。）

介護休暇 ……要介護状態にある対象家族1人につき、1年に5日まで取得できる休暇制度

18 職業訓練・自己啓発

過去1年間（平成28年10月1日以降）に行った、仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいう。

19 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいう（現物収入は除く。）。過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積もりによる。

（雇用者の所得……賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額）

利 用 上 の 注 意

- 1 「就業構造基本調査」は、我が国の就業・不就業の実態を明らかにするため、5年ごとに実施している調査である。
この調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているのに、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握方法の違いがあり、必ずしも数値を比較することはできない。
- 2 統計表の数値は、総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 3 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。
- 4 統計表中の「-」は該当数値のない箇所である。
- 5 上記については、本文中においても同様である。

結果の概要

第1 15歳以上人口の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

ア 有業者は1万5千人増加

平成29年10月1日現在の15歳以上人口(152万6千人)をふだんの就業状態別にみると、有業者は88万1千人、無業者は64万5千人で、平成24年と比べ有業者は1万5千人(0.2%)の増加、無業者は3万3千人(4.8%)の減少となっている。

イ 有業者は男性が4万1千人の減少、女性が5万6千人の増加で、女性の有業者は増加している
有業者を男女別にみると、男性が46万8千人、女性が41万3千人となっている。

平成24年と比べると、男性は4万1千人(0.9%)の減少、女性は5万6千人(1.4%)の増加となり、女性の有業者は増加している。

無業者を男女別にみると、男性が24万1千人、女性が40万4千人となっている。

平成24年と比べると、男性は7千人(2.7%)減少し、女性も2万6千人(6.0%)減少している。

(表1、図1)

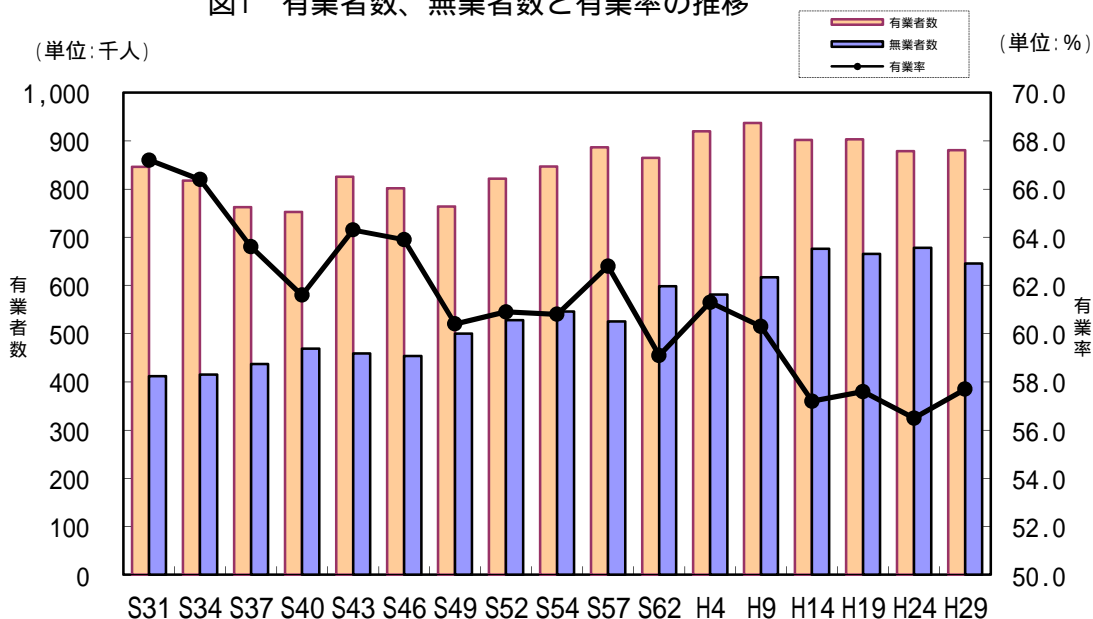
表1 男女、就業状態別15歳以上人口 - 平成24年、29年

(千人、%、ポイント)

男女	就業状態		15歳以上人口		有業率	有業率 (全国)	
			有業者	無業者			
実数	総数	平成29年	1,526.1	880.8	645.3	57.7	59.7
		平成24年	1,557.1	879.3	677.8	56.5	58.1
	男	平成29年	709.1	467.6	241.4	65.9	69.2
		平成24年	719.8	471.7	248.1	65.5	68.8
	女	平成29年	817.0	413.2	403.8	50.6	50.7
		平成24年	837.3	407.6	429.7	48.7	48.2
増減	総数	実数	31.0	1.5	32.5	-	-
		増減率	2.0	0.2	4.8	1.2	1.6
	男	実数	10.7	4.1	6.7	-	-
		増減率	1.5	0.9	2.7	0.4	0.4
	女	実数	20.3	5.6	25.9	-	-
		増減率	2.4	1.4	6.0	1.9	2.5

注) 有業率の増減は、平成24年と平成29年の有業率のポイント差を記載

図1 有業者数、無業者数と有業率の推移



2 有業率

ア 有業率は男性、女性ともに上昇しているが女性の上昇割合が大きい

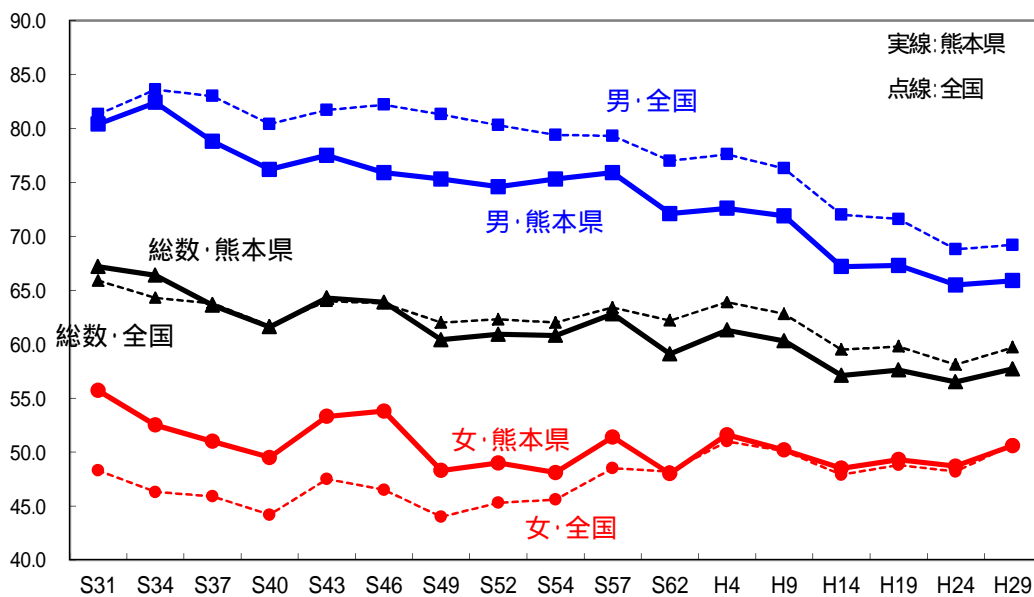
15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は、57.7%で、平成24年と比べると、1.2ポイント上昇している。

男女別にみると男性は65.9%、女性は50.6%で、平成24年と比べると、男性は0.4ポイント上昇し、女性も1.9ポイント上昇している。

全国と比べると2.0ポイント低く、全国順位33位となっている。男女別にみると、男性は3.3ポイント低く、全国順位40位となっており、女性は0.1ポイント低く、全国順位は23位となっている。

有業率の推移を男女別にみると、男性は長期的には低下傾向にあり、昭和34年の82.4%に比べ16.5ポイント低下している。女性は調査が始まった昭和31年の55.7%以降は54%から48%の間で上下しており、平成24年、平成29年と上下している。全国と比べると、男性は常に全国を下回っているのに対し、女性は昭和62年と今回の平成29年を除き全国を上回っている。（図2）

（単位：％） 図2 有業率の推移 - 熊本県・全国



イ 年齢階級別有業率では、男性は「20～24歳」で4.1ポイント、「60～64歳」で10.9ポイント上昇、女性は「30～34歳」で8.2ポイント、「60～64歳」で7.3ポイント上昇

有業率を年齢階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示している。平成24年と比べると、「60～64歳」が68.5%から79.4%と、10.9ポイントの大きな上昇となっている。

女性は、「25～29歳」(82.1%)と「40～44歳」(83.6%)、「45～49歳」(82.5%)の年齢階級に有業率の山が見られる。平成24年と比べると、すべての年齢階級で上昇しており、特に「30～34歳」が73.1%から81.3%、「60～64歳」が50.2%から57.5%と、それぞれ8.2ポイント、7.3ポイントの大きな上昇となっている。（表2、図3、図4）

表2 男女、年齢階級別有業率 - 平成24年、29年

(%、ポイント)

年齢	男女	男			女		
		平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
総数		65.9	65.5	0.4	50.6	48.7	1.9
15～19歳		11.8	9.8	2.0	16.5	13.6	2.9
20～24歳		65.4	61.3	4.1	63.8	63.5	0.3
25～29歳		90.1	88.8	1.3	82.1	77.0	5.1
30～34歳		91.2	90.5	0.7	81.3	73.1	8.2
35～39歳		93.8	91.9	1.9	77.5	74.7	2.8
40～44歳		93.2	92.7	0.5	83.6	78.4	5.2
45～49歳		93.6	93.2	0.4	82.5	78.6	3.9
50～54歳		91.7	93.1	1.4	79.8	77.4	2.4
55～59歳		90.1	86.9	3.2	75.6	70.2	5.4
60～64歳		79.4	68.5	10.9	57.5	50.2	7.3
65歳以上		32.1	30.1	2.0	16.9	14.7	2.2

図3 年齢階級別有業者率（男）

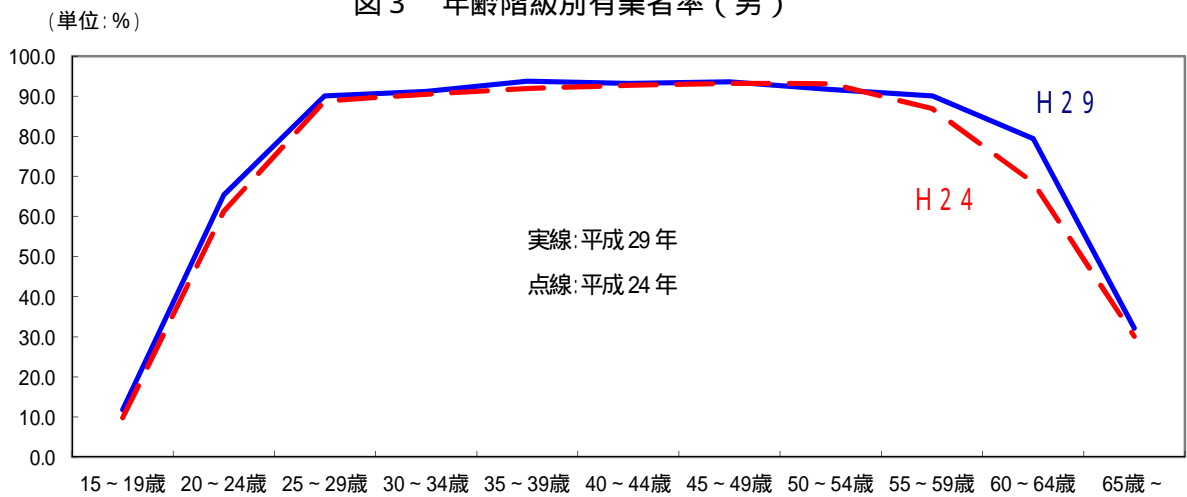
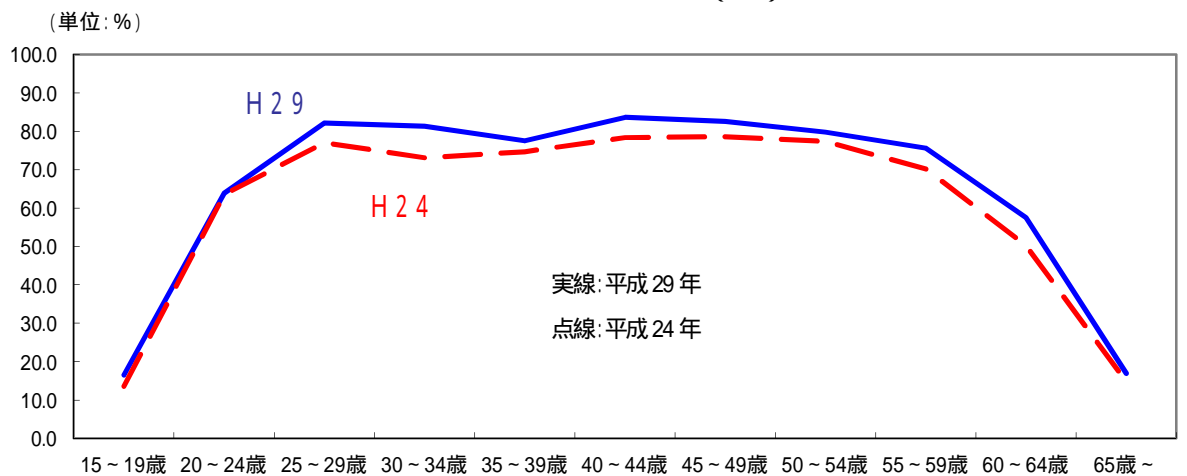


図4 年齢階級別有業者率（女）



3 産業別有業者

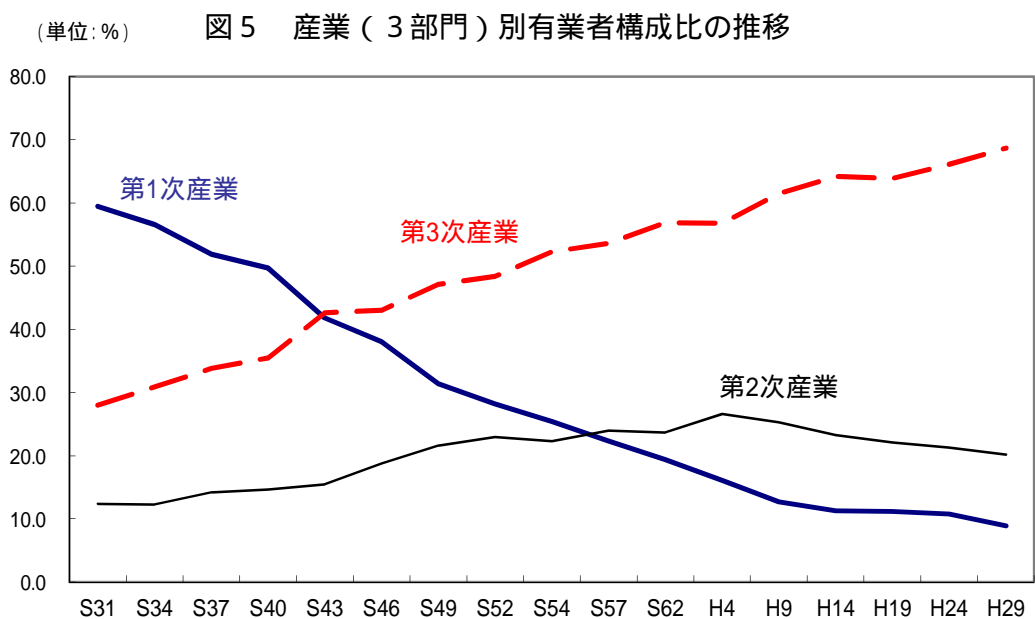
(1) 3部門(第1次産業、第2次産業、第3次産業)別

ア 第1次産業は調査開始時から一貫して低下、第2次産業も平成4年をピークに低下

有業者を産業(3部門)別にみると「第1次産業」7万9千人(構成比8.9%)、「第2次産業」17万8千人(構成比20.2%)、第3次産業60万5千人(構成比68.7%)となっている。

平成24年と比べると、第1次産業が1万7千人、第2次産業が9千人の減少、第3次産業で2万4千人の増加となっている。

構成比の推移をみると、第1次産業は一貫して低下しており、第2次産業も平成4年度の26.6%をピークにそれ以降は低下している。(図5)

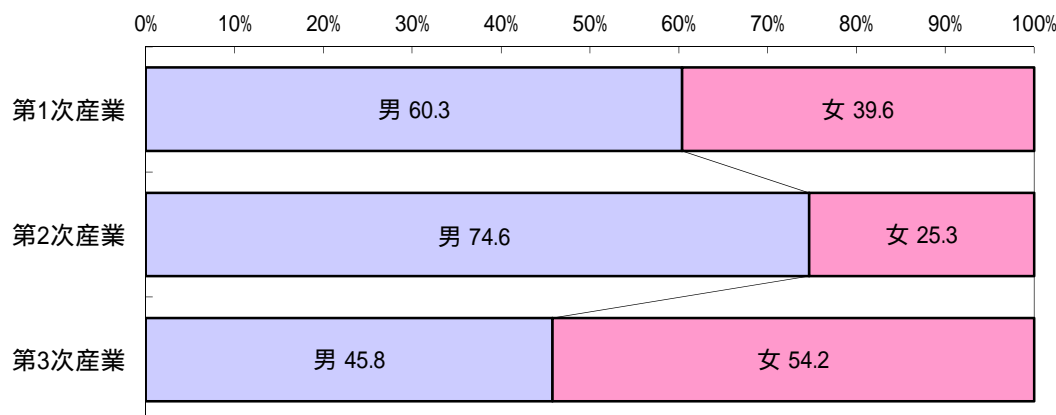


有業者数には分類不能の産業が含まれるため、3部門の構成比の合計は100%にはならない。

イ 第3次産業は女性が男性より8.4ポイント多い

男女別内訳をみると、第3次産業では男性27万7千人(45.8%)、女性32万8千人(54.2%)となり、女性が男性を上回っている。(図6)

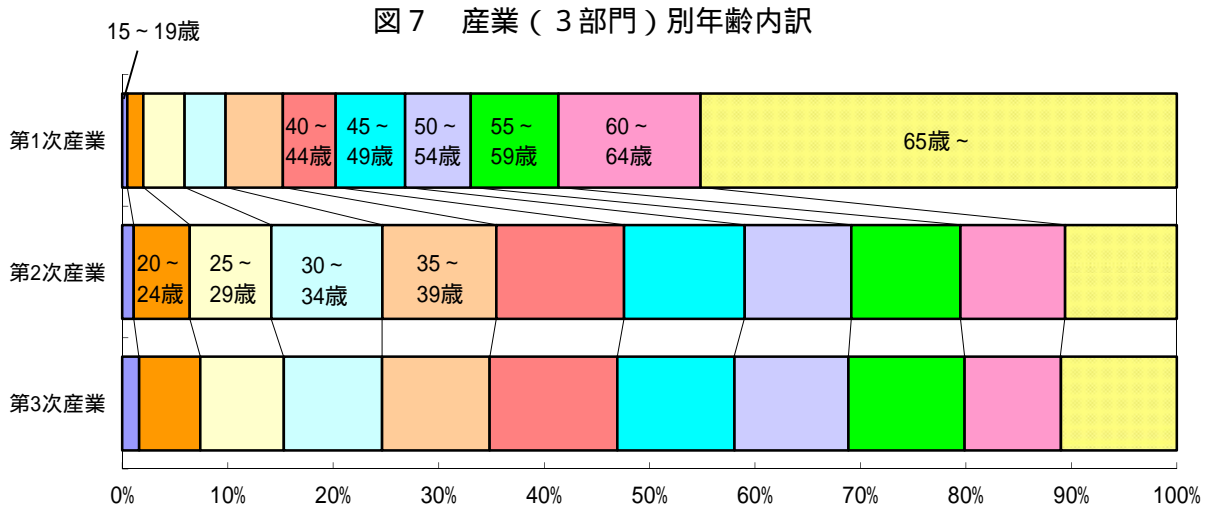
図6 産業(3部門)別男女構成比



ウ 第1次産業では65歳以上の高齢者の割合が著しく高い

産業（3部門）別に年齢内訳をみると、第1次産業では65歳以上の高齢者の割合が45.1%となっており、第2次産業の10.6%、第3次産業の11.0%と比べ高くなっており、高齢化が著しい。

15歳～24歳の若年層の占める割合は、第1次産業が2.0%、第2次産業が6.4%、第3次産業7.4%と第3次産業の割合が高くなっている。（図7）



(2) 産業大分類別

ア 「情報通信業」、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」で増加、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」などで減少

有業者を産業大分類でみると、「医療、福祉」が14万8千人(有業者に占める割合16.8%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が12万7千人(同14.5%)、「製造業」が11万1千人(同12.6%)などとなっている。

平成24年度と比べると、「医療、福祉」が1万7千人増と大幅な増加となっている。また、「教育、学習支援業」(7千人増)などが増加したのに対し、「農業、林業」(1万5千人減)「卸売業、小売業」(1万2千人減)「製造業」(6千人減)などが減少している。（表3）

イ 男性は「運輸業、郵便業」などで減少し、「医療、福祉」で増加、女性は「製造業」などで減少し、「医療、福祉」で増加

産業大分類ごとに男女別にみると、男性は「製造業」が7万6千人(男性有業者に占める割合16.2%)と最も多く、次いで「卸売、小売業」が6万2千人(同13.3%)、「建設業」5万7千人(同12.2%)などとなっている。

女性は、「医療、福祉」が11万5千人(女性有業者に占める割合27.8%)と最も多く、次いで「卸売・小売業」が6万5千人(同15.8%)、「製造業」が3万5千人(同8.5%)などとなっている。

平成24年と比べると男性は「農業、林業」が1万人減少したのに対し、「医療、福祉」が5千人増加。女性は「卸売業、小売業」が1万人減少したのに対し、「医療、福祉」が1万2千人増加している。（表3）

表3 男女、産業大分類別有業者数及び割合 - 平成24年、29年

(単位：千人、%、ポイント)

産業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	総数	880.8	467.6	413.2	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	74.4	44.2	30.2	8.4	9.5	7.3
	漁業	4.1	3.1	0.9	0.5	0.7	0.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0
	建設業	66.9	56.9	9.9	7.6	12.2	2.4
	製造業	110.9	75.8	35.1	12.6	16.2	8.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.5	3.1	0.4	0.4	0.7	0.1
	情報通信業	11.2	7.2	4.0	1.3	1.5	1.0
	運輸業、郵便業	32.4	26.8	5.6	3.7	5.7	1.4
	卸売業、小売業	127.4	62.3	65.1	14.5	13.3	15.8
	金融業、保険業	17.4	8.2	9.2	2.0	1.8	2.2
	不動産業、物品賃貸業	12.9	8.1	4.7	1.5	1.7	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	20.9	12.8	8.0	2.4	2.7	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	47.7	17.9	29.9	5.4	3.8	7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	31.4	11.3	20.1	3.6	2.4	4.9
	教育、学習支援業	47.1	20.4	26.7	5.3	4.4	6.5
	医療、福祉	148.2	33.5	114.7	16.8	7.2	27.8
複合サービス事業	12.1	7.8	4.3	1.4	1.7	1.0	
サービス業(他に分類されないもの)	51.7	30.0	21.6	5.9	6.4	5.2	
公務(他に分類されるものを除く)	41.1	27.5	13.6	4.7	5.9	3.3	
分類不能の産業	19.2	10.2	9.0	2.2	2.2	2.2	
平成24年	総数	879.3	471.7	407.6	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	89.3	54.2	35.1	10.2	11.5	8.6
	漁業	5.8	4.7	1.2	0.7	1.0	0.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0
	建設業	69.6	58.3	11.3	7.9	12.4	2.8
	製造業	117.0	75.0	41.9	13.3	15.9	10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.9	4.5	0.4	0.6	1.0	0.1
	情報通信業	9.5	6.3	3.2	1.1	1.3	0.8
	運輸業、郵便業	34.5	29.1	5.4	3.9	6.2	1.3
	卸売業、小売業	139.1	64.1	75.0	15.8	13.6	18.4
	金融業、保険業	16.1	6.8	9.4	1.8	1.4	2.3
	不動産業、物品賃貸業	13.2	7.8	5.4	1.5	1.7	1.3
	学術研究、専門・技術サービス業	19.9	12.9	7.0	2.3	2.7	1.7
	宿泊業、飲食サービス業	45.4	15.9	29.5	5.2	3.4	7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	32.3	12.2	20.1	3.7	2.6	4.9
	教育、学習支援業	40.5	19.8	20.7	4.6	4.2	5.1
	医療、福祉	130.9	28.2	102.8	14.9	6.0	25.2
複合サービス事業	9.8	6.4	3.4	1.1	1.4	0.8	
サービス業(他に分類されないもの)	44.5	25.0	19.5	5.1	5.3	4.8	
公務(他に分類されるものを除く)	40.3	30.0	10.3	4.6	6.4	2.5	
分類不能の産業	16.4	10.5	5.9	1.9	2.2	1.4	
増減	総数	1.5	4.1	5.6	-	-	-
	農業、林業	14.9	10.0	4.9	1.8	2.0	1.3
	漁業	1.7	1.6	0.3	0.2	0.3	0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
	建設業	2.7	1.4	1.4	0.3	0.2	0.4
	製造業	6.1	0.8	6.8	0.7	0.3	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.4	1.4	0.0	0.2	0.3	0.0
	情報通信業	1.7	0.9	0.8	0.2	0.2	0.2
	運輸業、郵便業	2.1	2.3	0.2	0.2	0.5	0.1
	卸売業、小売業	11.7	1.8	9.9	1.3	0.3	2.6
	金融業、保険業	1.3	1.4	0.2	0.2	0.4	0.1
	不動産業、物品賃貸業	0.3	0.3	0.7	0.0	0.0	0.2
	学術研究、専門・技術サービス業	1.0	0.1	1.0	0.1	0.0	0.2
	宿泊業、飲食サービス業	2.3	2.0	0.4	0.2	0.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0.9	0.9	0.0	0.1	0.2	0.0
	教育、学習支援業	6.6	0.6	6.0	0.7	0.2	1.4
	医療、福祉	17.3	5.3	11.9	1.9	1.2	2.6
複合サービス事業	2.3	1.4	0.9	0.3	0.3	0.2	
サービス業(他に分類されないもの)	7.2	5.0	2.1	0.8	1.1	0.4	
公務(他に分類されるものを除く)	0.8	2.5	3.3	0.1	0.5	0.8	
分類不能の産業	2.8	0.3	3.1	0.3	0.0	0.8	

4 従業上の地位

ア 男女とも雇用者の割合は上昇

有業者を従業上の地位別にみると、「自営業主9万3千人（有業者に占める割合10.5%）家族従事者2万5千人（同2.9%）雇用者76万1千人（86.4%）となっており、平成24年度と比べると雇用者の占める割合が拡大している。（表4）

表4 男女、従業上の地位別有業者数及び割合 - 平成24年、29年

（単位：千人、%、ポイント）

従業上の地位	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	総数	880.8	467.6	413.2	100.0	100.0	100.0
	自営業主	92.8	73.0	19.8	10.5	15.6	4.8
	家族従業者	25.4	5.5	19.9	2.9	1.2	4.8
	雇用者	761.2	388.2	373.0	86.4	83.0	90.3
	会社などの役員	38.0	28.5	9.5	4.3	6.1	2.3
	雇用者（役員を除く）	723.2	359.7	363.6	82.1	76.9	88.0
	正規の職員・従業員	458.5	282.1	176.4	52.1	60.3	42.7
	非正規の職員・従業員	264.8	77.6	187.2	30.1	16.6	45.3
	パート	134.3	12.2	122.0	15.2	2.6	29.5
	アルバイト	41.5	23.4	18.0	4.7	5.0	4.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	14.6	5.1	9.5	1.7	1.1	2.3
	契約社員	35.8	18.4	17.4	4.1	3.9	4.2
	嘱託	19.7	9.7	10.0	2.2	2.1	2.4
	その他	19.0	8.7	10.2	2.2	1.9	2.5
平成24年	総数	879.3	471.7	407.6	100.0	100.0	100.0
	自営業主	103.8	82.2	21.6	11.8	17.4	5.3
	家族従業者	27.5	6.0	21.6	3.1	1.3	5.3
	雇用者	746.2	382.5	363.7	84.9	81.1	89.2
	会社などの役員	46.6	34.1	12.5	5.3	7.2	3.1
	雇用者（役員を除く）	699.6	348.4	351.2	79.6	73.9	86.2
	正規の職員・従業員	441.9	271.9	169.9	50.3	57.6	41.7
	非正規の職員・従業員	257.7	76.5	181.2	29.3	16.2	44.5
	パート	123.7	11.9	111.8	14.1	2.5	27.4
	アルバイト	45.1	23.2	22.0	5.1	4.9	5.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	10.8	5.2	5.6	1.2	1.1	1.4
	契約社員	38.4	19.2	19.1	4.4	4.1	4.7
	嘱託	18.4	8.1	10.3	2.1	1.7	2.5
	その他	21.3	8.9	12.4	2.4	1.9	3.0
増減	総数	1.5	4.1	5.6	-	-	-
	自営業主	11.0	9.2	1.8	1.3	1.8	0.5
	家族従業者	2.1	0.5	1.7	0.2	0.1	0.5
	雇用者	15.0	5.7	9.3	1.5	1.9	1.1
	会社などの役員	8.6	5.6	3.0	1.0	1.1	0.8
	雇用者（役員を除く）	23.6	11.3	12.4	2.5	3.0	1.8
	正規の職員・従業員	16.6	10.2	6.5	1.8	2.7	1.0
	非正規の職員・従業員	7.1	1.1	6.0	0.8	0.4	0.8
	パート	10.6	0.3	10.2	1.1	0.1	2.1
	アルバイト	3.6	0.2	4.0	0.4	0.1	1.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	3.8	0.1	3.9	0.5	0.0	0.9
	契約社員	2.6	0.8	1.7	0.3	0.2	0.5
	嘱託	1.3	1.6	0.3	0.1	0.4	0.1
	その他	2.3	0.2	2.2	0.2	0.0	0.5

イ 「パート」、「労働者派遣事業所の派遣社員」は増加、「アルバイト」などは減少

雇用者を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が45万9千人（雇用者に占める割合52.1%）、「パート」が13万4千人（同15.2%）、「アルバイト」が4万2千人（同4.7%）、「契約社員」が3万6千人（同4.1%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が1万5千人（同1.7%）などとなっている。

平成24年と比べると、「正規の職員・従業員」（1万7千人増）、「パート」（1万1千人増）

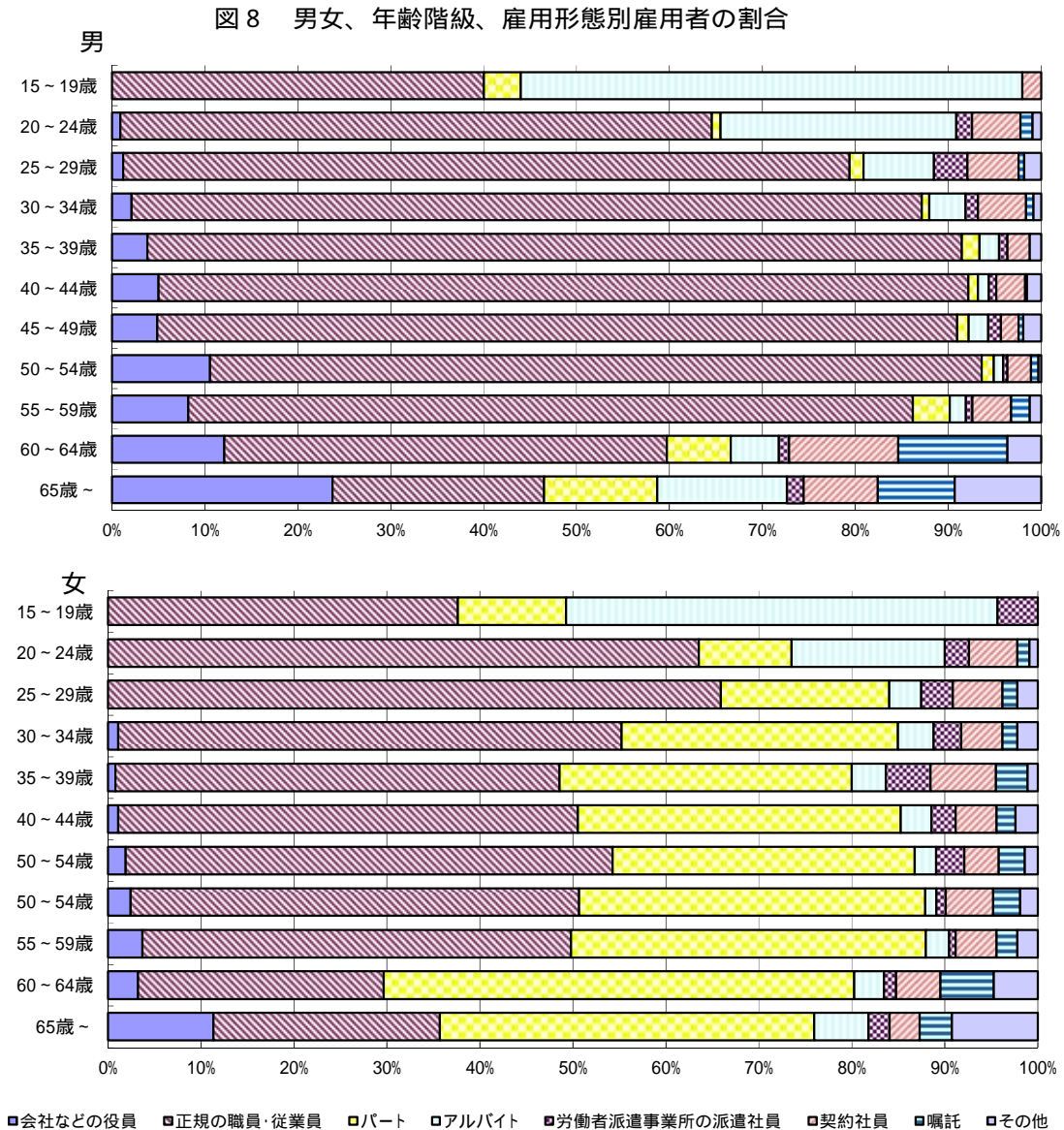
「労働者派遣事業所の派遣社員」(4千人増)などが増加し、「アルバイト」(4千人減)「契約社員」(3千人減)が減少している。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が28万2千人(男性雇用者に占める割合60.3%)と最も多く、次いで「アルバイト」が2万3千人(同5.0%)「契約社員」が1万8千人(同3.9%)などとなっている。女性は「正規の職員・従業員」が17万6千人(女性雇用者に占める割合42.7%)と最も多く、次いで「パート」が12万2千人(同29.5%)「アルバイト」が1万8千人(同4.4%)などとなっている。(表4)

ウ 30歳以上で高い女性の「パート」割合

雇用者の雇用形態について年齢階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢層で「正規の職員・従業員」が7割以上を占めている。60歳以上では、「パート」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」などの割合が高くなっている。

女性は「25～29歳」で正規の職員・従業員が65.7%と最も高く、20歳から34歳まで及び45～49歳の各年齢層で5割以上となっているものの、30歳以上では「パート」の割合が比較的高くなっている。(図8)

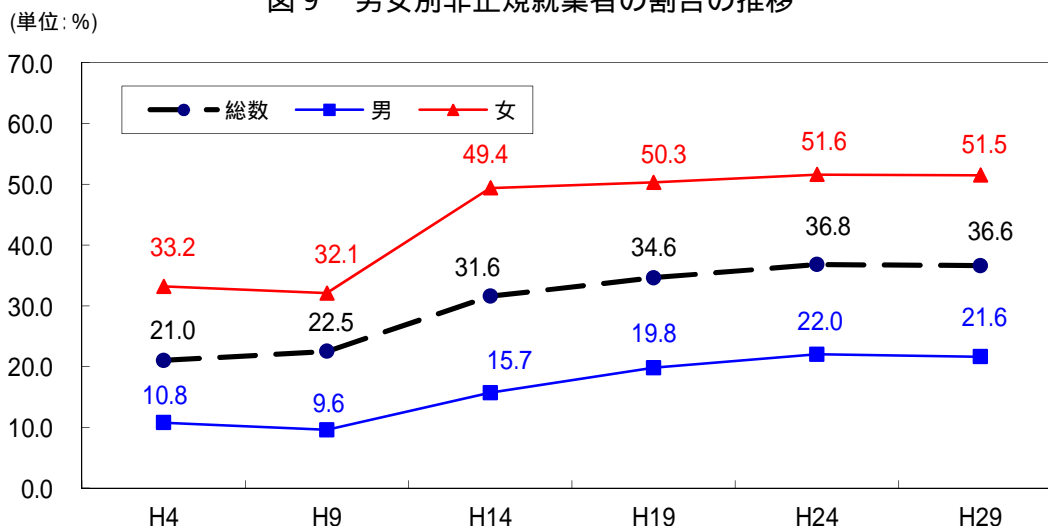


5 雇用者のうち非正規就業者

ア 男女とも非正規就業者の割合は横ばい

雇用者（役員を除く）に占める「パート」や「アルバイト」などの非正規就業者の割合の推移を男女別にみると、男性は平成9年以降上昇してきたが、平成29年は若干減少に転じており、21.6%となっている。また、女性も前回の51.6%から51.5%となっており、平成14年以降、ほぼ5割が非正規就業者となっている。（図9）

図9 男女別非正規就業者の割合の推移



イ 非正規就業者の割合は男性が「45～49歳」及び「65歳以上」の年齢階級を除き減少、女性は「35～39歳」及び55歳以上の年齢階級で増加、これ以外で減少

非正規就業者の割合を年齢階級別にみると、男性では「25～29歳」、「30～34歳」、「45～49歳」、「55～59歳」の年齢階級で全国より高くなっている。女性では25歳以上39歳以下の年齢階級で全国より高くなっている。

平成24年と比べると、男性は「65歳以上」で3.6ポイント、「45～49歳」で0.7ポイント増加しているほかは、すべて減少している。女性は「65歳以上」が15.2ポイントと大幅に増加、「60～64歳」で7.5ポイント、「55～59歳」で0.5ポイント、「35～39歳」で1.6ポイント増加し、これ以外の年齢階級では減少している。（図10、図11）

図10 男性雇用者（役員を除く）に占める非正規就業者の割合

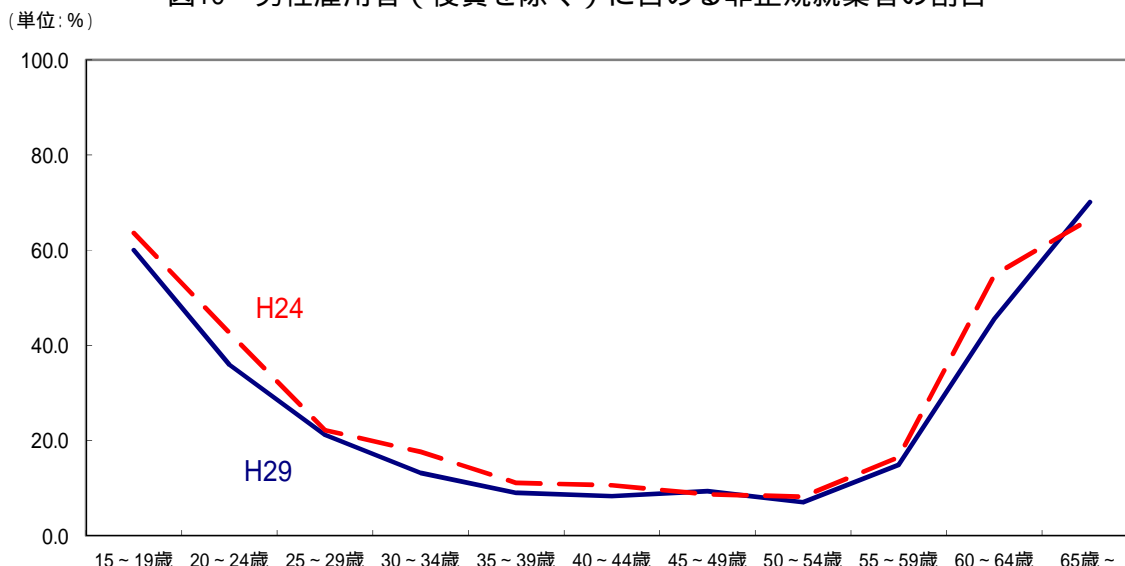
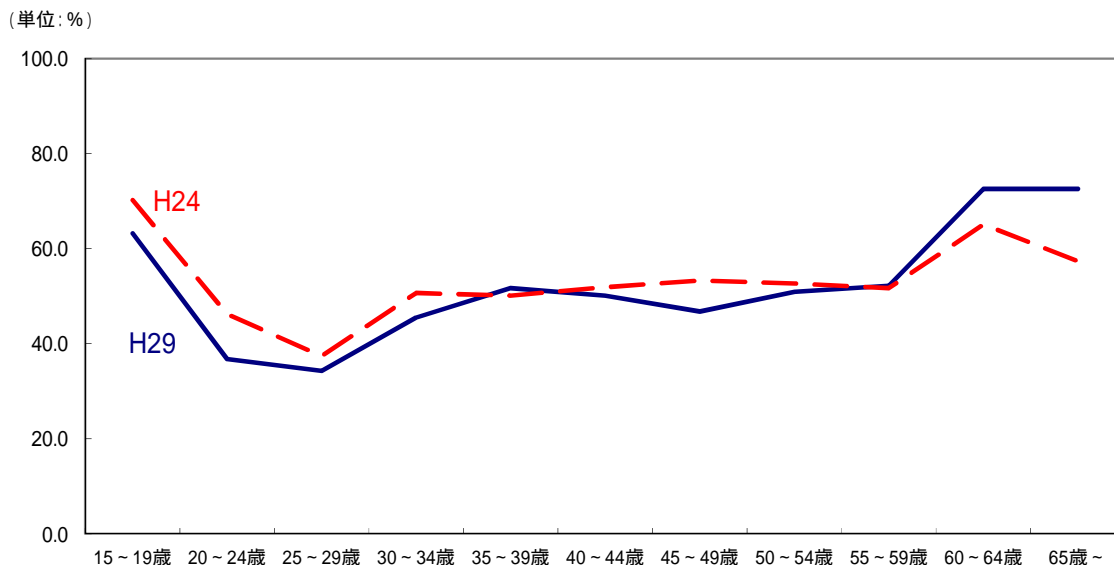


図11 女性雇用者（役員を除く）に占める非正規就業者の割合



ウ 「医療、福祉」などで非正規就業者が増加

非正規就業者を産業別にみると、「卸売業・小売業」が5万3千人と最も多く、「医療、福祉」4万6千人、「製造業」2万9千人、「宿泊業、飲食サービス業」2万6千人と続いている。

平成24年と比較すると、「医療、福祉」（4千人増）サービス業（他に分類されないもの）（3千人増）「教育・学習支援業」（2千人増）等12業種で増加し、「製造業」（3千人減）「卸売業、小売業」（2千人減）等7業種で減少している。

雇用者（役員を除く）に占める割合では、「宿泊業、飲食サービス業」（68.1%）「分類不能の産業」（51.8%）「生活関連サービス業、娯楽業」（50.7%）の順になっている。（表5）

表5 産業大分類別雇用者（役員を除く）数、非正規就業者数 - 平成24、29年

(単位: 千人、%、ポイント)

実数	産業大分類	平成29年			平成24年			増減		
		雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規従 業者	雇用者 (役員を 除く) に占める 割合	雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規従 業者	雇用者 (役員を 除く) に占める 割合	雇用者 (役員を 除く)	うち 非正規従 業者	雇用者 (役員を 除く) に占める 割合
		総数	723.2	264.8	36.6	699.6	257.7	36.8	23.6	7.1
	農業、林業	28.6	12.7	44.4	30.9	11.3	36.6	2.3	1.4	7.8
	漁業	1.1	0.5	45.5	2.1	0.5	23.8	1.0	0.0	21.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	-	-	0.3	0.1	33.3	0.1	-	-
	建設業	45.6	8.9	19.5	44.5	8.8	19.8	1.1	0.1	0.3
	製造業	102.0	28.9	28.3	105.5	32.1	30.4	3.5	3.2	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.4	0.5	14.7	4.9	0.6	12.2	1.5	0.1	2.5
	情報通信業	9.7	2.9	29.9	8.0	2.5	31.3	1.7	0.4	1.4
	運輸業、郵便業	29.2	7.5	25.7	32.2	8.8	27.3	3.0	1.3	1.6
	卸売業、小売業	106.2	53.1	50.0	112.5	54.9	48.8	6.3	1.8	1.2
	金融業、保険業	16.1	3.8	23.6	15.0	4.3	28.7	1.1	0.5	5.1
	不動産業、物品賃貸業	9.7	3.8	39.2	7.4	2.9	39.2	2.3	0.9	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	14.1	3.4	24.1	13.9	3.1	22.3	0.2	0.3	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	38.5	26.2	68.1	37.7	26.7	70.8	0.8	0.5	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	22.9	11.6	50.7	22.8	11.4	50.0	0.1	0.2	0.7
	教育、学習支援業	44.2	15.5	35.1	36.9	13.1	35.5	7.3	2.4	0.4
	医療、福祉	140.6	45.5	32.4	124.7	41.4	33.2	15.9	4.1	0.8
	複合サービス事業	11.7	3.5	29.9	9.7	2.6	26.8	2.0	0.9	3.1
	サービス業（他に分類されないもの）	41.8	21.0	50.2	37.0	17.6	47.6	4.8	3.4	2.6
	公務（他に分類されるものを除く）	41.1	7.1	17.3	40.3	7.8	19.4	0.8	0.7	2.1
	分類不能の産業	16.4	8.5	51.8	13.3	7.2	54.1	3.1	1.3	2.3

第2 就業異動

1 就業異動の状態

ア 「継続非就業者」、「離職者」は減少、「新規就業者」は増加

1年前と比べた就業状況の変化(就業異動)の状況を見ると、有業者88万1千人のうち、1年前も同じ仕事をしていた「継続就業者」は77万7千人、1年前は別の仕事をしていた「転職者」は4万人、1年前は無職であった「新規就業者」は4万9千人となっている。

また、無業者64万5千人のうち、1年前は有業であった「離職者」は3万7千人、1年前も無業であった「継続非就業者」は60万3千人となっている。

平成24年と比べると、「継続就業者」(1千人減)、「離職者」(1万2千人減)、「継続非就業者」(2万人減)は減少しており、「新規就業者」(2千人増)は増加している。

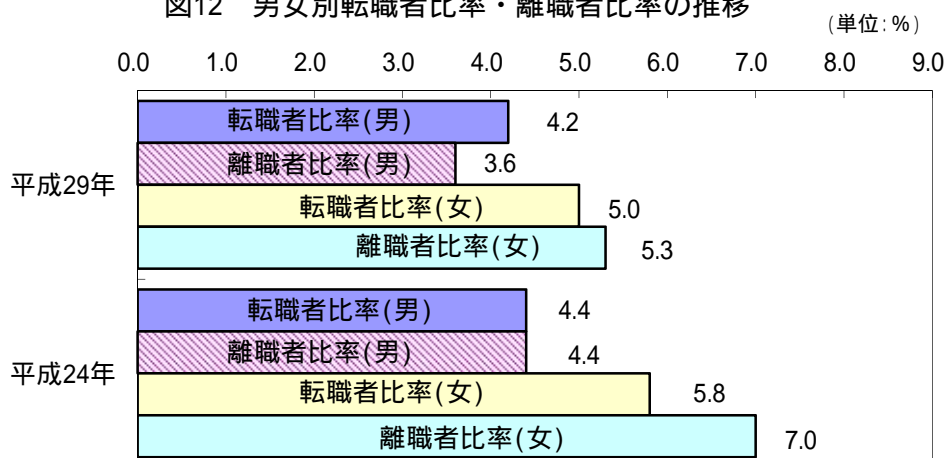
転職者比率(転職者の現在の有業者に対する割合)は、4.6%で平成24年と比べ0.5ポイント減少し、全国平均(5.0%)を下回っている。

離職者比率(離職者の1年前の有業者に対する割合)は、4.4%で平成24年と比べ1.2ポイント減少したが、全国平均(4.0%)を上回っている。(表6、図12)

表6 男女、就業異動別15歳以上人口 - 平成24年、29年

年齢	男女	総数			男			女		
		平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
15歳以上人口		1526.1	1557.1	31.0	709.1	719.8	10.7	817.0	837.3	20.3
継続就業者		777.4	778.1	0.7	421.8	426.9	5.1	355.6	351.2	4.4
転職者		40.3	44.7	4.4	19.5	20.9	1.4	20.8	23.8	3.0
新規就業者		49.2	47.3	1.9	18.9	18.5	0.4	30.2	28.8	1.4
離職者		37.4	48.9	11.5	16.4	20.7	4.3	20.9	28.2	7.3
継続非就業者		603.1	622.7	19.6	223.9	225.1	1.2	379.2	397.6	18.4
継続就業者比率		88.3	88.5	0.2	90.2	90.5	0.3	86.1	86.2	0.1
転職者比率		4.6	5.1	0.5	4.2	4.4	0.2	5.0	5.8	0.8
新規就業者比率		5.6	5.4	0.2	4.0	3.9	0.1	7.3	7.1	0.2
離職者比率		4.4	5.6	1.2	3.6	4.4	0.8	5.3	7.0	1.7

図12 男女別転職者比率・離職者比率の推移



イ 過去1年間で前職を辞めた者（転職者と離職者の合計）の比率は減少

過去1年間で前職を辞めた者の比率について、男女別年齢階級別にみると、「15～19歳」、「20～24歳」、「60～64歳」の年齢階級では、男性は高く、女性は低くなっている。

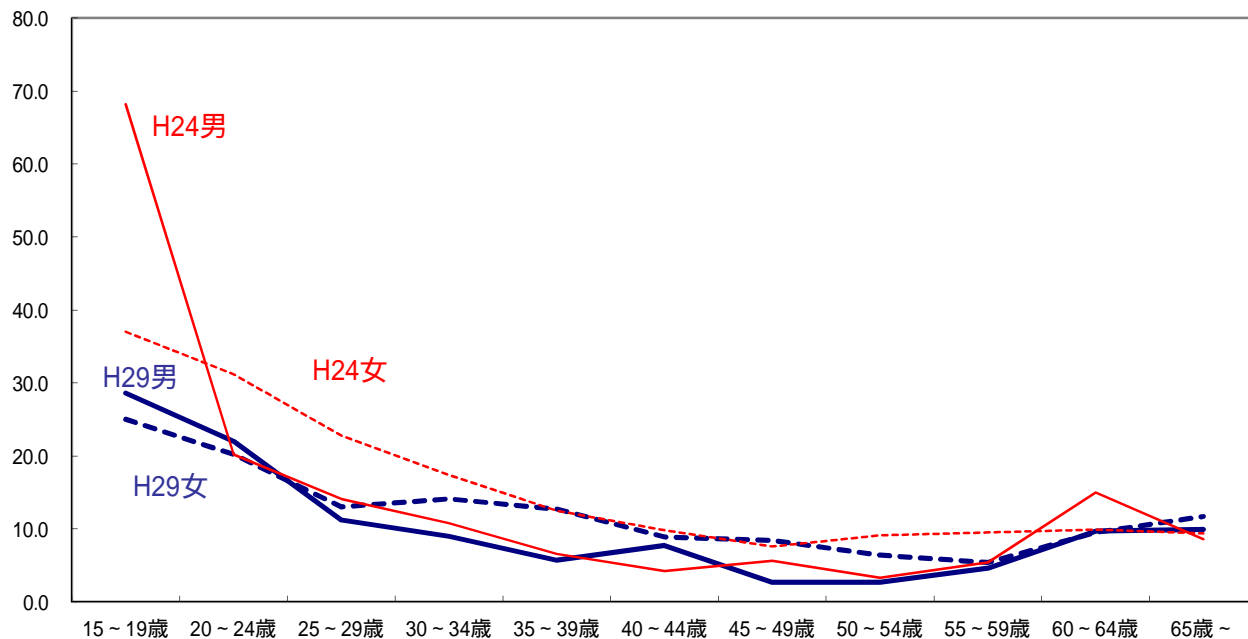
これ以外の年齢層では、男性に比べ女性が高く、年齢が高くなるにつれて低下する傾向にある。

平成24年と比べると、男女ともに全体的に減少している。

(図13)

(単位：%)

図13 過去1年間で前職を辞めた者の比率の推移



2 過去5年間の正規・非正規間の就業異動

正規から非正規への異動割合は男性、女性ともに低下

転職就業者のうち過去5年間に雇用者（役員を除く）から雇用者（役員を除く）に転職した者（14万2千人）について、雇用形態間の異動状況をみると、前職が「正規の職員・従業員」だった者（6万7千人）のうち、4万3千人（64.0%）は「正規の職員・従業員」に異動し、2万4千人（36.0%）は「非正規就業者」に異動している。

一方、前職が「非正規就業者」だった者（7万6千人）のうち、2万2千人（28.9%）は「正規の職員・従業員」に異動し、5万4千人（71.1%）は「非正規就業者」に異動している。

「正規の職員・従業員」から「非正規就業者」に異動した者（36.0%）は、平成24年（42.8%）と比べ6.8ポイント低下している。一方「非正規就業者」から「正規の職員・従業員」に異動した者（28.9%）は、平成24年（27.2%）と比べ1.7ポイント上昇している。

「正規の職員・従業員」から「非正規就業者」に異動した者について男女別にみると、男性は28.7%と、平成24年（38%）と比べ9.3ポイント低下している。また、女性も48.0%と、平成24年（50.8%）と比べ2.8ポイント低下している。（表7、図14）

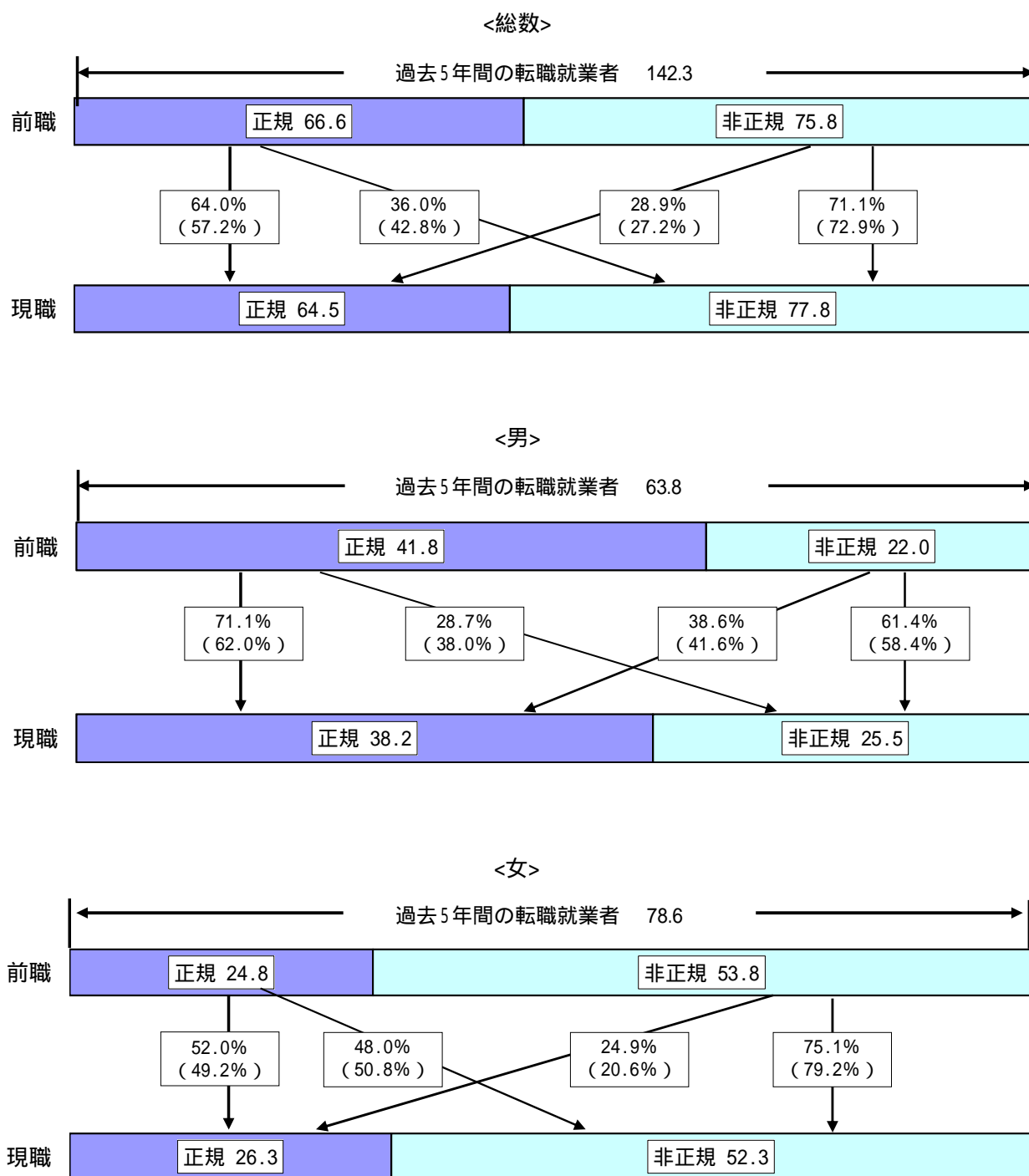
表7 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数

（単位：千人）

前職の雇用形態		現職の雇用形態								
男女	雇用者 （役員を 除く）	正規の 職員・ 従業員	非正規 就業者	パート	アルバイト	労働者 派遣事業 所の派遣 社員	契約社員	嘱託	その他	
総数	雇用者（役員を除く）	142.3	66.6	75.8	35.0	16.3	6.6	10.8	3.6	3.3
	正規の職員・従業員	64.5	42.6	21.9	7.0	4.7	2.3	5.3	1.3	1.3
	非正規従業員	77.8	24.0	53.9	28.0	11.7	4.3	5.6	2.3	2.0
	パート	37.8	9.7	28.0	22.6	1.8	0.9	1.8	0.6	0.2
	アルバイト	13.0	3.4	9.6	1.2	7.4	0.3	0.3	-	0.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	6.9	2.1	4.8	1.5	1.0	1.6	0.4	0.2	0.2
	契約社員	12.6	5.2	7.4	1.7	1.2	1.0	2.7	0.4	0.4
	嘱託	4.3	2.3	2.0	0.7	-	0.1	0.2	0.9	0.2
	その他	3.2	1.2	2.0	0.3	0.2	0.4	0.2	0.2	0.6
男	雇用者（役員を除く）	63.8	41.8	22.0	3.5	8.5	2.5	4.5	1.4	1.6
	正規の職員・従業員	38.2	29.7	8.5	1.3	3.0	1.1	2.3	0.4	0.5
	非正規従業員	25.5	12.0	13.5	2.2	5.5	1.4	2.2	1.0	1.2
	パート	4.2	2.4	1.8	1.1	0.3	0.3	0.1	-	-
	アルバイト	7.7	2.6	5.1	0.5	3.7	0.1	0.3	-	0.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.7	1.0	1.8	0.3	0.6	0.4	0.2	0.1	0.1
	契約社員	6.9	3.6	3.3	0.2	0.8	0.4	1.4	0.2	0.3
	嘱託	2.5	1.6	0.9	0.1	-	-	0.1	0.5	0.1
	その他	1.5	0.8	0.6	-	-	0.2	-	0.1	0.3
女	雇用者（役員を除く）	78.6	24.8	53.8	31.5	7.8	4.2	6.3	2.3	1.7
	正規の職員・従業員	26.3	12.9	13.4	5.7	1.7	1.3	3.0	0.9	0.8
	非正規従業員	52.3	11.9	40.4	25.8	6.2	2.9	3.3	1.3	0.9
	パート	33.5	7.3	26.2	21.5	1.5	0.7	1.6	0.6	0.2
	アルバイト	5.4	0.8	4.6	0.7	3.7	0.1	-	-	-
	労働者派遣事業所の派遣社員	4.2	1.2	3.0	1.2	0.3	1.2	0.1	0.1	0.2
	契約社員	5.6	1.6	4.0	1.5	0.4	0.6	1.3	0.2	0.1
	嘱託	1.8	0.6	1.2	0.6	-	0.1	0.1	0.4	0.1
	その他	1.8	0.4	1.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3

図 14 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数 - 平成 24、29 年

(千人)



注1) ()内は平成24年の結果

注2) 転職者総数には雇用形態不詳が含まれているため、合計に一致しない。

第3 就業希望

1 転職希望者

ア 転職希望者は5千人増加

有業者88万1千人のうち、転職希望者は8万6千人で、平成24年と比べると5千人(5.6%)増加している。男女別にみると、男性が4万1千人、女性が4万5千人で、男性は横ばい、女性は5千人(11.6%)増加している。

転職希望率(有業者に占める転職希望者の割合)は9.8%で、前回と比べ0.5ポイント増加している。男女別にみると、男性は8.8%で0.1ポイント、女性が10.9%で1.0ポイント増加している。

転職求職者(転職希望者のうち、実際に求職活動をしている者)は、3万3千人で、平成24年と比べると1千人(2.3%)減少している。男女別にみると、男性は2千人(8.3%)減少、女性は1千人(5%)増加している。

転職求職率(有業者に占める転職求職者の割合)は3.8%で、平成24年に比べ0.1ポイント減少している。男女別にみると、男性は3.6%で0.2ポイント減少、女性は4.1%で0.2ポイント増加している。

(表8)

表8 男女別転職希望者及び転職求職者数 - 平成24年、29年

(千人、%、ポイント)

	総数			男			女		
	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
有業者	880.8	879.3	1.5	467.6	471.7	4.1	413.2	407.6	5.6
うち転職希望者	86.1	81.5	4.6	41.0	41.1	0.1	45.1	40.4	4.7
うち転職求職者	33.4	34.2	0.8	16.6	18.1	1.5	16.9	16.1	0.8
転職希望率	9.8	9.3	0.5	8.8	8.7	0.1	10.9	9.9	1.0
転職求職率	3.8	3.9	0.1	3.6	3.8	0.2	4.1	3.9	0.2

イ 転職希望率は男女ともに上昇、年齢階級別では、若年層が高い

転職希望率の推移をみると、平成19年から平成24年にいったん下降したが、平成29年は男女ともに上昇に転じており、女性の方が高くなっている。

年齢階級別にみると若年層ほど高くなっており、「15～24歳」では16.0%に達している。年齢層が上がるにしたがって低くなっており、男女とも同じ傾向である。

(図15、図16)

図15 転職希望率の推移

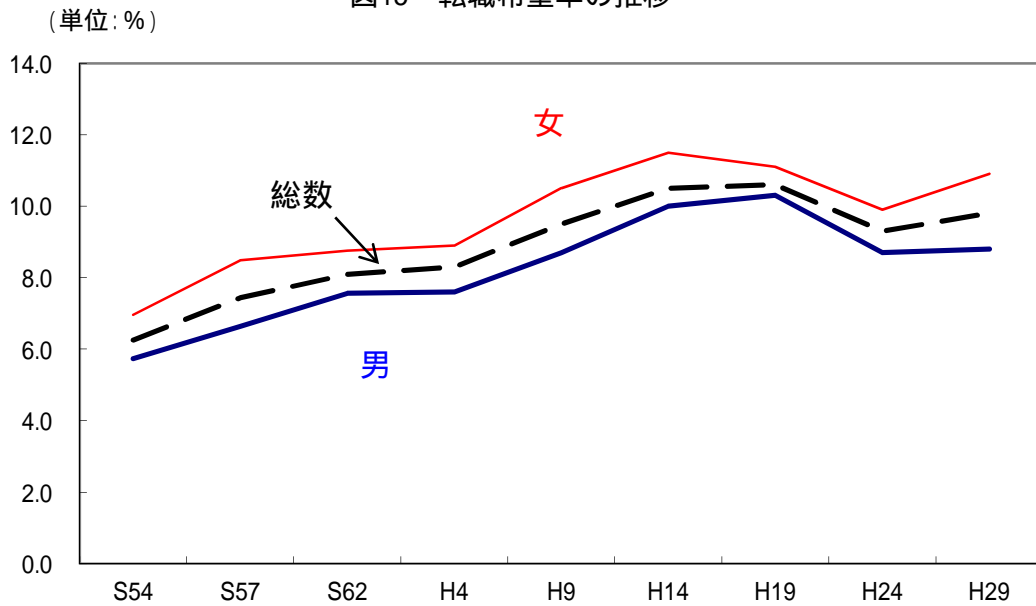
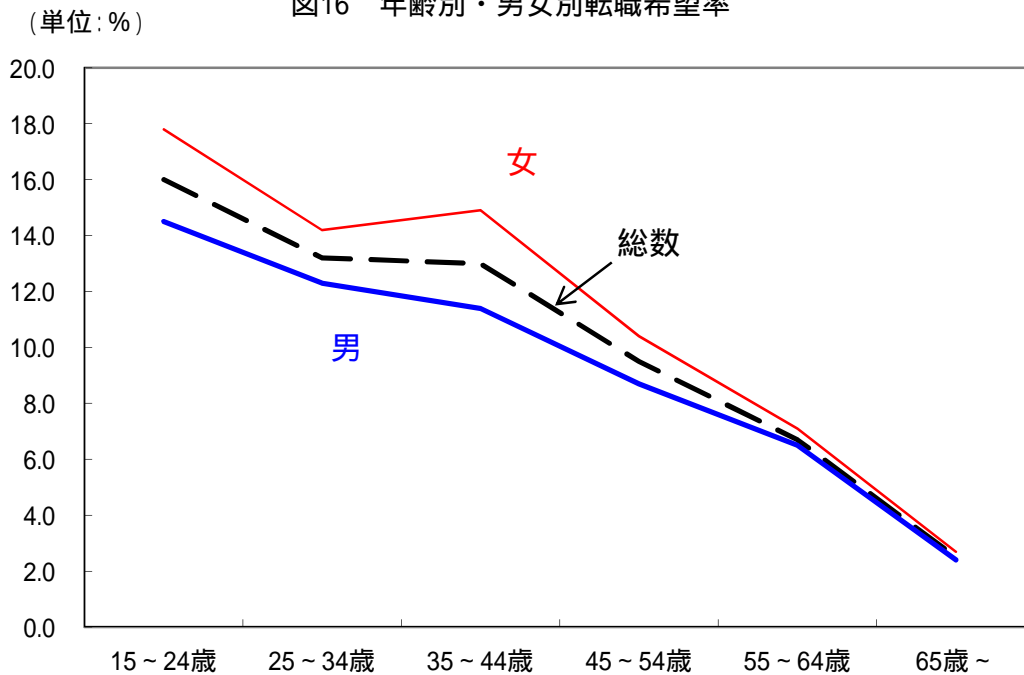


図16 年齢別・男女別転職希望率



2 無業者の就業希望

ア 就業希望者、求職者ともに減少

無業者 64 万 5 千人のうち就業希望者は 10 万 4 千人で、平成 24 年と比べると 3 万 7 千人 (26.4%) 減少している。男女別にみると、男性が 3 万 9 千人、女性が 6 万 5 千人で、男性が 1 万 5 千人 (28.1%)、女性が 2 万 2 千人 (25.0%) 減少している。

就業希望率 (無業者に占める就業希望者の割合) は 16.1% で、平成 24 年と比べ 4.7 ポイント減少している。男女別にみると、男性は 16.0% で 5.6 ポイント、女性が 16.1% で 4.1 ポイント減少している。

就業希望者のうち求職者 (就業を希望し、実際に仕事を探したり、準備したりしている者) は、4 万 1 千人で、平成 24 年と比べると 2 万 4 千人 (37.1%) 減少している。男女別にみると、男性は 1 万人 (38%)、女性も 1 万 4 千人 (36.4%) 減少している。

求職率 (無業者に占める求職者の割合) は 6.3% で、平成 24 年と比べ、3.2 ポイント減少している。男女別にみると、男性は 7.0% で 4.0 ポイント、女性は 5.8% で 2.8 ポイント減少している。

(表 9、図 17)

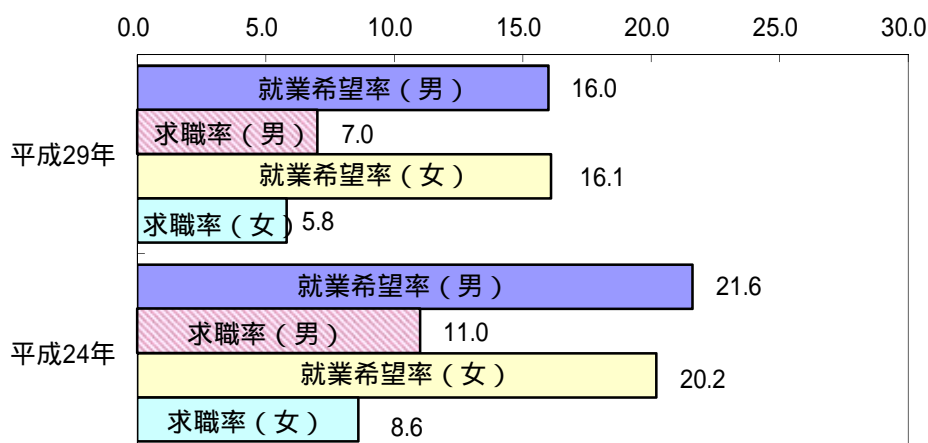
表 9 男女別就業希望者及び求職者数 - 平成 24 年、29 年

(千人、%、ポイント)

	総数			男			女		
	平成 29 年	平成 24 年	増減	平成 29 年	平成 24 年	増減	平成 29 年	平成 24 年	増減
無業者	645.3	677.8	32.5	241.4	248.1	6.7	403.8	429.7	25.9
うち就業希望者	103.6	140.7	37.1	38.6	53.7	15.1	65.1	86.9	21.8
うち求職者	40.6	64.5	23.9	17.0	27.4	10.4	23.6	37.1	13.5
就業希望率	16.1	20.8	4.7	16.0	21.6	5.6	16.1	20.2	4.1
求職率	6.3	9.5	3.2	7.0	11.0	4.0	5.8	8.6	2.8

図 17 就職希望率・求職率の推移

(単位: %)



イ 年齢階級別就業希望率は、男女とも「35～44歳」が一番高い

年齢階級別に就業希望率をみると、男性は「35～44歳」が一番高く60.0%を示し、女性も同様に「35～44歳」が一番高く、62.7%を示している。なお、平成24年と比較すると、男性では「55～64歳」を除いて低下している。女性は「35～44歳」、「65歳以上」で上昇しているほかは低下している。

求職率についてみると、男女ともに就業希望率とおおむね同様の傾向にあり、男性の方が女性に比べ求職率は高い。女性については、求職率が全体的に低く、年齢層毎の変化が緩やかである。（図18、図19）

図18 年齢別就業希望率及び求職率（男）

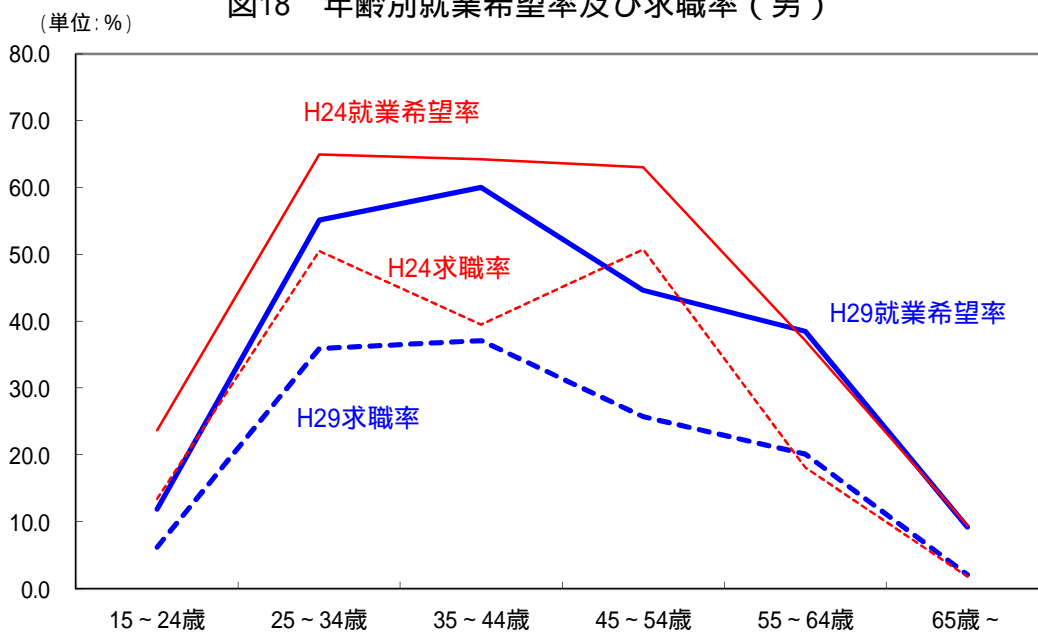
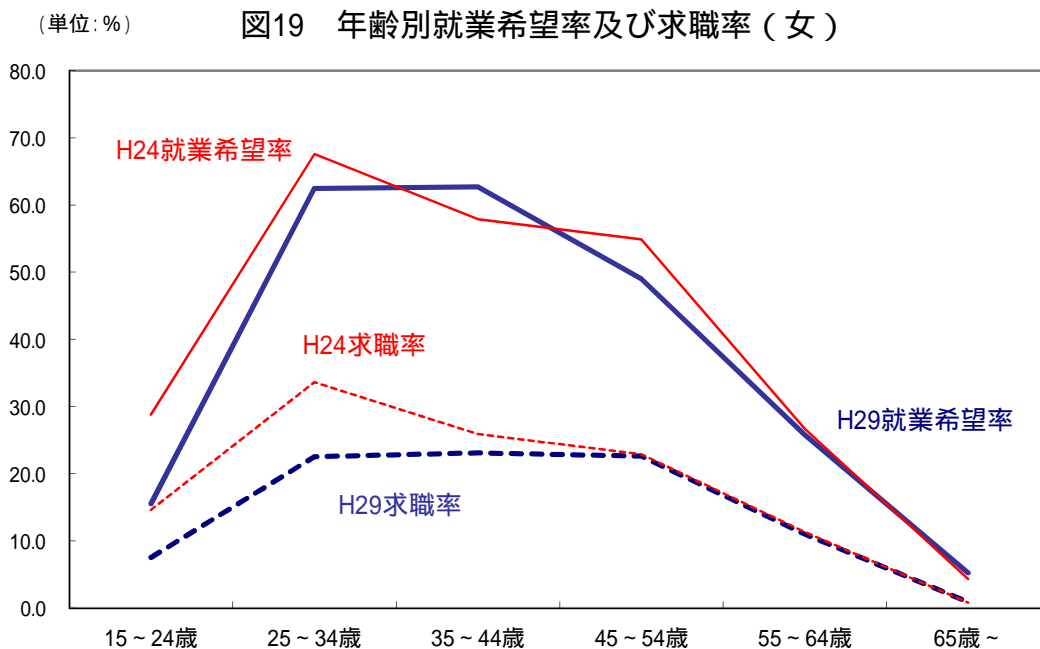


図19 年齢別就業希望率及び求職率（女）



ウ 求職者の求職活動期間は前回と比較すると短期化

求職者について求職活動期間別にみると、男性は「3か月未満」が32.9%、「3か月以上～1年未満」が28.8%、「1年以上」が34.9%で、平成24年に比べ「3か月未満」が0.8ポイント、「3か月以上～1年未満」は0.3ポイント増加し、「1年以上」が2.3ポイントの減少となっている。

女性は、「3か月未満」が48.3%、「3か月以上～1年未満」が32.2%、「1年以上」が17.5%で、平成24年に比べ「3か月未満」が4.1ポイント、「3か月以上～1年未満」が3.4ポイント増加し、「1年以上」が8.1ポイントの減少となっている。

平成24年に比べ、男性、女性とも「3か月未満」、「3か月以上～1年未満」の割合が高くなっており、前回と比較すると求職期間が短期化している。特に女性は「3か月未満」、「3か月以上～1年未満」を合わせた割合が大幅に上昇している。（図20、図21）

図20 求職期間別求職者の割合（男）

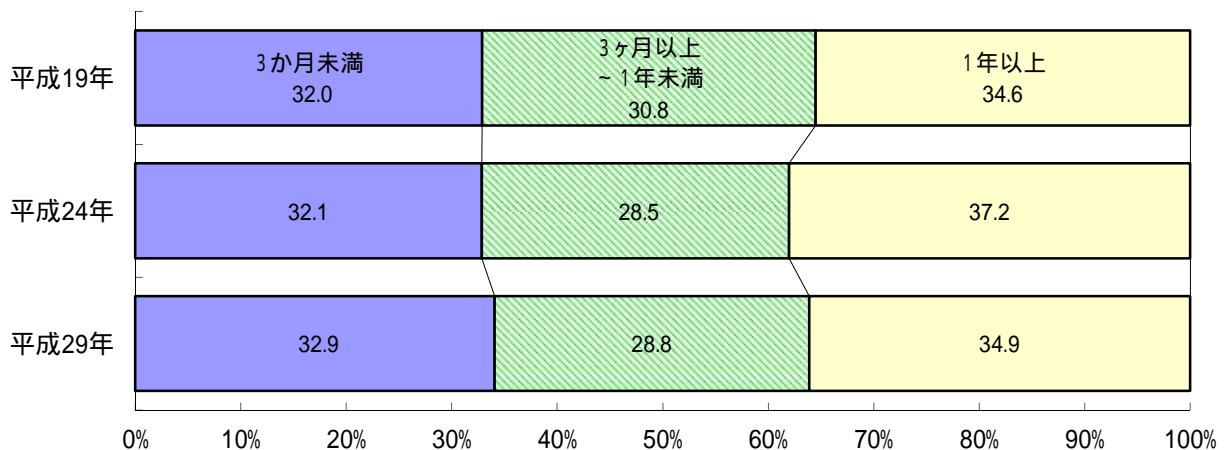
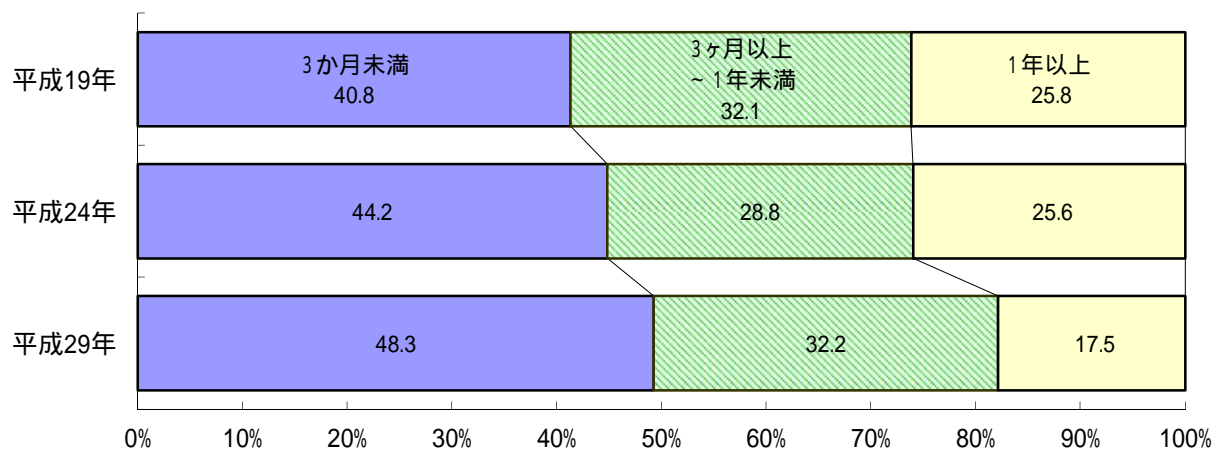


図21 求職期間別求職者の割合（女）



エ 求職者の求職理由別では、男性は「失業している」、女性は「収入を得る必要が生じた」の割合が高い

求職者について求職理由別の割合をみると、男性では「失業している」が40.6%で最も高く、次いで「収入を得る必要が生じた」が18.2%、「知識や技能を生かしたい」11.2%などとなっている。女性では、「収入を得る必要が生じた」が34.7%で最も高く、次いで「失業している」が20.3%、「時間に余裕ができた」が10.6%となっている。

求職理由別割合を年齢階級別にみると、男性では25歳から54歳までの各年齢階級で「失業している」が50%を超えている。「収入を得る必要が生じた」は、すべての階級において総じて高いが、「65歳以上」で32.3%と特に高い。「知識や技能を生かしたい」は「25～34歳」と「55～64歳」、「65歳以上」で高く、「社会に出たい」では、「15～25歳」が高くなっている。一方女性では、「55～64歳」を除く年齢階級で「収入を得る必要が生じた」が最も高く、「55～64歳」は「失業している」が最も高くなっている。

なお、「健康を維持したい」を理由にあげた者の割合は、男性では「65歳以上」が多く、女性では「55～64歳」が多くなっている。（図22、図23、図24）

図22 就業希望理由別求職者構成比

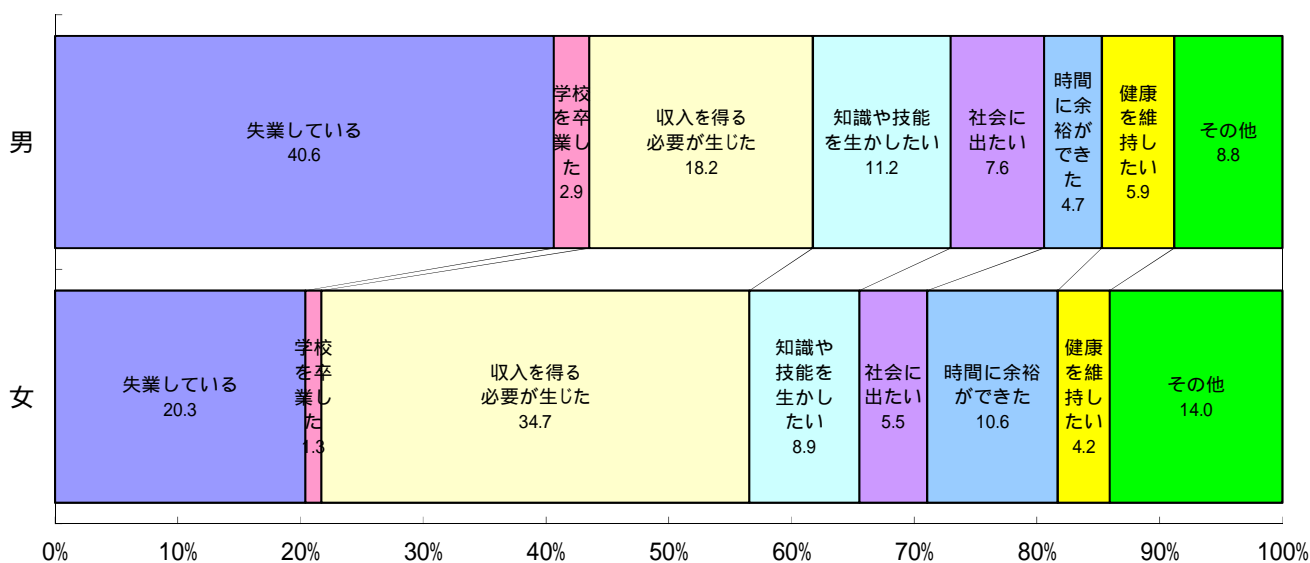


図23 年齢階級、就業希望理由別求職者の割合（男）

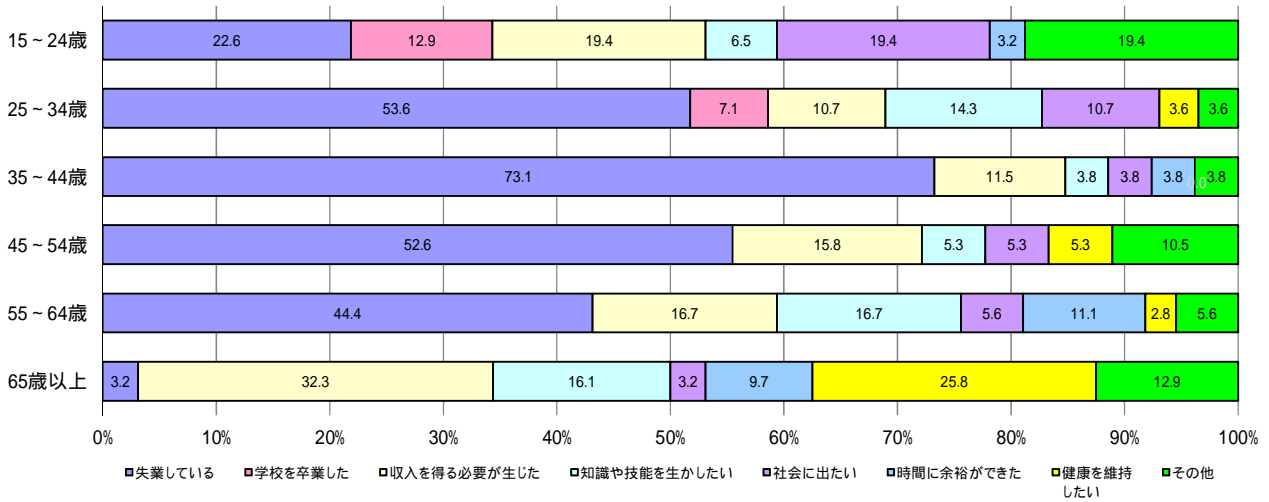
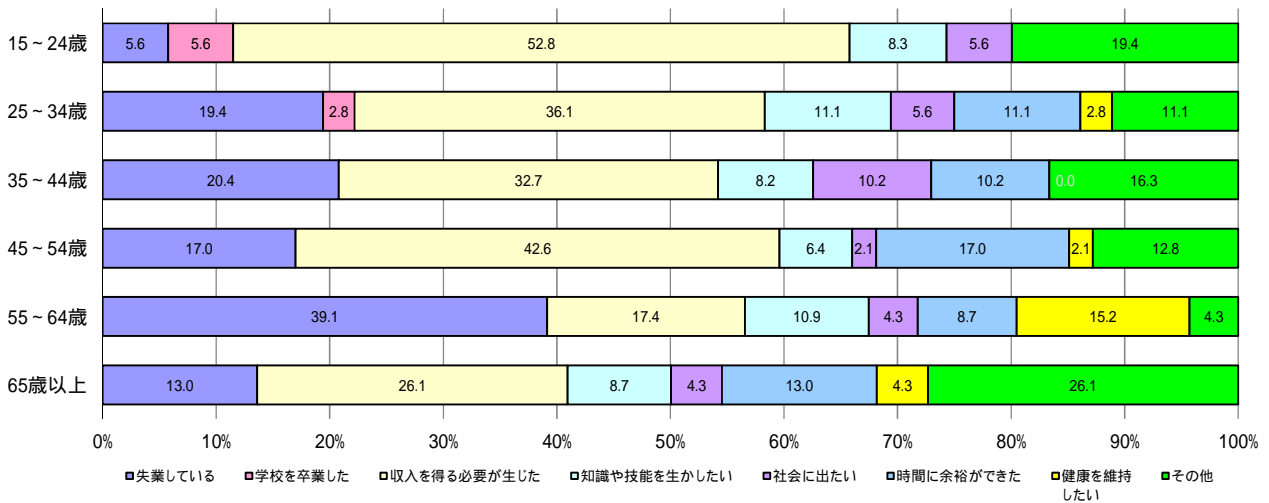


図24 年齢階級、就業希望理由別求職者の割合（女）



第4 就業を取り巻く状況

1 若年無業者

ア 若年無業者は7千7百人、5年前に比べ百人減少

若年無業者は7千7百人(就業希望者のうち非求職者3千人、非就業希望者4千7百人)で、平成24年と比べ百人の減少となった。

男女別にみると、男性は3千6百人で、平成24年と比べ1千5百人の減少となった。一方、女性は4千2百人で、平成24年と比べ1千5百人の増加となった。(表10)

イ 若年(15~34歳)人口に占める若年無業者の割合は2.3%で5年前に比べ0.1ポイント上昇

15~34歳人口に占める若年無業者の割合は2.3%となっており、平成24年と比べ0.1ポイント上昇した。

全国と比べると、2.3%で同じ値となっている。(表10)

表10 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合 - 平成24年、29年

(千人、%、ポイント)

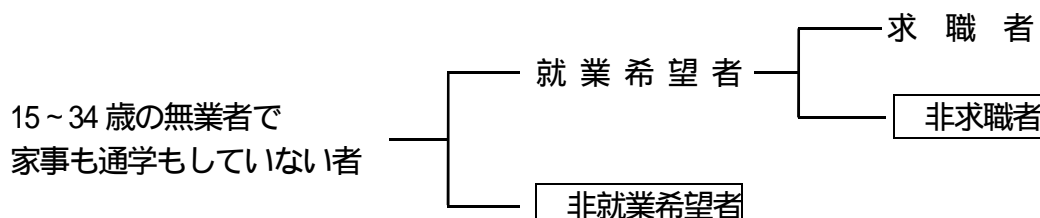
就業希望の有無 求職活動の有無	男女	平成29年			平成24年			増減				
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	ポイント	
												増減
熊 本 県	実 数	15歳~34歳人口	328.9	163.3	165.6	362.3	179.5	182.9	33.4	16.2	17.3	
		若年無業者 +	7.7	3.6	4.2	7.8	5.1	2.7	0.1	1.5	1.5	
		就業希望者の うち非求職者	3.0	1.4	1.6	3.4	1.9	1.5	0.4	0.5	0.1	
		非就業希望者	4.7	2.2	2.6	4.4	3.2	1.2	0.3	1.0	1.4	
熊 本 県	割 合	15歳~34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	
		若年無業者	2.3	2.2	2.5	2.2	2.8	1.5	0.1	0.6	1.0	
		15歳~34歳人口	25,534.1	13,039.4	12,494.7	27,114.2	13,793.7	13,320.5	1,580.1	754.3	825.8	
		若年無業者 +	598.8	359.9	238.9	617.3	372.6	244.7	18.5	12.7	5.8	
全 国	実 数	就業希望者の うち非求職者	246.7	149.7	97.0	285.7	177.3	108.4	39.0	27.6	11.4	
		非就業希望者	352.1	210.2	141.9	331.6	195.3	136.3	20.5	14.9	5.6	
		15歳~34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	
		若年無業者	2.3	2.8	1.9	2.3	2.7	1.8	0.0	0.1	0.1	

若年無業者とは(いわゆる『ニート』)

15~34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、以下(及び)の者をいう。

就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)

就業を希望していない者(非就業希望者)



2 育児・介護と就業

(1) 育児と就業

ア 育児をしている女性の有業率は、前回に比べると上昇

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者は15万7千人で、男女別にみると、男性は6万8千人、女性は8万9千人となっている。就業状態別にみると、有業者は13万4千人、無業者は2万3千人で、無業者のうち女性が2万3千人(2万2千5百人)となっている。

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は98.8%である一方、女性は74.9%となっている。年齢階級別にみると、男性は全ての年齢階級において高い水準でほぼ一定となっている。女性は「15～24歳」で46.4%、「25～29歳」で72.8%、「30～34歳」で76.8%などとなっており、いずれの年齢階級でも男性を下回っているものの、平成24年に比べると上昇している。

(表11)

表11 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合

(千人、%)

	総数	育児をしている							育児をしていない	
		総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上		
実数	総数	1,526.1	157.3	4.4	16.6	42.9	49.2	35.7	8.6	1,335.9
	有業者	880.8	134.1	2.9	13.5	36.9	41.9	31.7	7.3	729.1
	うち雇業者	761.2	125.0	2.8	12.6	34.9	38.7	29.6	6.4	622.4
	無業者	645.3	23.2	1.4	3.1	6.1	7.2	4.0	1.3	606.8
男	総数	709.1	68.2	1.6	6.2	17.5	20.7	17.1	5.0	625.0
	有業者	467.6	67.4	1.6	6.0	17.4	20.4	17.1	5.0	390.3
	うち雇業者	388.2	62.2	1.5	5.6	16.6	18.5	15.8	4.3	318.2
	無業者	241.4	0.7	-	0.2	0.1	0.3	-	-	234.7
女	総数	817.0	89.1	2.8	10.3	25.4	28.5	18.6	3.6	710.9
	有業者	413.2	66.7	1.3	7.5	19.5	21.6	14.6	2.3	338.8
	うち雇業者	373.0	62.8	1.3	6.9	18.3	20.2	13.7	2.2	304.2
	無業者	403.8	22.5	1.4	2.9	5.9	6.9	4.0	1.3	372.2
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	57.7	85.3	65.9	81.3	86.0	85.2	88.8	84.9	54.6
	うち雇業者	49.9	79.5	63.6	75.9	81.4	78.7	82.9	74.4	46.6
	無業者	42.3	14.7	31.8	18.7	14.2	14.6	11.2	15.1	45.4
合	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	65.9	98.8	100.0	96.8	99.4	98.6	100.0	100.0	62.4
	うち雇業者	54.7	91.2	93.8	90.3	94.9	89.4	92.4	86.0	50.9
	無業者	34.0	1.0	-	3.2	0.6	1.4	-	-	37.6
女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	50.6	74.9	46.4	72.8	76.8	75.8	78.5	63.9	47.7
	うち雇業者	45.7	70.5	46.4	67.0	72.0	70.9	73.7	61.1	42.8
	無業者	49.4	25.3	50.0	28.2	23.2	24.2	21.5	36.1	52.4

イ 育児をしている雇業者は12万5千人、うち「育児休業等制度の利用あり」の者は2万1千人

育児をしている雇業者(12万5千人)について、育児休業等制度利用の有無、制度の種類別にみると、「育児休業等制度の利用あり」の者は2万1千人で、このうち「育児休業」の利用者は1万4千人、「子の看護休暇」は4千人、「短時間勤務」は4千人などとなっている。

また、雇用形態別の割合をみると、「育児休業等制度の利用あり」の者は、「正規の職員・従業員」で17.7%である一方、「非正規の職員・従業員」は14.6%となっている。

(表12)

表12 雇用形態，育児休業等制度利用の有無，育児休業等制度の種類別
育児をしている雇用者数及び割合

(千人、%)

		育児をしている							
		総数	制度の利 用なし	制度の利用あり					
				総数	制度の種類				
			育児休業		短時間勤 務	子の看護 休暇	残業の免 除・制限	その他	
実 数	雇用者（役員を含む）	125.0	103.3	20.7	14.0	4.0	4.2	0.8	1.8
	うち正規の職員・従業員	85.2	69.8	15.1	10.0	3.2	3.7	0.6	1.1
	うち非正規の職員・従業員	37.0	31.1	5.4	3.8	0.8	0.6	0.1	0.6
割 合	雇用者（役員を含む）	100.0	82.6	16.6	11.2	3.2	3.4	0.6	1.4
	うち正規の職員・従業員	100.0	81.9	17.7	11.7	3.8	4.3	0.7	1.3
	うち非正規の職員・従業員	100.0	84.1	14.6	10.3	2.2	1.6	0.3	1.6

育児をしている「総数」には、制度利用の有無が不明のものが含まれる

(2) 介護と就業

ア 介護をしている者のうち、約5割が60歳以上

15歳以上人口について、男女、介護の有無別にみると、介護をしている者は9万4千人で、男性は3万2千人、女性は6万1千人となっている。年齢階級別にみると、「60～64歳」が1万7千人と最も多く、また、介護をしている者のうち、60歳以上が約5割を占めている。

就業状態別にみると、有業者は5万3千人で男性が2万人、女性が3万2千人となっており、無業者は4万1千人で男性が1万2千人、女性が2万9千人となっている。（表13）

表13 男女，就業状態，従業上の地位，年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合

(千人、%)

		総数	介護をしている							
			総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
実 数	総数	1,526.1	93.5	7.8	11.1	11.2	15.9	16.5	15.1	16.0
	有業者	880.8	52.7	5.8	9.4	8.0	11.4	10.4	5.5	2.2
	うち雇用者	761.2	43.4	5.2	8.8	7.3	9.9	7.6	3.7	1.0
	無業者	645.3	40.8	2.0	1.7	3.2	4.5	6.1	9.6	13.8
	男	709.1	32.3	3.8	3.4	3.2	4.2	5.9	6.1	5.7
	有業者	467.6	20.3	2.7	3.1	2.7	3.4	4.7	2.5	1.0
	うち雇用者	388.2	15.3	2.5	2.9	2.3	2.9	3.1	1.2	0.3
	無業者	241.4	12.0	1.1	0.3	0.4	0.8	1.2	3.5	4.7
	女	817.0	61.2	4.0	7.7	8.1	11.6	10.7	9.0	10.2
	有業者	413.2	32.4	3.1	6.3	5.3	7.9	5.7	2.9	1.2
	うち雇用者	373.0	28.1	2.7	5.8	5.0	7.0	4.5	2.5	0.6
	無業者	403.8	28.8	0.9	1.4	2.8	3.7	5.0	6.1	9.0
割 合	総数	-	100.0	8.3	11.9	12.0	17.0	17.6	16.1	17.1
	有業者	-	100.0	11.0	17.8	15.2	21.6	19.7	10.4	4.2
	うち雇用者	-	100.0	12.0	20.3	16.8	22.8	17.5	8.5	2.3
	無業者	-	100.0	4.9	4.2	7.8	11.0	15.0	23.5	33.8
	男	-	100.0	11.8	10.5	9.9	13.0	18.3	18.9	17.6
	有業者	-	100.0	13.3	15.3	13.3	16.7	23.2	12.3	4.9
	うち雇用者	-	100.0	16.3	19.0	15.0	19.0	20.3	7.8	2.0
	無業者	-	100.0	9.2	2.5	3.3	6.7	10.0	29.2	39.2
	女	-	100.0	6.5	12.6	13.2	19.0	17.5	14.7	16.7
	有業者	-	100.0	9.6	19.4	16.4	24.4	17.6	9.0	3.7
	うち雇用者	-	100.0	9.6	20.6	17.8	24.9	16.0	8.9	2.1
	無業者	-	100.0	3.1	4.9	9.7	12.8	17.4	21.2	31.3

イ 介護をしている雇用者は4万3千4百人、うち「介護休業等制度の利用あり」の者は2千6百人

介護をしている雇用者（4万3千4百人）について、介護休業等制度利用の有無、制度の種類別にみると、「介護休業等制度の利用あり」の者は2千6百人で、このうち「介護休業」の利用者は4百人、「短時間勤務」は6百人、「介護休暇」は8百人などとなっている。

また、雇用形態別の割合をみると、「介護休業等制度の利用あり」の者は、「正規の職員・従業員」で8.1%である一方、「非正規の職員・従業員」は4.2%となっている。

（表14）

表14 雇用形態，介護休業等制度利用の有無，介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者数及び割合

（千人、％）

		介護をしている							
		総数	制度の利用なし	制度の利用あり					その他
				総数	介護休業	短時間勤務	介護休暇	残業の免除・制限	
実数	雇用者（役員を含む）	43.4	40.3	2.6	0.4	0.6	0.8	0.1	0.9
	うち正規の職員・従業員	22.1	20.0	1.8	0.3	0.3	0.6	0.1	0.6
	うち非正規の職員・従業員	19.2	18.3	0.8	0.1	0.2	0.2	-	0.3
割合	雇用者（役員を含む）	100.0	92.9	6.0	0.9	1.4	1.8	0.2	2.1
	うち正規の職員・従業員	100.0	90.5	8.1	1.4	1.4	2.7	0.5	2.7
	うち非正規の職員・従業員	100.0	95.3	4.2	0.5	1.0	1.0	-	1.6

3 職業訓練・自己啓発

ア 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は15歳以上人口の約4分の1

15歳以上人口について、職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（平成28年10月～29年9月）に職業訓練・自己啓発をした者は36万8千人で、15歳以上人口に占める割合は24.1%となっており、平成24年と比べると、7千人の減、割合は同じとなっている。

職業訓練・自己啓発をした者の15歳以上人口に占める割合を全国と比べると、全国は25.3%となっており、1.2ポイント低くなっている。（表15）

イ 有業者、無業者共に職業訓練・自己啓発をした者の割合は前回調査とほぼ同じ

過去1年間（平成28年10月～29年9月）に職業訓練・自己啓発をした者について、就業状態別にみると、有業者は31万7千人で、有業者に占める割合は35.9%となっている。男女別にみると、男性が36.2%、女性が35.7%と男性が高くなっている。

一方、無業者は5万1千人で、無業者に占める割合は7.9%となっている。男女別にみると、男性が11.1%、女性が6.0%と男性が高くなっている。

平成24年と比べると、有業者はほぼ同数（4百人の減少）、無業者は7千人の減少となっている。総数に占める割合はほぼ同じ（微減）となっている。

また、年齢階級別の割合をみると、有業者は「25～34歳」（41.5%）が最も高く、次いで「15～24歳」（41.4%）、「35～44歳」（38.5%）などとなっている。無業者は「15～24歳」（24.9%）が最も高く、次いで「25～34歳」（16.3%）、「35～44歳」（16.0%）などとなっている。

（表16）

表15 男女，就業状態，職業訓練・自己啓発の有無，職業訓練・自己啓発の内容別15歳以上人口及び割合 - 平成24年，29年

(千人、%、ポイント)

		総数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・自己啓発をしなかった	
			総数	勤め先が実施したもの	自発的に行ったもの		
実数	平成29年	総数	1,526.1	367.5	258.4	225.5	1,109.6
		有業者	880.8	316.6	250.1	180.7	544.3
		無業者	645.3	50.9	8.3	44.8	565.3
	男	総数	709.1	195.9	135.2	118.1	492.1
		有業者	467.6	169.2	131.4	94.6	288.0
	女	総数	817.0	171.6	123.2	107.4	617.5
		有業者	413.2	147.4	118.7	86.0	256.4
	無業者	総数	403.8	24.2	4.5	21.4	361.1
		有業者	403.8	24.2	4.5	21.4	361.1
	平成24年	総数	1,557.1	374.9	256.6	213.9	1,167.8
		有業者	879.3	317.0	240.7	167.5	555.4
		無業者	677.8	57.9	15.9	46.4	612.4
	男	総数	719.8	200.8	138.1	112.1	511.5
		有業者	471.7	172.1	130.1	89.3	295.3
	女	総数	837.3	174.1	118.5	101.9	656.3
		有業者	407.6	144.9	110.6	78.2	260.1
無業者	総数	429.7	29.2	7.9	23.7	396.2	
	有業者	429.7	29.2	7.9	23.7	396.2	
増減	総数	31.0	7.4	1.8	11.6	58.2	
	有業者	1.5	0.4	9.4	13.2	11.1	
	無業者	32.5	7.0	7.6	1.6	47.1	
	男	10.7	4.9	2.9	6.0	19.4	
	有業者	4.1	2.9	1.3	5.3	7.3	
	無業者	6.7	2.0	4.2	0.7	12.1	
女	総数	20.3	2.5	4.7	5.5	38.8	
	有業者	5.6	2.5	8.1	7.8	3.7	
無業者	25.9	5.0	3.4	2.3	35.1		
割合	平成29年	総数	100.0	24.1	16.9	14.8	72.7
		有業者	100.0	35.9	28.4	20.5	61.8
		無業者	100.0	7.9	1.3	6.9	87.6
	男	総数	100.0	27.6	19.1	16.7	69.4
		有業者	100.0	36.2	28.1	20.2	61.6
	女	総数	100.0	11.1	1.6	9.7	84.5
		有業者	100.0	21.0	15.1	13.1	75.6
	無業者	総数	100.0	35.7	28.7	20.8	62.1
		有業者	100.0	6.0	1.1	5.3	89.4
	平成24年	総数	100.0	24.1	16.5	13.7	75.0
		有業者	100.0	36.1	27.4	19.0	63.2
		無業者	100.0	8.5	2.3	6.8	90.4
	男	総数	100.0	27.9	19.2	15.6	71.1
		有業者	100.0	36.5	27.6	18.9	62.6
	女	総数	100.0	11.6	3.2	9.2	87.1
		有業者	100.0	20.8	14.2	12.2	78.4
無業者	総数	100.0	35.5	27.1	19.2	63.8	
	有業者	100.0	6.8	1.8	5.5	92.2	
増減	総数	-	0.0	0.4	1.1	2.3	
	有業者	-	0.2	1.0	1.5	1.4	
	無業者	-	0.6	1.0	0.1	2.8	
	男	-	0.3	0.1	1.1	1.7	
	有業者	-	0.3	0.5	1.3	1.0	
	無業者	-	0.5	1.6	0.5	2.6	
女	総数	-	0.2	0.9	0.9	2.8	
	有業者	-	0.2	1.6	1.6	1.7	
無業者	-	0.8	0.7	0.2	2.8		

表16 就業状態、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別 15歳以上人口及び割合 - 平成29年

(千人、%、ポイント)

	総数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・自己啓発をしなかった	
		総数	勤め先が実施したもの	自発的に行ったもの		
実数	総数	1,526.1	367.5	258.4	225.5	1,109.6
	有業者	880.8	316.6	250.1	180.7	544.3
	15～24歳	59.2	24.5	21.5	12.2	34.3
	25～34歳	147.6	61.3	50.4	38.1	83.1
	35～44歳	188.1	72.4	56.6	42.8	111.5
	45～54歳	183.7	70.6	58.0	38.1	109.2
	55～64歳	178.8	61.4	48.0	32.8	111.9
	65歳以上	123.4	26.4	15.6	16.7	94.4
	無業者	645.3	50.9	8.3	44.8	565.3
	15～24歳	98.2	24.5	0.9	23.5	72.5
	25～34歳	23.9	3.9	0.7	3.7	19.0
	35～44歳	28.1	4.5	1.9	3.3	22.2
	45～54歳	28.3	3.0	0.8	2.8	23.7
	55～64歳	59.8	4.2	1.1	3.3	52.6
65歳以上	407.0	10.8	3.0	8.2	375.2	
割合	総数	100.0	24.1	16.9	14.8	72.7
	有業者	100.0	35.9	28.4	20.5	61.8
	15～24歳	100.0	41.4	36.3	20.6	57.9
	25～34歳	100.0	41.5	34.1	25.8	56.3
	35～44歳	100.0	38.5	30.1	22.8	59.3
	45～54歳	100.0	38.4	31.6	20.7	59.4
	55～64歳	100.0	34.3	26.8	18.3	62.6
	65歳以上	100.0	21.4	12.6	13.5	76.5
	無業者	100.0	7.9	1.3	6.9	87.6
	15～24歳	100.0	24.9	0.9	23.9	73.8
	25～34歳	100.0	16.3	2.9	15.5	79.5
	35～44歳	100.0	16.0	6.8	11.7	79.0
	45～54歳	100.0	10.6	2.8	9.9	83.7
	55～64歳	100.0	7.0	1.8	5.5	88.0
65歳以上	100.0	2.7	0.7	2.0	92.2	

統計表

- 第1表 男女、就業状態別15歳以上人口 - 平成24年、29年
- 第2表 男女、年齢別有業者数、有業率 - 平成24年、29年
- 第3表 男女別15歳以上人口、有業者数、無業者数の推移
- 第4表 男女別有業率の推移(全国 - 熊本県)
- 第5表 男女、産業別有業者数 - 平成24年、29年
- 第6表 男女、産業、年齢階級別有業者数
- 第7表 男女、産業(3部門)別有業者数の推移
- 第8表 男女、産業(3部門)別有業者数構成比の推移
- 第9表 男女、従業上の地位、雇用形態別有業者数、構成比 - 平成24年、29年
- 第10表 男女、年齢、従業上の地位、雇用形態別有業者数 - 平成24年、29年
- 第11表 男女、年齢階級別雇用者の雇用形態別構成比 - 平成24年、29年
- 第12表 男女、雇用形態別雇用者の年齢階級別構成比
- 第13表 男女、年齢別非正規就業者数及び雇用者(役員を除く)に対する割合 - 平成24年、29年
- 第14表 男女、年齢、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口、率 - 平成24年、29年
- 第15表 男女、年齢階級別転職希望者数、転職希望率 - 平成24年、29年
- 第16表 男女、年齢階級別就業希望者数、就業希望率 - 平成24年、29年
- 第17表 男女、年齢階級別求職者数、求職率 - 平成24年、29年
- 第18表 男女、都道府県別有業率 - 平成24年、29年
- 第19表 男女、都道府県別転職率、離職率、再就職率 - 平成24年、29年

全国結果、県別の詳細な統計表については、下記の総務省統計局のホームページをご覧ください。

総務省統計局『平成29年就業構造基本調査』ホームページ
<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

第1表 男女、就業状態別15歳以上人口 - 平成24年、29年

(単位:千人、%)

	総数				男				女				
	平成29年	平成24年	平成24年との増減		平成29年	平成24年	平成24年との増減		平成29年	平成24年	平成24年との増減		
			増減数	増減率			増減数	増減率			増減数	増減率	
総数	1,526.1	1,557.1	31.0	2.0	709.1	719.8	10.7	1.5	817.0	837.3	20.3	2.4	
実数	有業者	880.8	879.3	1.5	0.2	467.6	471.7	4.1	0.9	413.2	407.6	5.6	1.4
	仕事が主な者	747.3	749.0	1.7	0.2	450.7	455.2	4.5	1.0	296.6	293.8	2.8	1.0
	仕事は従な者	132.9	129.0	3.9	3.0	16.5	16.0	0.5	3.1	116.3	113.0	3.3	2.9
	家事が主な者	113.3	110.1	3.2	2.9	7.0	7.0	0.0	0.0	106.4	103.1	3.3	3.2
	通学が主な者	12.2	12.2	0.0	0.0	5.9	5.8	0.1	1.7	6.3	6.3	0.0	0.0
家事・通学以外が主な者	7.3	6.7	0.6	9.0	3.6	3.2	0.4	12.5	3.7	3.6	0.1	2.8	
無業者	645.3	677.8	32.5	4.8	241.4	248.1	6.7	2.7	403.8	429.7	25.9	6.0	
家事をしている者	269.1	283.6	14.5	5.1	29.0	21.0	8.0	38.1	240.0	262.6	22.6	8.6	
通学している者	93.3	98.2	4.9	5.0	50.0	52.7	2.7	5.1	43.3	45.5	2.2	4.8	
その他	282.4	295.1	12.7	4.3	162.0	174.0	12.0	6.9	120.4	121.1	0.7	0.6	
総数	100.0	100.0	-		100.0	100.0	-		100.0	100.0	-		
構成比	有業者	57.7	56.5	1.2	65.9	65.5	0.4		50.6	48.7	1.9		
	仕事が主な者	49.0	48.1	0.9	63.6	63.2	0.4		36.3	35.1	1.2		
	仕事は従な者	8.7	8.3	0.4	2.3	2.2	0.1		14.2	13.5	0.7		
	家事が主な者	7.4	7.1	0.3	1.0	1.0	0.0		13.0	12.3	0.7		
	通学が主な者	0.8	0.8	0.0	0.8	0.8	0.0		0.8	0.8	0.0		
家事・通学以外が主な者	0.5	0.4	0.1	0.5	0.4	0.1		0.5	0.4	0.1			
無業者	42.3	43.5	1.2	34.0	34.5	0.5		49.4	51.3	1.9			
家事をしている者	17.6	18.2	0.6	4.1	2.9	1.2		29.4	31.4	2.0			
通学している者	6.1	6.3	0.2	7.1	7.3	0.2		5.3	5.4	0.1			
その他	18.5	19.0	0.5	22.8	24.2	1.4		14.7	14.5	0.2			

第2表 男女、年齢別有業者数、有業率 - 平成24年、29年

(単位:千人、%)

	総数				男				女			
	平成29年	平成24年	平成24年との増減		平成29年	平成24年	平成24年との増減		平成29年	平成24年	平成24年との増減	
			増減数	増減率			増減数	増減率			増減数	増減率
総数	880.8	879.3	1.5	0.2	467.6	471.7	4.1	0.9	413.2	407.6	5.6	1.4
15～19歳	11.9	10.5	1.4	13.3	5.0	4.5	0.5	11.1	6.8	6.0	0.8	13.3
20～24歳	47.3	49.8	2.5	5.0	23.9	24.2	0.3	1.2	23.5	25.6	2.1	8.2
25～29歳	67.2	75.6	8.4	11.1	34.4	39.5	5.1	12.9	32.7	36.1	3.4	9.4
30～34歳	80.5	82.4	1.9	2.3	41.8	44.8	3.0	6.7	38.6	37.7	0.9	2.4
35～39歳	87.5	94.1	6.6	7.0	47.3	51.0	3.7	7.3	40.2	43.1	2.9	6.7
40～44歳	100.6	91.8	8.8	9.6	52.2	48.1	4.1	8.5	48.3	43.6	4.7	10.8
45～49歳	94.2	90.5	3.7	4.1	48.6	46.7	1.9	4.1	45.6	43.8	1.8	4.1
50～54歳	89.5	97.0	7.5	7.7	45.6	51.2	5.6	10.9	43.9	45.8	1.9	4.1
55～59歳	93.3	99.2	5.9	5.9	49.0	53.5	4.5	8.4	44.4	45.7	1.3	2.8
60～64歳	85.5	88.2	2.7	3.1	48.3	49.9	1.6	3.2	37.2	38.3	1.1	2.9
65歳以上	123.4	100.3	23.1	23.0	71.4	58.3	13.1	22.5	52.0	41.9	10.1	24.1
総数	57.7	56.5	1.2		65.9	65.5	0.4		50.6	48.7	1.9	
15～19歳	14.1	11.7	2.4		11.8	9.8	2.0		16.5	13.6	2.9	
20～24歳	64.6	62.5	2.1		65.4	61.3	4.1		63.8	63.5	0.3	
25～29歳	86.0	82.7	3.3		90.1	88.8	1.3		82.1	77.0	5.1	
30～34歳	86.2	81.5	4.7		91.2	90.5	0.7		81.3	73.1	8.2	
35～39歳	85.5	83.1	2.4		93.8	91.9	1.9		77.5	74.7	2.8	
40～44歳	88.3	85.4	2.9		93.2	92.7	0.5		83.6	78.4	5.2	
45～49歳	87.9	85.5	2.4		93.6	93.2	0.4		82.5	78.6	3.9	
50～54歳	85.4	84.9	0.5		91.7	93.1	1.4		79.8	77.4	2.4	
55～59歳	82.5	78.3	4.2		90.1	86.9	3.2		75.6	70.2	5.4	
60～64歳	68.1	59.2	8.9		79.4	68.5	10.9		57.5	50.2	7.3	
65歳以上	23.3	21.0	2.3		32.1	30.1	2.0		16.9	14.7	2.2	

第3表 男女別15歳以上人口、有業者数、無業者数の推移

(単位:千人、%)

		総数			男			女		
		15歳以上人口	有業者	無業者	15歳以上人口	有業者	無業者	15歳以上人口	有業者	無業者
実数	昭和31年	1,258	846	412	587	472	115	671	374	297
	昭和34年	1,232	818	415	569	469	99	663	348	315
	昭和37年	1,199	763	437	546	430	117	653	333	320
	昭和40年	1,222	753	469	555	423	132	666	330	337
	昭和43年	1,285	826	459	583	452	131	702	374	328
	昭和46年	1,256	802	454	568	431	137	689	371	318
	昭和49年	1,264	764	500	571	430	142	693	335	358
	昭和52年	1,350	822	528	625	466	159	726	356	370
	昭和54年	1,394	847	546	648	488	159	746	359	387
	昭和57年	1,412	887	525	655	497	158	757	389	367
	昭和62年	1,463	865	598	678	489	190	785	377	408
	平成4年	1,501	920	581	693	503	190	808	417	391
	平成9年	1,553	937	617	722	519	203	832	418	414
	平成14年	1,578	902	676	732	492	240	846	410	436
	平成19年	1,568	903	665	725	488	237	843	416	428
	平成24年	1,557	879	678	720	472	248	837	408	430
	平成29年	1,526	881	645	709	468	241	817	413	404
増減率	昭和34年	2.1	3.3	0.7	3.1	0.6	13.9	1.2	7.0	6.1
	昭和37年	2.7	6.7	5.3	4.0	8.3	18.2	1.5	4.3	1.6
	昭和40年	1.9	1.3	7.3	1.6	1.6	12.8	2.0	0.9	5.3
	昭和43年	5.2	9.7	2.1	5.0	6.9	0.8	5.4	13.3	2.7
	昭和46年	2.3	2.9	1.1	2.6	4.6	4.6	1.9	0.8	3.0
	昭和49年	0.6	4.7	10.1	0.5	0.2	3.6	0.6	9.7	12.6
	昭和52年	6.8	7.6	5.6	9.5	8.4	12.0	4.8	6.3	3.4
	昭和54年	3.3	3.0	3.4	3.7	4.7	0.0	2.8	0.8	4.6
	昭和57年	1.3	4.7	3.8	1.1	1.8	0.6	1.5	8.4	5.2
	昭和62年	3.6	2.5	13.9	3.5	1.6	20.3	3.7	3.1	11.2
	平成4年	2.6	6.4	2.8	2.2	2.9	0.0	2.9	10.6	4.2
	平成9年	3.5	1.8	6.2	4.2	3.2	6.8	3.0	0.2	5.9
	平成14年	1.6	3.7	9.6	1.4	5.2	18.2	1.7	1.9	5.3
	平成19年	0.6	0.1	1.6	1.0	0.8	1.3	0.4	1.5	1.8
	平成24年	0.7	2.7	2.0	0.7	3.3	4.6	0.7	1.9	0.5
	平成29年	2.0	0.2	4.9	1.5	0.8	2.8	2.4	1.2	6.0

第4表 男女別有業率の推移(全国 - 熊本県)

(単位:%)

	総数			男			女		
	全 国	熊本県	全国との比較	全 国	熊本県	全国との比較	全 国	熊本県	全国との比較
昭和31年	64.2	67.2	3.0	81.3	80.4	0.9	48.3	55.7	7.4
昭和34年	64.3	66.4	2.1	83.6	82.4	1.2	46.3	52.5	6.2
昭和37年	63.8	63.6	0.2	83.0	78.8	4.2	45.9	51.0	5.1
昭和40年	61.7	61.6	0.1	80.4	76.2	4.2	44.2	49.5	5.3
昭和43年	64.0	64.3	0.3	81.7	77.5	4.2	47.5	53.3	5.8
昭和46年	63.8	63.9	0.1	82.2	75.9	6.3	46.5	53.8	7.3
昭和49年	62.0	60.4	1.6	81.3	75.2	6.1	44.0	48.3	4.3
昭和52年	62.3	60.9	1.4	80.3	74.6	5.7	45.3	49.0	3.7
昭和54年	62.0	60.8	1.2	79.4	75.3	4.1	45.6	48.1	2.5
昭和57年	63.4	62.8	0.6	79.3	75.9	3.4	48.5	51.4	2.9
昭和62年	62.2	59.1	3.1	77.0	72.1	4.9	48.2	48.0	0.2
平成4年	63.9	61.3	2.6	77.6	72.6	5.0	51.0	51.6	0.6
平成9年	62.8	60.3	2.5	76.3	71.9	4.4	50.1	50.2	0.1
平成14年	59.5	57.1	2.4	72.0	67.2	4.8	47.9	48.5	0.6
平成19年	59.8	57.6	2.2	71.6	67.3	4.3	48.8	49.3	0.5
平成24年	58.1	56.5	1.6	68.8	65.5	3.3	48.2	48.7	0.5
平成29年	59.7	57.7	2.0	69.2	65.9	3.3	50.7	50.6	0.1

第5表 男女、産業別有業者数 - 平成24年、29年

	(単位:千人、%)														
	総数					男					女				
	平成29年	平成24年	増減数	増減率	平成24年との増減	平成29年	平成24年	増減数	増減率	平成24年との増減	平成29年	平成24年	増減数	増減率	平成24年との増減
総数	880.8	879.3	1.5	0.2		467.6	471.7	4.1	0.9	413.2	407.6	5.6	1.4		
第1次産業	78.5	95.1	16.6	17.5		47.3	58.9	11.6	19.7	31.1	36.3	5.2	14.3		
うち農業、林業	74.4	89.3	14.9	16.7		44.2	54.2	10.0	18.5	30.2	35.1	4.9	14.0		
第2次産業	178.3	186.9	8.6	4.6		133.1	133.6	0.5	0.4	45.1	53.3	8.2	15.4		
うち建設業	66.9	69.6	2.7	3.9		56.9	58.3	1.4	2.4	9.9	11.3	1.4	12.4		
うち製造業	110.9	117.0	6.1	5.2		75.8	75.0	0.8	1.1	35.1	41.9	6.8	16.2		
第3次産業	605.0	580.9	24.1	4.1		276.9	269.0	7.9	2.9	327.9	312.1	15.8	5.1		
うち情報通信業	11.2	9.5	1.7	17.9		7.2	6.3	0.9	14.3	4.0	3.2	0.8	25.0		
うち運輸業、郵便業	32.4	34.5	2.1	6.1		26.8	29.1	2.3	7.9	5.6	5.4	0.2	3.7		
うち卸売業・小売業	127.4	139.1	11.7	8.4		62.3	64.1	1.8	2.8	65.1	75.0	9.9	13.2		
うち金融業、保険業	17.4	16.1	1.3	8.1		8.2	6.8	1.4	20.6	9.2	9.4	0.2	2.1		
うち宿泊業、飲食サービス業	47.7	45.4	2.3	5.1		17.9	15.9	2.0	12.6	29.9	29.5	0.4	1.4		
うち医療、福祉	148.2	130.9	17.3	13.2		33.5	28.2	5.3	18.8	114.7	102.8	11.9	11.6		
うちサービス業(他に分類されないもの)	51.7	44.5	7.2	16.2		30.0	25.0	5.0	20.0	21.6	19.5	2.1	10.8		
総数	100.0	100.0	-			100.0	100.0	-		100.0	100.0	-			
第1次産業	8.9	10.8	1.9			10.1	12.5	2.4		7.5	8.9	1.4			
うち農業、林業	8.4	10.2	1.8			9.5	11.5	2.0		7.3	8.6	1.3			
第2次産業	20.2	21.3	1.1			28.5	28.3	0.2		10.9	13.1	2.2			
うち建設業	7.6	7.9	0.3			12.2	12.4	0.2		2.4	2.8	0.4			
うち製造業	12.6	13.3	0.7			16.2	15.9	0.3		8.5	10.3	1.8			
第3次産業	68.7	66.1	2.6			59.2	57.0	2.2		79.4	76.6	2.8			
うち情報通信業	1.3	1.1	0.2			1.5	1.3	0.2		1.0	0.8	0.2			
うち運輸業、郵便業	3.7	3.9	0.2			5.7	6.2	0.5		1.4	1.3	0.1			
うち卸売業・小売業	14.5	15.8	1.3			13.3	13.6	0.3		15.8	18.4	2.6			
うち金融業、保険業	2.0	1.8	0.2			1.8	1.4	0.4		2.2	2.3	0.1			
うち宿泊業、飲食サービス業	5.4	5.2	0.2			3.8	3.4	0.4		7.2	7.2	0.0			
うち医療、福祉	16.8	14.9	1.9			7.2	6.0	1.2		27.8	25.2	2.6			
うちサービス業(他に分類されないもの)	5.9	5.1	0.8			6.4	5.3	1.1		5.2	4.8	0.4			

総数には第1～3次産業に分類されないものを含む

第6表 男女、産業、年齢階級別有業者数

	総数	(単位:千人)												
		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上		
総数	880.8	11.9	47.3	67.2	80.5	87.5	100.6	94.2	89.5	93.3	85.5	123.3		
第1次産業	78.5	0.4	1.2	3.1	3.1	4.2	3.9	5.2	4.9	6.5	10.6	35.4		
うち農業、林業	74.4	0.4	1.1	2.8	3.0	4.1	3.6	4.7	4.4	6.1	10.3	33.8		
第2次産業	178.3	2.0	9.5	13.8	18.8	19.3	21.6	20.4	18.0	18.3	17.7	18.9		
うち建設業	66.9	0.9	3.0	4.9	6.5	8.1	6.8	5.2	5.2	7.1	8.5	10.6		
うち製造業	110.9	1.1	6.5	8.9	12.2	11.2	14.8	15.2	12.7	11.2	9.1	8.1		
第3次産業	624.2	9.6	36.7	50.1	58.4	64.0	74.8	68.7	66.6	68.5	57.3	69.4		
うち情報通信業	11.2	-	1.0	1.3	1.4	1.3	2.1	1.3	1.1	1.1	0.9	0.5		
うち運輸業、郵便業	32.4	0.1	0.7	2.0	2.2	2.8	3.6	3.6	4.6	5.0	3.1	3.8		
うち卸売業・小売業	127.4	2.4	9.0	10.2	11.3	11.1	14.5	14.7	14.7	11.7	12.0	15.7		
うち金融業、保険業	17.4	-	0.9	1.1	1.7	1.7	1.2	2.8	2.6	2.8	1.7	1.0		
うち宿泊業、飲食サービス業	47.7	3.7	4.9	2.3	4.3	4.1	5.9	4.0	3.0	4.9	4.8	5.7		
うち生活関連サービス業、娯楽業	31.4	0.8	2.0	2.3	2.5	3.3	3.2	2.6	2.7	2.6	3.2	6.1		
うち教育、学習支援業	47.1	0.3	2.2	4.4	3.6	4.8	6.4	6.0	6.8	5.6	4.2	2.7		
うち医療、福祉	148.2	0.5	8.3	15.2	14.9	16.8	18.9	16.7	16.6	16.4	12.6	11.4		
うちサービス業(他に分類されないもの)	51.7	0.4	2.3	2.7	3.4	5.3	4.9	4.7	4.4	6.6	6.3	10.5		
	467.6	5.0	23.9	34.4	41.8	47.3	52.2	48.6	45.6	49.0	48.3	71.4		
男														
第1次産業	47.3	0.4	1.0	2.1	1.7	2.8	1.9	3.2	2.7	3.7	6.0	21.9		
うち農業、林業	44.2	0.4	0.9	1.8	1.6	2.7	1.7	2.8	2.3	3.4	5.7	20.8		
第2次産業	133.1	1.5	6.8	9.8	13.8	15.2	16.4	15.4	13.7	13.6	13.1	13.7		
うち建設業	56.9	0.8	2.8	3.2	5.7	7.0	5.8	4.5	4.2	4.2	7.7	8.8		
うち製造業	75.8	0.7	4.0	6.6	8.0	8.2	10.6	10.9	9.4	7.3	5.3	4.8		
第3次産業	287.1	3.1	16.2	22.6	26.5	29.3	33.8	30.0	29.2	31.8	29.1	36.1		
うち情報通信業	7.2	-	0.4	0.9	0.7	0.9	0.8	0.8	0.8	0.3	0.8	0.4		
うち運輸業、郵便業	26.8	0.1	0.7	1.2	1.8	2.4	3.7	3.1	3.7	3.9	2.8	3.3		
うち卸売業・小売業	62.3	1.2	4.1	5.7	5.5	5.7	7.2	6.4	6.5	5.5	6.3	8.2		
うち金融業、保険業	8.2	-	0.3	0.4	1.1	0.8	0.5	1.3	0.8	1.3	1.3	0.5		
うち宿泊業、飲食サービス業	17.9	0.6	2.9	0.9	1.7	1.4	2.5	1.7	1.1	1.1	1.4	1.8		
うち生活関連サービス業、娯楽業	11.3	0.3	0.5	0.9	1.1	1.2	1.3	1.0	0.9	1.1	1.2	1.9		
うち教育、学習支援業	20.4	0.1	0.7	1.8	1.3	1.9	2.6	1.8	3.0	2.7	2.8	1.8		
うち医療、福祉	33.5	0.3	1.4	3.6	2.8	4.8	4.1	3.3	3.8	2.6	3.1	3.7		
うちサービス業(他に分類されないもの)	30.0	0.1	1.6	1.7	2.4	2.1	2.8	3.3	1.4	4.0	3.7	7.0		
	413.2	6.8	23.5	32.7	38.6	40.2	48.3	45.6	43.9	44.4	37.2	52.0		
女														
第1次産業	31.1	-	0.2	1.0	1.4	1.4	2.0	2.0	2.2	2.8	4.7	13.6		
うち農業、林業	30.2	-	0.2	1.0	1.4	1.4	1.9	1.9	2.1	2.7	4.6	13.1		
第2次産業	45.1	0.5	2.7	3.9	5.0	4.2	5.3	5.0	4.3	4.7	4.5	5.1		
うち建設業	9.9	0.1	0.2	1.6	1.1	1.1	1.1	0.7	1.0	0.8	0.8	1.7		
うち製造業	35.1	0.4	2.5	2.3	4.2	3.1	4.2	4.3	3.3	3.9	3.7	3.3		
第3次産業	336.9	6.4	20.5	27.7	32.4	34.6	41.2	38.7	37.5	37.0	28.0	33.6		
うち情報通信業	4.0	-	0.6	0.5	0.7	0.3	0.7	0.5	0.3	0.1	0.1	0.3		
うち運輸業、郵便業	5.6	-	-	0.8	0.4	0.4	0.8	0.5	0.9	1.2	0.2	0.4		
うち卸売業・小売業	65.1	1.2	4.9	4.6	5.8	5.3	7.3	7.3	8.1	6.2	5.8	7.6		
うち金融業、保険業	9.2	-	0.6	0.7	0.7	0.9	0.6	1.5	1.8	1.5	0.4	0.5		
うち宿泊業、飲食サービス業	29.9	3.1	2.0	1.5	2.6	2.4	3.4	2.5	1.9	3.5	2.9	4.0		
うち生活関連サービス業、娯楽業	20.1	0.5	1.5	1.4	1.5	2.1	1.9	1.6	1.8	1.5	2.0	4.3		
うち教育、学習支援業	26.7	0.2	1.5	2.6	2.4	3.0	3.8	4.2	3.8	2.9	1.4	1.0		
うち医療、福祉	114.7	0.2	6.9	11.6	12.2	12.0	14.8	13.3	12.9	13.7	9.5	7.7		
うちサービス業(他に分類されないもの)	21.6	0.3	0.7	1.0	1.1	3.2	2.2	1.5	3.0	2.6	2.6	3.5		

総数には第1~3次産業に分類されないものを含む

第7表 男女、産業(3部門)別有業者数の推移

(単位:千人、%)

		総数			男			女		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
実 数	昭和31年	503	105	237	242	84	144	260	20	93
	昭和34年	463	101	253	236	79	152	228	20	100
	昭和37年	396	108	258	196	83	150	199	24	107
	昭和40年	374	111	267	182	83	157	192	28	109
	昭和43年	345	128	352	168	91	193	178	38	158
	昭和46年	305	151	345	149	97	185	157	55	160
	昭和49年	240	165	360	120	110	198	120	54	160
	昭和52年	232	189	398	120	126	219	113	63	181
	昭和54年	215	189	443	114	130	243	100	59	200
	昭和57年	198	213	475	105	138	254	93	75	220
	昭和62年	168	205	492	90	136	261	78	68	229
	平成4年	148	245	523	81	152	268	67	93	255
	平成9年	119	237	576	65	162	290	54	75	286
	平成14年	102	210	579	58	148	281	45	62	299
	平成19年	101	200	577	57	141	274	44	59	303
	平成24年	95	187	581	59	134	269	36	53	312
	平成29年	79	178	605	47	133	277	31	45	328
増 減 率	昭和34年	8.0	3.8	6.8	2.5	6.0	5.6	12.3	0.0	7.5
	昭和37年	14.5	6.9	2.0	16.9	5.1	1.3	12.7	20.0	7.0
	昭和40年	5.6	2.8	3.5	7.1	0.0	4.7	3.5	16.7	1.9
	昭和43年	7.8	15.3	31.8	7.7	9.6	22.9	7.3	35.7	45.0
	昭和46年	11.6	18.0	2.0	11.3	6.6	4.1	11.8	44.7	1.3
	昭和49年	21.3	9.3	4.3	19.5	13.4	7.0	23.6	1.8	0.0
	昭和52年	3.3	14.5	10.6	0.0	14.5	10.6	5.8	16.7	13.1
	昭和54年	7.3	0.0	11.3	5.0	3.2	11.0	11.5	6.3	10.5
	昭和57年	7.9	12.7	7.2	7.9	6.2	4.5	7.0	27.1	10.0
	昭和62年	15.2	3.8	3.6	14.3	1.4	2.8	16.1	9.3	4.1
	平成4年	11.9	19.5	6.3	10.0	11.8	2.7	14.1	36.8	11.4
	平成9年	19.6	3.3	10.1	19.8	6.6	8.2	19.4	19.4	12.2
	平成14年	14.3	11.4	0.5	10.8	8.6	3.1	16.7	17.3	4.5
	平成19年	1.0	4.8	0.3	1.7	4.7	2.5	2.2	4.8	1.3
	平成24年	5.9	6.5	0.7	3.5	5.0	1.8	18.2	10.2	3.0
平成29年	16.8	4.8	4.1	20.3	0.7	3.0	13.9	15.1	5.1	

第8表 男女、産業(3部門)別有業者数構成比の推移

(単位:%)

	総数			男			女		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和31年	59.5	12.4	28.0	51.3	17.8	30.5	69.5	5.3	24.9
昭和34年	56.6	12.3	30.9	50.3	16.8	32.4	65.5	5.7	28.7
昭和37年	51.9	14.2	33.8	45.6	19.3	34.9	59.8	7.2	32.1
昭和40年	49.7	14.7	35.5	43.0	19.6	37.1	58.2	8.5	33.0
昭和43年	41.8	15.5	42.6	37.2	20.1	42.7	47.6	10.2	42.2
昭和46年	38.0	18.8	43.0	34.6	22.5	42.9	42.3	14.8	43.1
昭和49年	31.4	21.6	47.1	27.9	25.6	46.0	35.8	16.1	47.8
昭和52年	28.2	23.0	48.4	25.8	27.0	47.0	31.7	17.7	50.8
昭和54年	25.4	22.3	52.3	23.4	26.6	49.8	27.9	16.4	55.7
昭和57年	22.3	24.0	53.6	21.1	27.8	51.1	23.9	19.3	56.6
昭和62年	19.4	23.7	56.9	18.4	27.8	53.4	20.7	18.0	60.7
平成4年	16.1	26.6	56.8	16.1	30.2	53.3	16.1	22.3	61.2
平成9年	12.7	25.3	61.5	12.5	31.2	55.9	12.9	17.9	68.4
平成14年	11.3	23.3	64.2	11.8	30.1	57.1	11.0	15.1	72.9
平成19年	11.2	22.1	63.9	11.7	28.9	56.2	10.5	14.1	72.8
平成24年	10.8	21.3	66.1	12.5	28.3	57.0	8.9	13.1	76.6
平成29年	8.9	20.2	68.7	10.1	28.5	59.2	7.5	10.9	79.4

第9表 男女、従業員上の地位、雇用形態別有業者数、構成比 - 平成24年、29年

(単位:千人)

	総数				男				女			
	平成29年		平成24年との増減		平成29年		平成24年		平成29年		平成24年	
	数	増減数	増減率	数	増減数	増減率	数	増減数	増減率	数	増減数	増減率
有業者	880.8	879.3	1.5	0.2	467.6	471.7	4.1	0.9	413.2	407.6	5.6	1.4
自営業主	92.8	103.8	11.0	10.6	73.0	82.2	9.2	11.2	19.8	21.6	1.8	8.3
家族従業者	25.4	27.5	2.1	7.6	5.5	6.0	0.5	8.3	19.9	21.6	1.7	7.9
雇用者	761.2	746.2	15.0	2.0	388.2	382.5	5.7	1.5	373.0	363.7	9.3	2.6
会社などの役員	38.0	46.6	8.6	18.5	28.5	34.1	5.6	16.4	9.5	12.5	3.0	24.0
正規の職員・従業員	458.5	441.9	16.6	3.8	282.1	271.9	10.2	3.8	176.4	169.9	6.5	3.8
非正規の職員・従業員	264.8	257.7	7.1	2.8	77.6	76.5	1.1	1.4	187.2	181.2	6.0	3.3
パート	134.3	123.7	10.6	8.6	12.2	11.9	0.3	2.5	122.0	111.8	10.2	9.1
アルバイト	41.5	45.1	3.6	8.0	23.4	23.2	0.2	0.9	18.0	22.0	4.0	18.2
労働者派遣事業所の 派遣社員	14.6	10.8	3.8	35.2	5.1	5.2	0.1	1.9	9.5	5.6	3.9	69.6
契約社員	35.8	38.4	2.6	6.8	18.4	19.2	0.8	4.2	17.4	19.1	1.7	8.9
嘱託	19.7	18.4	1.3	7.1	9.7	8.1	1.6	19.8	10.0	10.3	0.3	2.9
その他	19.0	21.3	2.3	10.8	8.7	8.9	0.2	2.2	10.2	12.4	2.2	17.7
有業者	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
自営業主	10.5	11.8	1.3	1.3	15.6	17.4	1.8	1.8	4.8	5.3	0.5	0.5
家族従業者	2.9	3.1	0.2	0.2	1.2	1.3	0.1	0.1	4.8	5.3	0.5	0.5
雇用者	86.4	84.9	1.5	0.8	83.0	81.1	1.9	1.9	90.3	89.2	1.1	1.1
会社などの役員	4.3	5.3	1.0	1.0	6.1	7.2	1.1	1.1	2.3	3.1	0.8	0.8
正規の職員・従業員	52.1	50.3	1.8	1.8	60.3	57.6	2.7	2.7	42.7	41.7	1.0	1.0
非正規の職員・従業員	30.1	29.3	0.8	0.8	16.6	16.2	0.4	0.4	45.3	44.5	0.8	0.8
パート	15.2	14.1	1.1	1.1	2.6	2.5	0.1	0.1	29.5	27.4	2.1	2.1
アルバイト	4.7	5.1	0.4	0.4	5.0	4.9	0.1	0.1	4.4	5.4	1.0	1.0
労働者派遣事業所の 派遣社員	1.7	1.2	0.5	0.5	1.1	1.1	0.0	0.0	2.3	1.4	0.9	0.9
契約社員	4.1	4.4	0.3	0.3	3.9	4.1	0.2	0.2	4.2	4.7	0.5	0.5
嘱託	2.2	2.1	0.1	0.1	2.1	1.7	0.4	0.4	2.4	2.5	0.1	0.1
その他	2.2	2.4	0.2	0.2	1.9	1.9	0.0	0.0	2.5	3.0	0.5	0.5

第10表 男女、年齢、従業員上の地位、雇用形態別有業者数 - 平成24年、29年 (その1)

		(総数)													(単位:千人、%)	
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上				
平成29年	有業者	880.8	11.9	47.3	67.2	80.5	87.5	100.6	94.2	89.5	93.3	85.5	123.3			
	自営業主	92.8	0.1	0.4	1.6	3.8	5.9	5.7	6.9	6.2	10.6	14.5	37.2			
	家族従業員	25.4	-	0.6	0.5	1.2	1.4	1.2	1.6	2.3	1.9	2.5	12.4			
	雇用者	761.2	11.8	46.4	65.0	75.3	80.3	93.7	85.6	80.9	80.7	68.1	73.2			
	会社などの役員	38.0	-	0.2	0.4	1.1	1.9	2.9	2.9	5.2	4.8	5.5	13.0			
	正規の職員・従業員	458.5	4.5	29.5	46.8	52.7	55.3	64.4	59.3	52.9	50.0	25.7	17.4			
	非正規の職員・従業員	264.8	7.3	16.7	17.8	21.5	23.1	26.4	23.5	22.9	25.9	36.9	42.8			
	パート	134.3	1.0	2.5	6.3	11.3	12.7	16.3	14.4	15.8	17.0	18.4	18.6			
	アルバイト	41.5	5.9	9.8	3.6	2.9	2.3	2.1	1.9	0.9	1.7	2.9	7.5			
	労働者派遣事業所の派遣社員	14.6	0.3	1.0	2.3	1.6	2.2	1.6	1.9	0.6	0.7	0.8	1.5			
平成24年	契約社員	35.8	0.1	2.3	3.5	3.6	3.8	3.5	2.4	3.1	3.4	5.9	4.0			
	嘱託	19.7	-	0.6	0.7	1.0	1.3	1.0	1.5	1.7	1.7	6.1	4.3			
	その他	19.0	-	0.5	1.4	1.1	0.9	1.8	1.4	0.9	1.4	2.8	6.8			
	有業者	879.3	10.5	49.8	75.6	82.4	94.1	91.8	90.5	97.0	99.2	88.2	100.3			
	自営業主	103.8	0.2	1.0	0.9	2.9	4.7	5.9	7.4	10.0	12.1	19.6	39.2			
	家族従業員	27.5	0.1	0.3	0.5	1.4	2.1	1.4	1.6	1.9	2.5	4.6	11.1			
	雇用者	746.2	10.1	48.5	74.2	78.1	87.3	84.1	81.4	85.0	84.5	63.8	49.2			
	会社などの役員	46.6	-	-	0.5	1.7	3.1	4.0	4.7	6.1	6.7	7.6	12.3			
	正規の職員・従業員	441.9	3.4	27.0	52.0	51.2	59.3	54.9	52.2	54.1	51.3	22.4	14.2			
	非正規の職員・従業員	257.7	6.7	21.5	21.8	25.2	25.0	25.2	24.5	24.8	26.5	33.7	22.6			
増減	パート	123.7	0.5	3.6	7.2	10.6	15.6	15.4	16.1	16.4	15.2	14.7	8.5			
	アルバイト	45.1	5.9	12.0	4.7	3.7	2.4	2.0	1.9	1.5	2.2	4.3	4.5			
	労働者派遣事業所の派遣社員	10.8	0.1	1.6	2.0	2.6	0.8	0.8	0.3	1.0	0.6	0.3	0.7			
	契約社員	38.4	0.2	3.1	5.9	5.3	3.6	3.1	3.2	2.7	3.4	6.1	1.7			
	嘱託	18.4	-	0.5	0.9	1.1	1.0	1.5	1.3	1.4	2.7	4.9	3.0			
	その他	21.3	-	0.7	1.1	1.8	1.5	2.4	1.8	1.7	2.4	3.4	4.5			
	有業者	1.5	1.4	2.5	8.4	1.9	6.6	8.8	3.7	7.5	5.9	2.7	23.0			
	自営業主	11.0	0.1	0.6	0.7	0.9	1.2	0.2	0.5	0.4	0.6	1.5	5.1			
	家族従業員	2.1	-	0.3	0.0	0.2	0.7	0.2	0.0	0.4	0.2	0.6	2.1			
	雇用者	15.0	1.7	2.1	9.2	2.8	7.0	9.6	4.2	4.1	3.8	4.3	24.0			
増減率	会社などの役員	8.6	-	0.2	0.1	0.6	1.2	1.1	1.8	0.9	1.9	2.1	0.7			
	正規の職員・従業員	16.6	1.1	2.5	5.2	1.5	4.0	9.5	7.1	1.2	1.3	3.3	3.2			
	非正規の職員・従業員	7.1	0.6	4.8	4.0	3.7	1.9	1.2	1.0	1.9	0.6	3.2	20.2			
	パート	10.6	0.5	1.1	0.9	0.7	2.9	0.9	1.7	0.6	1.8	3.7	10.1			
	アルバイト	3.6	0.0	2.2	1.1	0.8	0.1	0.1	0.0	0.6	0.5	1.4	3.0			
	労働者派遣事業所の派遣社員	3.8	0.2	0.6	0.3	1.0	1.4	0.8	1.6	0.4	0.1	0.5	0.8			
	契約社員	2.6	0.1	0.8	2.4	1.7	0.2	0.4	0.8	0.4	0.0	0.2	2.3			
	嘱託	1.3	-	0.1	0.2	0.1	0.3	0.5	0.2	0.1	1.0	1.2	1.3			
	その他	2.3	-	0.2	0.3	0.7	0.6	0.6	0.4	0.8	1.0	0.6	2.3			
	有業者	0.2	13.3	5.0	11.1	2.3	7.0	9.6	4.1	7.7	5.9	3.1	22.9			
増減率	自営業主	10.6	50.0	60.0	77.8	31.0	25.5	3.4	6.8	38.0	12.4	26.0	5.1			
	家族従業員	7.6	-	100.0	0.0	14.3	33.3	14.3	0.0	21.1	24.0	45.7	11.7			
	雇用者	2.0	16.8	4.3	12.4	3.6	8.0	11.4	5.2	4.8	4.5	6.7	48.8			
	会社などの役員	18.5	-	-	20.0	35.3	38.7	27.5	38.3	14.8	28.4	27.6	5.7			
	正規の職員・従業員	3.8	32.4	9.3	10.0	2.9	6.7	17.3	13.6	2.2	2.5	14.7	22.5			
	非正規の職員・従業員	2.8	9.0	22.3	18.3	14.7	7.6	4.8	4.1	7.7	2.3	9.5	89.4			
	パート	8.6	100.0	30.6	12.5	6.6	18.6	5.8	10.6	3.7	11.8	25.2	118.8			
	アルバイト	8.0	0.0	18.3	23.4	21.6	4.2	5.0	4.0	4.0	22.7	32.6	66.7			
	労働者派遣事業所の派遣社員	35.2	200.0	37.5	15.0	38.5	175.0	100.0	533.3	40.0	16.7	166.7	114.3			
	契約社員	6.8	50.0	25.8	40.7	32.1	5.6	12.9	25.0	14.8	0.0	3.3	135.3			
嘱託	7.1	-	20.0	22.2	9.1	30.0	33.3	15.4	7.1	37.0	24.5	43.3				
その他	10.8	-	28.6	27.3	38.9	40.0	22.2	22.2	47.1	41.7	17.6	51.1				

第10表 男女、年齢、従業員、従業者上の地位、雇用形態別有業者数 - 平成24年、29年 (その2)

	総数	(単位:千人、%)												
		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上		
有業者	467.6	5.0	23.9	34.4	41.8	47.3	52.2	48.6	45.6	49.0	48.3	71.4		
自営業主	73.0	0.1	0.2	1.2	2.5	4.4	3.8	5.4	5.1	8.6	11.5	30.4		
家族従業者	5.5	-	0.4	0.2	0.6	0.5	0.3	0.4	0.8	0.1	0.1	2.1		
雇用者	388.2	5.0	23.3	32.9	38.7	42.5	48.1	42.7	39.8	40.2	36.4	38.6		
会社などの役員	28.5	-	0.2	0.4	0.8	1.6	2.4	2.1	4.2	3.3	4.4	9.2		
正規の職員・従業員	282.1	2.0	14.8	25.7	32.9	37.2	41.9	36.8	33.1	31.4	17.4	8.8		
非正規の職員・従業員	77.6	3.0	8.3	6.9	5.0	3.7	3.8	3.8	2.5	5.5	14.6	20.6		
パート	12.2	0.2	0.2	0.5	0.3	0.8	0.5	0.5	0.5	1.6	2.5	4.7		
アルバイト	23.4	2.7	5.9	23.4	1.5	0.9	0.6	0.4	0.7	0.7	1.9	5.4		
労働者派遣事業所の派遣社員	5.1	-	0.4	1.2	0.5	0.4	0.4	0.6	0.2	0.3	0.4	0.7		
契約社員	18.4	0.1	1.2	1.8	2.0	1.0	1.5	0.8	1.0	1.7	4.3	3.1		
嘱託	9.7	-	0.3	0.2	0.3	-	0.2	0.2	0.3	0.8	4.3	3.2		
その他	8.7	-	0.2	0.6	0.3	0.5	0.7	0.8	0.1	0.5	1.3	3.6		
有業者	471.7	4.5	24.2	39.5	44.8	51.0	48.1	46.7	51.2	53.5	49.9	58.3		
自営業主	82.2	0.1	0.5	0.6	2.2	2.8	4.5	5.7	8.5	9.5	16.4	31.5		
家族従業者	6.0	-	0.2	0.4	0.7	1.1	0.7	0.5	0.3	0.1	0.2	1.7		
雇用者	382.5	4.4	23.5	38.4	41.9	47.2	42.8	40.3	42.2	43.9	33.1	24.8		
会社などの役員	34.1	-	-	0.5	1.0	3.0	3.1	3.6	4.5	5.1	5.0	8.4		
正規の職員・従業員	271.9	1.7	13.5	29.6	33.6	39.3	35.4	33.5	34.6	32.4	12.7	5.5		
非正規の職員・従業員	76.5	2.8	10.0	8.4	7.2	4.9	4.2	3.2	3.1	6.4	15.4	10.9		
パート	11.9	0.3	1.0	1.6	0.8	0.8	0.6	1.0	0.5	1.1	2.7	1.6		
アルバイト	23.2	2.1	6.8	2.5	1.3	1.0	0.6	0.7	0.7	1.3	2.7	3.6		
労働者派遣事業所の派遣社員	5.2	0.1	0.7	1.5	1.3	0.4	0.3	0.1	-	0.2	0.3	0.3		
契約社員	19.2	0.2	1.2	2.3	2.9	1.6	1.4	0.8	1.1	1.8	4.9	1.2		
嘱託	8.1	-	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.9	3.4	2.3		
その他	8.9	-	0.2	0.4	0.8	0.9	1.1	0.5	0.7	1.0	1.4	2.0		
有業者	4.1	0.5	0.3	5.1	3.0	3.7	4.1	1.9	5.6	4.5	1.6	13.1		
自営業主	9.2	0.0	0.3	0.6	0.3	1.6	0.7	0.3	3.4	0.9	4.9	1.1		
家族従業者	0.5	-	0.2	0.2	0.1	0.6	0.4	0.1	0.5	0.0	0.1	0.4		
雇用者	5.7	0.6	0.2	5.5	3.2	4.7	5.3	2.4	2.4	3.7	3.3	13.8		
会社などの役員	5.6	-	0.2	0.1	0.2	1.4	0.7	1.5	0.3	1.8	0.6	0.8		
正規の職員・従業員	10.2	0.3	1.3	3.9	0.7	2.1	6.5	3.3	1.5	1.0	4.7	3.3		
非正規の職員・従業員	1.1	0.2	1.7	1.5	2.2	1.2	0.4	0.6	0.6	0.9	0.8	9.7		
パート	0.3	0.1	0.8	1.1	0.5	0.0	0.1	0.5	0.0	0.5	0.2	3.1		
アルバイト	0.2	0.6	0.9	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	0.3	0.6	0.8	1.8		
労働者派遣事業所の派遣社員	0.1	-	0.3	0.3	0.8	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.4		
契約社員	0.8	0.1	0.0	0.5	0.9	0.6	0.1	0.0	0.1	0.1	0.6	1.9		
嘱託	1.6	-	0.1	0.0	0.1	-	0.1	0.0	0.2	0.1	0.9	0.9		
その他	0.2	-	0.0	0.2	0.5	0.4	0.4	0.3	0.6	0.5	0.1	1.6		
有業者	0.9	11.1	1.2	12.9	6.7	7.3	8.5	4.1	10.9	8.4	3.2	22.5		
自営業主	11.2	0.0	60.0	100.0	13.6	57.1	15.6	5.3	40.0	9.5	29.9	3.5		
家族従業者	8.3	-	100.0	50.0	14.3	54.5	57.1	20.0	166.7	0.0	50.0	23.5		
雇用者	1.5	13.6	9.9	14.3	7.6	10.0	12.4	6.0	5.7	8.4	10.0	55.6		
会社などの役員	16.4	-	-	20.0	20.0	46.7	22.6	41.7	6.7	35.3	12.0	9.5		
正規の職員・従業員	3.8	17.6	9.6	13.2	2.1	5.3	18.4	9.9	4.3	3.1	37.0	60.0		
非正規の職員・従業員	1.4	7.1	17.0	17.9	30.6	24.5	9.5	18.8	19.4	14.1	5.2	89.0		
パート	2.5	33.3	80.0	68.7	62.5	0.0	16.7	50.0	0.0	45.5	7.4	193.8		
アルバイト	0.9	28.6	13.2	0.0	15.4	10.0	0.0	28.6	42.9	46.2	29.6	50.0		
労働者派遣事業所の派遣社員	1.9	-	42.9	20.0	61.5	0.0	33.3	500.0	-	50.0	33.3	133.3		
契約社員	4.2	50.0	0.0	21.7	31.0	37.5	7.1	0.0	9.1	5.6	12.2	158.3		
嘱託	19.8	-	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	200.0	11.1	26.5	39.1		
その他	2.2	-	0.0	50.0	62.5	44.4	36.4	60.0	85.7	50.0	7.1	80.0		

第10表 男女、年齢、従業員上の地位、雇用形態別有業者数 - 平成24年、29年 (その3)

	総数	(単位:千人,%)												
		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上		
有業者	413.2	6.8	23.5	32.7	38.6	40.2	48.3	45.6	43.9	44.4	37.2	52.0		
自営業主	19.8	-	0.2	0.4	1.3	1.5	1.9	1.5	1.2	2.1	3.0	6.7		
家族従業者	19.9	-	0.1	0.2	0.6	1.8	0.8	1.2	1.6	1.8	2.4	10.1		
雇用者	373.0	6.8	23.1	32.1	36.7	37.8	45.6	42.9	41.1	40.5	31.7	34.6		
会社などの役員	9.5	-	-	-	0.4	0.3	0.5	0.8	1.0	1.5	1.0	3.9		
正規の職員・従業員	176.4	2.6	14.7	21.1	19.8	18.1	22.5	22.4	19.8	18.6	8.3	8.4		
非正規の職員・従業員	187.2	4.3	8.5	11.0	16.5	19.4	22.6	19.7	20.4	20.3	22.3	22.3		
パート	122.0	0.8	2.3	5.8	10.9	11.9	15.8	13.9	15.3	15.4	15.9	13.9		
アルバイト	18.0	3.2	3.8	1.1	1.4	1.4	1.5	1.0	0.5	1.0	1.0	2.0		
労働者派遣事業所の派遣社員	9.5	0.3	0.6	1.1	1.1	1.8	1.2	1.3	0.4	0.3	0.4	0.8		
契約社員	17.4	-	1.2	1.7	1.6	2.7	2.0	1.6	2.1	1.8	1.5	1.1		
嘱託	10.0	-	0.3	0.5	0.6	1.3	0.9	1.2	1.2	0.9	1.8	1.2		
その他	10.2	-	0.2	0.7	0.8	0.4	1.1	0.6	0.8	0.9	1.5	3.2		
有業者	407.6	6.0	25.6	36.1	37.7	43.1	43.6	43.8	45.7	45.7	38.3	41.8		
自営業主	21.6	0.1	0.5	0.3	0.7	2.0	1.4	1.7	1.4	2.7	3.2	7.8		
家族従業者	21.6	0.1	0.1	0.1	0.7	1.0	0.7	1.0	1.6	2.5	4.3	9.4		
雇用者	363.7	5.7	24.9	35.8	36.2	40.2	41.4	41.1	42.8	40.6	30.7	24.3		
会社などの役員	12.5	-	-	-	0.7	0.7	0.9	1.1	1.6	1.5	2.6	3.9		
正規の職員・従業員	169.9	1.7	13.4	22.4	17.5	20.0	19.5	18.6	19.5	18.9	9.7	8.7		
非正規の職員・従業員	181.2	4.0	11.5	13.4	18.0	20.1	21.0	21.3	21.7	20.2	18.3	11.7		
パート	111.8	0.2	2.7	5.6	9.8	14.8	14.7	15.1	15.9	14.1	12.0	6.9		
アルバイト	22.0	3.8	5.2	2.2	2.4	1.5	1.4	1.2	0.9	1.0	1.6	0.8		
労働者派遣事業所の派遣社員	5.6	-	0.8	0.5	1.3	0.3	0.5	0.3	0.4	0.4	0.0	0.4		
契約社員	19.1	-	1.9	3.7	2.5	2.1	1.8	2.3	1.6	1.6	1.2	0.4		
嘱託	10.3	-	0.3	0.3	1.0	0.8	1.3	1.1	1.7	1.7	1.5	0.7		
その他	12.4	-	0.5	0.7	1.0	0.6	1.3	1.3	1.1	1.5	2.0	2.5		
有業者	5.6	0.8	2.1	3.4	3.4	2.9	4.7	1.8	1.9	1.3	1.1	10.2		
自営業主	1.8	-	0.3	0.1	0.6	0.5	0.5	0.2	0.2	0.6	0.2	1.1		
家族従業者	1.7	-	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.7	1.9	0.7		
雇用者	9.3	1.1	1.8	3.7	0.5	2.4	4.2	1.8	1.7	0.1	1.0	10.3		
会社などの役員	3.0	-	-	-	0.3	0.2	0.4	0.3	0.6	0.0	1.6	0.0		
正規の職員・従業員	6.5	0.9	1.3	1.3	2.3	1.9	3.0	3.8	3.3	0.3	1.4	0.3		
非正規の職員・従業員	6.0	0.3	3.0	2.4	1.5	0.7	1.6	1.6	1.3	0.1	4.0	10.6		
パート	10.2	0.6	0.4	0.2	1.1	2.9	1.1	1.2	0.6	1.3	3.9	7.0		
アルバイト	4.0	0.6	1.4	1.1	1.0	0.1	0.1	0.2	0.4	0.0	0.6	1.2		
労働者派遣事業所の派遣社員	3.9	0.3	0.2	0.6	0.6	1.5	0.7	1.0	0.6	0.1	0.4	0.4		
契約社員	1.7	-	0.7	2.0	0.9	0.6	0.2	0.7	0.5	0.2	0.3	0.7		
嘱託	0.3	-	0.0	0.2	0.4	0.5	0.4	0.1	0.1	0.8	0.3	0.5		
その他	2.2	-	0.3	0.0	0.2	0.2	0.2	0.7	0.3	0.6	0.5	0.7		
有業者	1.4	13.3	8.2	9.4	2.4	6.7	10.8	4.1	4.1	2.8	2.9	24.4		
自営業主	8.3	-	6.0	33.3	85.7	25.0	35.7	11.8	14.3	22.2	6.2	14.1		
家族従業者	7.9	-	0.0	100.0	14.3	10.0	14.3	20.0	0.0	28.0	44.2	7.4		
雇用者	2.6	19.3	7.2	10.3	6.0	6.0	10.1	4.4	4.0	0.2	3.3	42.4		
会社などの役員	24.0	-	-	-	42.9	200.0	44.4	27.3	37.5	0.0	61.5	0.0		
正規の職員・従業員	3.8	52.9	9.7	5.8	13.1	9.5	15.4	20.4	1.5	1.6	14.4	3.4		
非正規の職員・従業員	3.3	7.5	26.1	17.9	8.3	3.5	7.6	7.5	6.0	0.5	21.9	90.6		
パート	9.1	300.0	14.8	3.6	11.2	19.6	7.5	3.8	3.8	9.2	32.5	101.4		
アルバイト	18.2	15.8	26.9	50.0	41.7	6.7	7.1	16.7	44.4	0.0	37.5	150.0		
労働者派遣事業所の派遣社員	69.6	-	25.0	120.0	15.4	500.0	140.0	333.3	60.0	25.0	-	100.0		
契約社員	8.9	-	36.8	54.1	36.0	28.6	11.1	30.4	31.3	12.5	25.0	175.0		
嘱託	2.9	-	0.0	28.6	40.0	62.5	30.8	9.1	7.7	47.1	20.0	71.4		
その他	17.7	-	60.0	0.0	20.0	33.3	15.4	53.8	27.3	40.0	25.0	28.0		

第11表 男女、年齢階級別雇用者の雇用形態別構成比 - 平成24年、29年

(単位:%)

		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
平成	平男	雇用者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		会社などの役員	7.3	-	0.9	1.2	2.1	3.8	5.0	4.9	10.6	8.2	12.1	23.8
		正規の職員・従業員	72.7	40.0	63.5	78.1	85.0	87.5	87.1	86.2	83.2	78.1	47.8	22.8
		非正規の職員・従業員	20.0	60.0	35.6	21.0	12.9	8.7	7.9	8.9	6.3	13.7	40.1	53.4
		パート	3.1	4.0	0.9	1.5	0.8	1.9	1.0	1.2	1.3	4.0	6.9	12.2
		アルバイト	6.0	54.0	25.3	7.6	3.9	2.1	1.2	2.1	1.0	1.7	5.2	14.0
		労働者派遣事業所の派遣社員	1.3	-	1.7	3.6	1.3	0.9	0.8	1.4	0.5	0.7	1.1	1.8
		契約社員	4.7	2.0	5.2	5.5	5.2	2.4	3.1	1.9	2.5	4.2	11.8	8.0
		嘱託	2.5	-	1.3	0.6	0.8	-	0.2	0.5	0.8	2.0	11.8	8.3
		その他	2.2	-	0.9	1.8	0.8	1.2	1.5	1.9	0.3	1.2	3.6	9.3
平成	29年	雇用者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		会社などの役員	2.5	-	-	-	1.1	0.8	1.1	1.9	2.4	3.7	3.2	11.3
		正規の職員・従業員	47.3	38.2	63.6	65.7	54.0	47.9	49.3	52.2	48.2	45.9	26.2	24.3
		非正規の職員・従業員	50.2	63.2	36.8	34.3	45.0	51.3	49.6	45.9	49.6	50.1	70.3	64.5
		パート	32.7	11.8	10.0	18.1	29.7	31.5	34.6	32.4	37.2	38.0	50.2	40.2
		アルバイト	4.8	47.1	16.5	3.4	3.8	3.7	3.3	2.3	1.2	2.5	3.2	5.8
		労働者派遣事業所の派遣社員	2.5	4.4	2.6	3.4	3.0	4.8	2.6	3.0	1.0	0.7	1.3	2.3
		契約社員	4.7	-	5.2	5.3	4.4	7.1	4.4	3.7	5.1	4.4	4.7	3.2
		嘱託	2.7	-	1.3	1.6	1.6	3.4	2.0	2.8	2.9	2.2	5.7	3.5
		その他	2.7	-	0.9	2.2	2.2	1.1	2.4	1.4	1.9	2.2	4.7	9.2
平成	24年	雇用者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		会社などの役員	8.9	0.0	0.0	1.3	2.4	6.4	7.2	8.9	10.7	11.6	15.1	33.9
		正規の職員・従業員	71.1	38.6	57.4	77.1	80.2	83.3	82.7	83.1	82.0	73.8	38.4	22.2
		非正規の職員・従業員	20.0	63.6	42.6	21.9	17.2	10.4	9.8	7.9	7.3	14.6	46.5	44.0
		パート	3.1	6.8	4.3	4.2	1.9	1.7	1.4	2.5	1.2	2.5	8.2	6.5
		アルバイト	6.1	47.7	28.9	6.5	3.1	2.1	1.4	1.7	1.7	3.0	8.2	14.5
		労働者派遣事業所の派遣社員	1.4	2.3	3.0	3.9	3.1	0.8	0.7	0.2	0.0	0.5	0.9	1.2
		契約社員	5.0	4.5	5.1	6.0	6.9	3.4	3.3	2.0	2.6	4.1	14.8	4.8
		嘱託	2.1	0.0	0.9	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.2	2.1	10.3	9.3
		その他	2.3	0.0	0.9	1.0	1.9	1.9	2.6	1.2	1.7	2.3	4.2	8.1
増	男	雇用者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		会社などの役員	1.6	-	0.9	0.1	0.3	2.6	2.2	4.0	0.1	3.4	3.0	10.1
		正規の職員・従業員	1.6	1.4	6.1	1.0	4.8	4.2	4.4	3.1	1.2	4.3	9.4	0.6
		非正規の職員・従業員	0.0	3.6	7.0	0.9	4.3	1.7	1.9	1.0	1.0	0.9	6.4	9.4
		パート	0.0	2.8	3.4	2.7	1.1	0.2	0.4	1.3	0.1	1.5	1.3	5.7
		アルバイト	0.1	6.3	3.6	1.1	0.8	0.0	0.2	0.4	0.7	1.3	3.0	0.5
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.1	-	1.3	0.3	1.8	0.1	0.1	1.2	0.5	0.2	0.2	0.6
		契約社員	0.3	2.5	0.1	0.5	1.7	1.0	0.2	0.1	0.1	0.1	3.0	3.2
		嘱託	0.4	-	0.4	0.1	0.3	-	0.3	0.0	0.6	0.1	1.5	1.0
		その他	0.1	-	0.0	0.8	1.1	0.7	1.1	0.7	1.4	1.1	0.6	1.2
減	女	雇用者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		会社などの役員	0.9	-	-	-	0.8	0.6	1.1	0.8	1.3	0.0	5.3	4.7
		正規の職員・従業員	0.6	8.4	9.8	3.1	5.7	1.9	2.2	6.9	2.6	0.7	5.4	11.5
		非正規の職員・従業員	0.4	7.0	9.4	3.1	4.7	1.3	1.1	5.9	1.1	0.3	10.7	16.4
		パート	2.0	8.3	0.8	2.5	2.6	5.3	0.9	4.3	0.1	3.3	11.1	11.8
		アルバイト	1.2	19.6	4.4	2.7	2.8	0.0	0.1	0.6	0.9	0.0	2.0	2.5
		労働者派遣事業所の派遣社員	1.0	4.4	0.6	2.0	0.6	4.1	1.4	2.3	1.3	0.3	1.3	0.7
		契約社員	0.6	-	2.4	5.0	2.5	1.9	0.1	1.9	1.4	0.5	0.8	1.6
		嘱託	0.1	-	0.1	0.4	1.2	1.4	1.1	0.1	0.1	2.0	0.8	0.6
		その他	0.7	-	1.1	0.2	0.6	0.4	0.7	1.8	0.7	1.5	1.8	1.1

第12表 男女、雇用形態別雇用者の年齢階級別構成比

(単位：%)

雇用者	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
総数	雇用者	100.0	1.6	6.1	8.5	9.9	10.5	12.3	11.2	10.6	10.6	8.9	9.6
	会社などの役員	100.0	-	0.5	1.1	2.9	5.0	7.6	7.6	13.7	12.6	14.5	34.2
	正規の職員・従業員	100.0	1.0	6.4	10.2	11.5	12.1	14.0	12.9	11.5	10.9	5.6	3.8
	非正規の職員・従業員	100.0	2.8	6.3	6.7	8.1	8.7	10.0	8.9	8.6	9.8	13.9	16.2
	パート	100.0	0.7	1.9	4.7	8.4	9.5	12.1	10.7	11.8	12.7	13.7	13.8
	アルバイト	100.0	14.2	23.6	8.7	7.0	5.5	5.1	4.6	2.2	4.1	7.0	18.1
	労働者派遣事業所の 派遣社員	100.0	2.1	6.8	15.8	11.0	15.1	11.0	13.0	4.1	4.8	5.5	10.3
	契約社員	100.0	0.3	6.4	9.8	10.1	10.6	9.8	6.7	8.7	9.5	16.5	11.2
	嘱託	100.0	-	3.0	3.6	5.1	6.6	5.1	7.6	7.6	8.6	31.0	21.8
	その他	100.0	-	2.6	7.4	5.8	4.7	9.5	7.4	4.7	7.4	14.7	35.8
男	雇用者	100.0	1.3	6.0	8.5	10.0	10.9	12.4	11.0	10.3	10.4	9.4	9.9
	会社などの役員	100.0	-	0.7	1.4	2.8	5.6	8.4	7.4	14.7	11.6	15.4	32.3
	正規の職員・従業員	100.0	0.7	5.2	9.1	11.7	13.2	14.9	13.0	11.7	11.1	6.2	3.1
	非正規の職員・従業員	100.0	3.9	10.7	8.9	6.4	4.8	4.9	4.9	3.2	7.1	18.8	26.5
	パート	100.0	1.6	1.6	4.1	2.5	6.6	4.1	4.1	4.1	13.1	20.5	38.5
	アルバイト	100.0	11.5	25.2	10.7	6.4	3.8	2.6	3.8	1.7	3.0	8.1	23.1
	労働者派遣事業所の 派遣社員	100.0	-	7.8	23.5	9.8	7.8	7.8	11.8	3.9	5.9	7.8	13.7
	契約社員	100.0	0.5	6.5	9.8	10.9	5.4	8.2	4.3	5.4	9.2	23.4	16.8
	嘱託	100.0	-	3.1	2.1	3.1	-	1.0	2.1	3.1	8.2	44.3	33.0
	その他	100.0	-	2.3	6.9	3.4	5.7	8.0	9.2	1.1	5.7	14.9	41.4
女	雇用者	100.0	1.8	6.2	8.6	9.8	10.1	12.2	11.5	11.0	10.9	8.5	9.3
	会社などの役員	100.0	-	-	-	4.2	3.2	5.3	8.4	10.5	15.8	10.5	41.1
	正規の職員・従業員	100.0	1.5	8.3	12.0	11.2	10.3	12.8	12.7	11.2	10.5	4.7	4.8
	非正規の職員・従業員	100.0	2.3	4.5	5.9	8.8	10.4	12.1	10.5	10.9	10.8	11.9	11.9
	パート	100.0	0.7	1.9	4.8	8.9	9.8	13.0	11.4	12.5	12.6	13.0	11.4
	アルバイト	100.0	17.8	21.1	6.1	7.8	7.8	8.3	5.6	2.8	5.6	5.6	11.1
	労働者派遣事業所の 派遣社員	100.0	3.2	6.3	11.6	11.6	18.9	12.6	13.7	4.2	3.2	4.2	8.4
	契約社員	100.0	-	6.9	9.8	9.2	15.5	11.5	9.2	12.1	10.3	8.6	6.3
	嘱託	100.0	-	3.0	5.0	6.0	13.0	9.0	12.0	12.0	9.0	18.0	12.0
	その他	100.0	-	2.0	6.9	7.8	3.9	10.8	5.9	7.8	8.8	14.7	31.4

第13表 男女、年齢別非正規就業者数及び雇用人（役員を除く）に対する割合 - 平成24年、29年

(単位:千人、%)

	女											
	総数						男					
	平成29年	平成24年	平成24年との増減 増減数	平成24年との増減 増減率	平成29年	平成24年	平成24年との増減 増減数	平成24年との増減 増減率	平成29年	平成24年	平成24年との増減 増減数	平成24年との増減 増減率
総数	264.8	257.7	7.1	2.8	77.6	76.5	1.1	1.4	187.2	181.2	6.0	3.3
15～19歳	7.3	6.7	0.6	9.0	3.0	2.8	0.2	7.1	4.3	4.0	0.3	7.5
20～24歳	16.7	21.5	4.8	22.3	8.3	10.0	1.7	17.0	8.5	11.5	3.0	26.1
25～29歳	17.8	21.8	4.0	18.3	6.9	8.4	1.5	17.9	11.0	13.4	2.4	17.9
30～34歳	21.5	25.2	3.7	14.7	5.0	7.2	2.2	30.6	16.5	18.0	1.5	8.3
35～39歳	23.1	25.0	1.9	7.6	3.7	4.9	1.2	24.5	19.4	20.1	0.7	3.5
40～44歳	26.4	25.2	1.2	4.8	3.8	4.2	0.4	9.5	22.6	21.0	1.6	7.6
45～49歳	23.5	24.5	1.0	4.1	3.8	3.2	0.6	18.8	19.7	21.3	1.6	7.5
50～54歳	22.9	24.8	1.9	7.7	2.5	3.1	0.6	19.4	20.4	21.7	1.3	6.0
55～59歳	25.9	26.5	0.6	2.3	5.5	6.4	0.9	14.1	20.3	20.2	0.1	0.5
60～64歳	36.9	33.7	3.2	9.5	14.6	15.4	0.8	5.2	22.3	18.3	4.0	21.9
65歳以上	42.8	22.6	20.2	89.4	20.6	10.9	9.7	89.0	22.3	11.7	10.6	90.6
総数	36.6	36.8	0.2		21.6	22.0	0.4		51.5	51.6	0.1	
15～19歳	61.9	66.3	4.4		60.0	63.6	3.6		63.2	70.2	7.0	
20～24歳	36.1	44.3	8.2		35.9	42.6	6.7		36.8	46.2	9.4	
25～29歳	27.6	29.6	2.0		21.2	22.2	1.0		34.3	37.4	3.1	
30～34歳	29.0	33.0	4.0		13.2	17.6	4.4		45.5	50.7	5.2	
35～39歳	29.5	29.7	0.2		9.0	11.1	2.1		51.7	50.1	1.6	
40～44歳	29.1	31.5	2.4		8.3	10.6	2.3		50.1	51.9	1.8	
45～49歳	28.4	31.9	3.5		9.4	8.7	0.7		46.8	53.3	6.5	
50～54歳	30.3	31.4	1.1		7.0	8.2	1.2		50.9	52.7	1.8	
55～59歳	34.1	34.1	0.0		14.9	16.5	1.6		52.2	51.7	0.5	
60～64歳	58.9	60.0	1.1		45.6	54.8	9.2		72.6	65.1	7.5	
65歳以上	71.1	61.2	9.9		70.1	66.5	3.6		72.6	57.4	15.2	
非正規就業者数												
(役員を除く)に対する割合												

第14表 男女、年齢、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口、率
 - 平成24年、29年（その1）

(総数)

(単位:千人、%)

		15歳以上の人口	過去1年以内の就業異動					継続就業者比率	転職者比率	離職者比率	新規就業者比率
			継続就業者	転職者	離職者	新規就業者	継続非就業者	(継続就業者の現在の有業者に対する割合)	(転職者の現在の有業者に対する割合)	(離職者の1年前の有業者に対する割合)	(新規就業者の現在の有業者に対する割合)
平成29年度	総数	1,526.1	777.4	40.3	37.4	49.2	603.1	88.3	4.6	4.4	5.6
	15～19歳	84.1	3.9	0.6	0.8	7.4	71.1	32.8	5.0	15.1	62.2
	20～24歳	73.3	30.2	5.6	2.6	10.7	23.4	63.8	11.8	6.8	22.6
	25～29歳	78.1	56.7	5.5	2.3	4.2	8.5	84.4	8.2	3.6	6.3
	30～34歳	93.4	70.3	5.0	4.1	4.0	8.8	87.3	6.2	5.2	5.0
	35～39歳	102.4	77.3	4.5	3.1	3.7	11.6	88.3	5.1	3.7	4.2
	40～44歳	113.9	89.9	5.2	2.8	3.8	10.5	89.4	5.2	2.9	3.8
	45～49歳	107.2	85.4	3.4	1.5	4.1	11.5	90.7	3.6	1.7	4.4
	50～54歳	104.8	82.9	2.5	1.5	2.7	13.8	92.6	2.8	1.7	3.0
	55～59歳	113.1	87.5	2.1	2.4	2.1	17.3	93.8	2.3	2.6	2.3
	60～64歳	125.5	78.3	3.1	5.2	2.8	34.6	91.6	3.6	6.0	3.3
65歳以上	530.3	114.8	2.8	10.9	3.7	392.2	93.1	2.3	8.5	3.0	
平成24年度	総数	1,557.1	778.1	44.7	48.9	47.3	622.7	88.5	5.1	5.6	5.4
	15～19歳	90.1	2.4	1.2	1.3	6.7	78.2	22.9	11.4	26.5	63.8
	20～24歳	79.7	31.8	5.9	5.2	11.5	24.8	63.9	11.8	12.1	23.1
	25～29歳	91.4	61.6	7.5	6.3	5.5	9.6	81.5	9.9	8.4	7.3
	30～34歳	101.1	70.8	6.8	4.6	3.8	14.0	85.9	8.3	5.6	4.6
	35～39歳	113.2	82.9	5.3	3.1	4.7	15.9	88.1	5.6	3.4	5.0
	40～44歳	107.5	83.9	4.0	2.1	2.5	13.6	91.4	4.4	2.3	2.7
	45～49歳	105.9	83.3	3.2	2.6	3.3	12.6	92.0	3.5	2.9	3.6
	50～54歳	114.2	91.2	3.1	2.7	2.2	14.5	94.0	3.2	2.8	2.3
	55～59歳	126.7	93.1	2.8	4.6	2.8	22.8	93.9	2.8	4.6	2.8
	60～64歳	149.1	80.2	4.1	7.7	2.9	53.0	90.9	4.6	8.4	3.3
65歳以上	478.3	96.8	0.7	8.8	1.5	363.8	96.5	0.7	8.3	1.5	
増減数	総数	31.0	0.7	4.4	11.5	1.9	19.6	0.2	0.5	1.2	0.2
	15～19歳	6.0	1.5	0.6	0.5	0.7	7.1	9.9	6.4	11.4	1.6
	20～24歳	6.4	1.6	0.3	2.6	0.8	1.4	0.1	0.0	5.3	0.5
	25～29歳	13.3	4.9	2.0	4.0	1.3	1.1	2.9	1.7	4.8	1.0
	30～34歳	7.7	0.5	1.8	0.5	0.2	5.2	1.4	2.1	0.4	0.4
	35～39歳	10.8	5.6	0.8	0.0	1.0	4.3	0.2	0.5	0.3	0.8
	40～44歳	6.4	6.0	1.2	0.7	1.3	3.1	2.0	0.8	0.6	1.1
	45～49歳	1.3	2.1	0.2	1.1	0.8	1.1	1.3	0.1	1.2	0.8
	50～54歳	9.4	8.3	0.6	1.2	0.5	0.7	1.4	0.4	1.1	0.7
	55～59歳	13.6	5.6	0.7	2.2	0.7	5.5	0.1	0.5	2.0	0.5
	60～64歳	23.6	1.9	1.0	2.5	0.1	18.4	0.7	1.0	2.4	0.0
65歳以上	52.0	18.0	2.1	2.1	2.2	28.4	3.4	1.6	0.2	1.5	
増減率	総数	2.0	0.1	9.8	23.5	4.0	3.1				
	15～19歳	6.7	62.5	50.0	38.5	10.4	9.1				
	20～24歳	8.0	5.0	5.1	50.0	7.0	5.6				
	25～29歳	14.6	8.0	26.7	63.5	23.6	11.5				
	30～34歳	7.6	0.7	26.5	10.9	5.3	37.1				
	35～39歳	9.5	6.8	15.1	0.0	21.3	27.0				
	40～44歳	6.0	7.2	30.0	33.3	52.0	22.8				
	45～49歳	1.2	2.5	6.3	42.3	24.2	8.7				
	50～54歳	8.2	9.1	19.4	44.4	22.7	4.8				
	55～59歳	10.7	6.0	25.0	47.8	25.0	24.1				
	60～64歳	15.8	2.4	24.4	32.5	3.4	34.7				
65歳以上	10.9	18.6	300.0	23.9	146.7	7.8					

第14表 男女、年齢、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口、率
 - 平成24年、29年（その2）

(男)

(単位:千人、%)

		15歳以上の人口	過去1年以内の就業異動					継続就業者比率	転職者比率	離職者比率	新規就業者比率
			継続就業者	転職者	離職者	新規就業者	継続非就業者	(継続就業者の現在の有業者に対する割合)	(転職者の現在の有業者に対する割合)	(離職者の1年前の有業者に対する割合)	(新規就業者の現在の有業者に対する割合)
平成29年度	総数	709.1	421.8	19.5	16.4	18.9	223.9	90.2	4.2	3.6	4.0
	15～19歳	42.7	1.5	0.4	0.2	3.2	37.3	30.0	8.0	9.5	64.0
	20～24歳	36.5	15.6	2.9	1.5	5.0	11.1	65.3	12.1	7.5	20.9
	25～29歳	38.2	29.2	3.3	0.4	1.5	3.3	84.9	9.6	1.2	4.4
	30～34歳	45.9	37.3	2.2	1.5	1.5	2.5	89.2	5.3	3.7	3.6
	35～39歳	50.5	44.3	1.4	1.3	0.7	1.9	93.7	3.0	2.8	1.5
	40～44歳	56.0	47.8	2.9	1.1	0.7	2.7	91.6	5.6	2.1	1.3
	45～49歳	51.9	46.2	0.8	0.5	1.1	2.8	95.1	1.6	1.1	2.3
	50～54歳	49.8	43.1	0.9	0.3	0.8	3.8	94.5	2.0	0.7	1.8
	55～59歳	54.4	45.6	1.4	0.8	0.8	4.6	93.1	2.9	1.7	1.6
	60～64歳	60.8	43.9	2.1	2.6	1.6	9.8	90.9	4.3	5.3	3.3
	65歳以上	222.3	67.2	1.3	6.1	2.2	144.0	94.1	1.8	8.2	3.1
平成24年度	総数	719.8	426.9	20.9	20.7	18.5	225.1	90.5	4.4	4.4	3.9
	15～19歳	46.0	0.7	1.1	0.4	2.7	41.1	15.6	24.4	18.2	60.0
	20～24歳	39.5	16.6	2.4	1.8	4.9	13.4	68.6	9.9	8.7	20.2
	25～29歳	44.5	33.6	3.2	2.3	2.4	2.8	85.1	8.1	5.9	6.1
	30～34歳	49.5	39.5	3.6	1.2	0.9	3.5	88.2	8.0	2.7	2.0
	35～39歳	55.5	46.5	2.3	1.0	1.3	3.4	91.2	4.5	2.0	2.5
	40～44歳	51.9	45.1	1.3	0.7	0.7	3.0	93.8	2.7	1.5	1.5
	45～49歳	50.1	44.1	1.5	1.1	0.8	2.2	94.4	3.2	2.4	1.7
	50～54歳	55.0	49.1	1.1	0.6	0.8	3.2	95.9	2.1	1.2	1.6
	55～59歳	61.6	50.4	1.1	1.8	1.7	6.3	94.2	2.1	3.4	3.2
	60～64歳	72.8	44.9	2.9	5.0	1.6	17.9	90.0	5.8	9.5	3.2
	65歳以上	193.5	56.4	0.6	4.7	0.8	128.4	96.7	1.0	7.6	1.4
増減数	総数	10.7	5.1	1.4	4.3	0.4	1.2	0.3	0.2	0.8	0.1
	15～19歳	3.3	0.8	0.7	0.2	0.5	3.8	14.4	16.4	8.7	4.0
	20～24歳	3.0	1.0	0.5	0.3	0.1	2.3	3.3	2.2	1.2	0.7
	25～29歳	6.3	4.4	0.1	1.9	0.9	0.5	0.2	1.5	4.7	1.7
	30～34歳	3.6	2.2	1.4	0.3	0.6	1.0	1.0	2.7	1.0	1.6
	35～39歳	5.0	2.2	0.9	0.3	0.6	1.5	2.5	1.5	0.8	1.0
	40～44歳	4.1	2.7	1.6	0.4	0.0	0.3	2.2	2.9	0.6	0.2
	45～49歳	1.8	2.1	0.7	0.6	0.3	0.6	0.7	1.6	1.3	0.6
	50～54歳	5.2	6.0	0.2	0.3	0.0	0.6	1.4	0.1	0.5	0.2
	55～59歳	7.2	4.8	0.3	1.0	0.9	1.7	1.1	0.8	1.7	1.6
	60～64歳	12.0	1.0	0.8	2.4	0.0	8.1	0.9	1.5	4.2	0.1
	65歳以上	28.8	10.8	0.7	1.4	1.4	15.6	2.6	0.8	0.6	1.7
増減率	総数	1.5	1.2	6.7	20.8	2.2	0.5				
	15～19歳	7.2	114.3	63.6	50.0	18.5	9.2				
	20～24歳	7.6	6.0	20.8	16.7	2.0	17.2				
	25～29歳	14.2	13.1	3.1	82.6	37.5	17.9				
	30～34歳	7.3	5.6	38.9	25.0	66.7	28.6				
	35～39歳	9.0	4.7	39.1	30.0	46.2	44.1				
	40～44歳	7.9	6.0	123.1	57.1	0.0	10.0				
	45～49歳	3.6	4.8	46.7	54.5	37.5	27.3				
	50～54歳	9.5	12.2	18.2	50.0	0.0	18.8				
	55～59歳	11.7	9.5	27.3	55.6	52.9	27.0				
	60～64歳	16.5	2.2	27.6	48.0	0.0	45.3				
	65歳以上	14.9	19.1	116.7	29.8	175.0	12.1				

第14表 男女、年齢、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口、率
 - 平成24年、29年（その3）

(女)

(単位:千人、%)

		15歳以上の人口	過去1年以内の就業異動					継続就業者比率	転職者比率	離職者比率	新規就業者比率
			継続就業者	転職者	離職者	新規就業者	継続非就業者	(継続就業者の現在の有業者に対する割合)	(転職者の現在の有業者に対する割合)	(離職者の1年前の有業者に対する割合)	(新規就業者の現在の有業者に対する割合)
平成29年度	総数	817.0	355.6	20.8	20.9	30.2	379.2	86.1	5.0	5.3	7.3
	15～19歳	41.4	2.4	0.2	0.6	4.2	33.8	35.3	2.9	18.8	61.8
	20～24歳	36.8	14.6	2.7	1.0	5.7	12.3	62.1	11.5	5.5	24.3
	25～29歳	39.9	27.5	2.2	1.9	2.7	5.1	84.1	6.7	6.0	8.3
	30～34歳	47.5	33.0	2.8	2.6	2.5	6.3	85.5	7.3	6.8	6.5
	35～39歳	51.9	33.0	3.0	1.8	3.0	9.8	82.1	7.5	4.8	7.5
	40～44歳	57.8	42.1	2.3	1.8	3.1	7.7	87.2	4.8	3.9	6.4
	45～49歳	55.3	39.2	2.6	1.0	3.0	8.7	86.0	5.7	2.3	6.6
	50～54歳	55.0	39.8	1.5	1.2	1.9	10.0	90.7	3.4	2.8	4.3
	55～59歳	58.7	41.9	0.8	1.6	1.3	12.7	94.4	1.8	3.6	2.9
	60～64歳	64.6	34.4	1.0	2.6	1.2	24.8	92.5	2.7	6.8	3.2
	65歳以上	308.1	47.5	1.5	4.8	1.5	248.2	91.3	2.9	8.9	2.9
平成24年度	総数	837.3	351.2	23.8	28.2	28.8	397.6	86.2	5.8	7.0	7.1
	15～19歳	44.1	1.7	0.1	0.9	4.0	37.2	28.3	1.7	33.3	66.7
	20～24歳	40.3	15.2	3.5	3.4	6.6	11.3	59.4	13.7	15.4	25.8
	25～29歳	46.9	28.1	4.3	4.0	3.1	6.8	77.8	11.9	11.0	8.6
	30～34歳	51.6	31.3	3.2	3.4	2.9	10.6	83.0	8.5	9.0	7.7
	35～39歳	57.7	36.4	3.1	2.1	3.4	12.4	84.5	7.2	5.0	7.9
	40～44歳	55.6	38.7	2.8	1.4	1.8	10.6	88.8	6.4	3.3	4.1
	45～49歳	55.7	39.1	1.7	1.5	2.4	10.4	89.3	3.9	3.5	5.5
	50～54歳	59.2	42.1	2.1	2.1	1.4	11.3	91.9	4.6	4.5	3.1
	55～59歳	65.1	42.7	1.7	2.8	1.1	16.5	93.4	3.7	5.9	2.4
60～64歳	76.3	35.3	1.2	2.7	1.3	35.1	92.2	3.1	6.9	3.4	
65歳以上	284.8	40.5	0.3	3.9	0.6	235.5	96.7	0.7	8.7	1.4	
増減数	総数	20.3	4.4	3.0	7.3	1.4	18.4	0.1	0.8	1.7	0.2
	15～19歳	2.7	0.7	0.1	0.3	0.2	3.4	7.0	1.2	14.5	4.9
	20～24歳	3.5	0.6	0.8	2.4	0.9	1.0	2.7	2.2	9.9	1.5
	25～29歳	7.0	0.6	2.1	2.1	0.4	1.7	6.3	5.2	5.0	0.3
	30～34歳	4.1	1.7	0.4	0.8	0.4	4.3	2.5	1.2	2.2	1.2
	35～39歳	5.8	3.4	0.1	0.3	0.4	2.6	2.4	0.3	0.2	0.4
	40～44歳	2.2	3.4	0.5	0.4	1.3	2.9	1.6	1.6	0.6	2.3
	45～49歳	0.4	0.1	0.9	0.5	0.6	1.7	3.3	1.8	1.2	1.1
	50～54歳	4.2	2.3	0.6	0.9	0.5	1.3	1.2	1.2	1.7	1.2
	55～59歳	6.4	0.8	0.9	1.2	0.2	3.8	1.0	1.9	2.3	0.5
60～64歳	11.7	0.9	0.2	0.1	0.1	10.3	0.3	0.4	0.1	0.2	
65歳以上	23.3	7.0	1.2	0.9	0.9	12.7	5.4	2.2	0.2	1.5	
増減率	総数	2.4	1.3	12.6	25.9	4.9	4.6				
	15～19歳	6.1	41.2	100.0	33.3	5.0	9.1				
	20～24歳	8.7	3.9	22.9	70.6	13.6	8.8				
	25～29歳	14.9	2.1	48.8	52.5	12.9	25.0				
	30～34歳	7.9	5.4	12.5	23.5	13.8	40.6				
	35～39歳	10.1	9.3	3.2	14.3	11.8	21.0				
	40～44歳	4.0	8.8	17.9	28.6	72.2	27.4				
	45～49歳	0.7	0.3	52.9	33.3	25.0	16.3				
	50～54歳	7.1	5.5	28.6	42.9	35.7	11.5				
	55～59歳	9.8	1.9	52.9	42.9	18.2	23.0				
60～64歳	15.3	2.5	16.7	3.7	7.7	29.3					
65歳以上	8.2	17.3	400.0	23.1	150.0	5.4					

第15表 男女、年齢階級別転職希望者数、転職希望率 - 平成24年、29年

(単位:千人、%)

	総数								男				女						
	平成29年		平成24年		平成24年との増減		平成29年		平成24年		平成24年との増減		平成29年		平成24年		平成24年との増減		
	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	
転職希望者数	86.1	81.5	4.6	5.6	41.0	41.1	0.1	0.2	45.1	40.4	4.7	11.6	15.5	11.7	2.2	18.8	19.2	5.4	15.6
	19.5	24.5	5.0	20.4	9.4	13.6	4.2	30.9	10.1	10.9	0.8	7.3	24.4	19.1	5.3	27.7	24.2	13.2	32.0
	17.5	15.1	2.4	15.9	8.2	6.1	2.1	34.4	9.3	9.0	0.3	3.3	12.0	9.4	2.6	27.7	6.8	5.8	65.7
	3.1	1.9	1.2	63.2	1.7	1.3	0.4	30.8	1.4	0.6	0.8	133.3	9.8	9.3	0.5			10.9	1.0
(転職に対する割合)	16.0	19.4	3.4		14.5	18.1	3.6		17.8	20.3	2.5		15.5	15.5	2.3			14.2	0.6
転職希望率	13.2	10.3	2.7		12.3	16.1	3.8		14.9	11.5	3.4		13.0	10.3	2.7			10.4	0.4
	9.5	8.1	1.4		8.7	6.2	2.5		7.1	4.2	2.9		9.5	8.1	1.4			7.1	0.4
	6.7	5.0	1.7		6.5	5.7	0.8		2.7	1.4	1.3		6.7	5.0	1.7			2.7	1.3
	2.5	1.9	0.6		2.4	2.2	0.2		2.7	1.4	1.3		2.5	1.9	0.6			2.7	1.3

第16表 男女、年齢階級別就業希望者数、就業希望率 - 平成24年、29年

(単位:千人、%)

	総数						男				女					
	平成29年	平成24年	平成24年との増減		平成29年	平成24年	平成24年との増減		平成29年	平成24年	平成24年との増減		平成29年	平成24年との増減		
			増減数	増減率			増減数	増減率			増減数	増減率		増減数	増減率	
総数	103.6	140.7	37.1	26.4	38.6	53.7	15.1	28.1	65.1	86.9	21.8	25.1	7.4	15.2	7.8	51.3
15～24歳	13.4	28.7	15.3	53.3	6.0	13.4	7.4	55.2	7.4	15.2	7.8	51.3	7.4	15.2	7.8	51.3
25～34歳	14.3	23.0	8.7	37.8	4.3	6.3	2.0	31.7	10.0	16.7	6.7	40.1	10.0	16.7	6.7	40.1
35～44歳	17.5	20.6	3.1	15.0	4.2	5.2	1.0	19.2	13.3	15.4	2.1	13.6	13.3	15.4	2.1	13.6
45～54歳	13.6	18.5	4.9	26.5	3.3	4.6	1.3	28.3	10.2	13.9	3.7	26.6	10.2	13.9	3.7	26.6
55～64歳	17.7	26.7	9.0	33.7	6.9	11.5	4.6	40.0	10.8	15.3	4.5	29.4	10.8	15.3	4.5	29.4
65歳以上	27.2	23.2	4.0	17.2	13.9	12.7	1.2	9.4	13.3	10.5	2.8	26.7	13.3	10.5	2.8	26.7
総数	16.1	20.8	4.7		16.0	21.6	5.6		16.1	20.2	4.1		16.1	20.2	4.1	
15～24歳	13.6	26.2	12.6		11.9	23.7	11.8		15.5	28.8	13.3		15.5	28.8	13.3	
25～34歳	60.1	66.9	6.8		55.1	64.9	9.8		62.5	67.6	5.1		62.5	67.6	5.1	
35～44歳	62.3	59.2	3.1		60.0	64.2	4.2		62.7	57.9	4.8		62.7	57.9	4.8	
45～54歳	48.2	56.7	8.5		44.6	63.0	18.4		49.0	54.9	5.9		49.0	54.9	5.9	
55～64歳	29.6	30.2	0.6		38.5	37.1	1.4		25.8	26.7	0.9		25.8	26.7	0.9	
65歳以上	6.7	6.1	0.6		9.2	9.4	0.2		5.2	4.3	0.9		5.2	4.3	0.9	
就業希望者数																
(就業に対する割合) 就業希望率																
無業者																

第17表 男女、年齢階級別求職者数、求職率 - 平成24年、29年

(単位:千人、%)

	総数				男				女			
	平成29年		平成24年		平成29年		平成24年		平成29年		平成24年	
	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率		
求職者数	40.6	64.5	23.9	37.1	17.0	27.4	10.4	38.0	23.6	37.1	13.5	36.4
15～24歳	6.7	15.2	8.5	55.9	3.1	7.6	4.5	59.2	3.6	7.7	4.1	53.2
25～34歳	6.4	13.1	6.7	51.1	2.8	4.9	2.1	42.9	3.6	8.3	4.7	56.6
35～44歳	7.5	10.2	2.7	26.5	2.6	3.2	0.6	18.8	4.9	6.9	2.0	29.0
45～54歳	6.6	9.5	2.9	30.5	1.9	3.7	1.8	48.6	4.7	5.8	1.1	19.0
55～64歳	8.2	12.1	3.9	32.2	3.6	5.6	2.0	35.7	4.6	6.5	1.9	29.2
65歳以上	5.3	4.4	0.9	20.5	3.1	2.5	0.6	24.0	2.3	1.9	0.4	21.1
総数	6.3	9.5	3.2		7.0	11.0	4.0		5.8	8.6	2.8	
15～24歳	6.8	13.9	7.1		6.2	13.4	7.2		7.5	14.6	7.1	
25～34歳	26.9	38.1	11.2		35.9	50.5	14.6		22.5	33.6	11.1	
35～44歳	26.7	29.3	2.6		37.1	39.5	2.4		23.1	25.9	2.8	
45～54歳	23.4	29.1	5.7		25.7	50.7	25.0		22.6	22.9	0.3	
55～64歳	13.7	13.7	0.0		20.1	18.1	2.0		11.0	11.3	0.3	
65歳以上	1.3	1.2	0.1		2.1	1.8	0.3		0.9	0.8	0.1	
(求職者の割合) 求職率 求職者数 無業者に対												

第18表 男女、都道府県別有業率 - 平成24年、29年

(単位: %)

	総数				男				女			
	有業率		順位		有業率		順位		有業率		順位	
	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年
全 国	59.7	58.1			69.2	68.8			50.7	48.2		
北 海 道	55.4	54.7	45	41	65.4	66.2	44	34	46.7	44.7	45	45
青 森 県	57.2	55.7	35	34	66.7	66.0	34	35	49.1	46.9	34	33
岩 手 県	59.0	57.4	22	23	68.8	67.6	18	23	50.0	48.3	26	24
宮 城 県	59.2	57.3	21	24	69.2	68.5	15	19	49.7	46.9	28	33
秋 田 県	55.9	54.2	42	46	66.6	65.1	36	41	46.6	44.8	46	43
山 形 県	59.7	58.1	15	19	68.7	67.3	20	24	51.5	49.8	13	12
福 島 県	58.5	56.1	26	32	68.6	66.9	21	26	48.8	46.0	38	40
茨 城 県	59.7	58.3	15	18	69.3	69.3	14	15	50.4	47.5	24	29
栃 木 県	60.5	59.3	12	13	69.7	70.1	9	8	51.5	48.7	13	18
群 馬 県	59.9	59.7	13	9	69.1	69.6	16	11	51.0	50.2	18	10
埼 玉 県	61.0	59.2	6	14	70.6	70.5	6	4	51.5	48.1	13	25
千 葉 県	59.7	58.9	15	16	69.6	70.0	11	9	50.0	47.9	26	27
東 京 都	64.8	62.5	1	1	74.3	73.2	1	1	55.6	52.2	1	2
神 奈 川 県	61.0	59.4	6	12	71.1	70.5	3	4	51.1	48.4	17	22
新 潟 県	58.3	57.9	27	21	67.6	67.8	26	22	49.7	48.7	28	18
富 山 県	59.5	59.8	19	8	68.3	69.4	23	13	51.4	51.1	16	4
石 川 県	61.0	60.1	6	7	68.8	68.7	18	18	53.7	52.2	3	2
福 井 県	62.4	61.4	3	2	70.7	70.5	5	4	54.6	53.0	2	1
山 梨 県	61.0	59.5	6	11	70.3	69.2	8	16	52.3	50.4	6	9
長 野 県	61.3	60.2	5	5	70.5	69.9	7	10	52.6	51.1	5	4
岐 阜 県	60.6	59.7	11	9	69.6	69.4	11	13	52.2	50.9	7	6
静 岡 県	60.7	60.3	10	4	69.7	70.3	9	7	52.1	50.8	9	7
愛 知 県	62.5	61.4	2	2	72.0	72.3	2	2	53.1	50.7	4	8
三 重 県	59.9	59.0	13	15	69.6	69.5	11	12	50.8	49.3	19	14
滋 賀 県	61.4	60.2	4	5	71.0	71.3	4	3	52.1	49.5	9	13
京 都 府	58.6	56.5	25	29	68.5	67.0	22	25	49.7	47.0	28	31
大 阪 府	57.7	56.0	33	33	67.2	66.8	29	29	49.1	46.1	34	39
兵 庫 県	56.6	54.5	41	43	66.8	66.4	33	30	47.6	43.8	41	46
奈 良 県	54.2	53.2	47	47	64.1	65.3	45	40	45.5	42.5	47	47
和 歌 山 県	55.9	54.5	42	43	65.7	65.7	41	37	47.3	44.8	43	43
鳥 取 県	58.8	57.5	24	22	66.6	66.9	36	26	51.9	49.2	12	16
島 根 県	58.3	58.0	27	20	67.1	68.3	30	20	50.2	48.9	25	17
岡 山 県	58.1	56.7	30	28	67.5	66.4	28	30	49.6	47.9	31	27
広 島 県	59.4	57.0	20	27	68.9	68.0	17	21	50.7	46.9	22	33
山 口 県	55.8	54.8	44	40	65.5	65.9	43	36	47.4	45.2	42	42
徳 島 県	54.9	54.3	46	45	63.9	63.4	46	47	47.0	46.3	44	37
香 川 県	58.1	57.1	30	26	67.6	66.9	26	26	49.3	48.1	33	25
愛 媛 県	56.7	55.0	40	39	66.6	65.1	36	41	48.0	46.4	40	36
高 知 県	56.8	55.7	39	34	63.8	64.1	47	46	50.8	48.5	19	21
福 岡 県	57.8	55.7	32	34	67.8	65.7	25	37	49.1	47.0	34	31
佐 賀 県	59.6	58.9	18	16	68.2	68.9	24	17	52.0	50.2	11	10
長 崎 県	57.1	54.6	36	42	66.7	64.6	34	44	48.9	46.2	37	38
熊 本 県	57.7	56.5	33	29	65.9	65.5	40	39	50.6	48.7	23	18
大 分 県	56.9	55.5	37	37	67.0	66.4	31	30	48.1	46.0	39	40
宮 崎 県	58.3	57.2	27	25	67.0	66.3	31	33	50.8	49.3	19	14
鹿 児 島 県	56.9	55.5	37	37	65.6	65.0	42	43	49.4	47.4	32	30
沖 縄 県	59.0	56.2	22	31	66.1	64.5	39	45	52.2	48.4	7	22
全国順位	33番目	29番目			40番目	39番目			23番目	18番目		
九州順位	4番目	3番目	沖縄県を除く		6番目	5番目	沖縄県を除く		3番目	3番目	沖縄県を除く	

順位は数値(率)の大きい順

第19表 男女、都道府県別転職率、離職率、再就職率 - 平成24年、29年

(単位: %)

	転職者比率		順位		離職者比率		順位		再就職者比率		順位	
	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年
全 国	5.0	5.0			4.0	5.0			56.5	50.3		
北 海 道	4.9	5.4	15	4	4.8	5.2	1	12	50.9	51.6	43	10
青 森 県	3.7	4.2	46	44	3.7	4.5	33	39	50.6	48.5	44	32
岩 手 県	4.7	5.3	19	6	3.9	4.0	27	47	55.0	57.5	25	1
宮 城 県	5.1	5.9	8	2	4.0	4.8	22	30	56.9	55.6	14	2
秋 田 県	4.0	4.3	45	40	3.8	4.4	31	42	51.9	50.1	36	17
山 形 県	4.1	4.4	43	34	3.6	4.2	40	45	53.9	51.8	31	8
福 島 県	4.4	4.6	35	27	3.9	4.7	27	33	53.6	50.3	32	16
茨 城 県	4.4	5.0	35	15	4.1	4.3	15	44	52.4	54.1	34	3
栃 木 県	5.0	4.4	14	34	3.9	4.5	27	39	57.0	49.7	13	20
群 馬 県	5.1	4.7	8	21	4.0	4.5	22	39	56.4	51.7	15	9
埼 玉 県	5.6	5.3	4	6	4.0	5.2	22	12	59.3	51.2	5	12
千 葉 県	5.8	5.3	2	6	4.1	4.9	15	24	59.5	52.5	4	7
東 京 都	5.7	5.2	3	10	3.5	4.9	44	24	63.3	52.6	1	6
神 奈 川 県	5.3	5.2	6	10	4.1	5.2	15	12	57.3	51.0	11	13
新 潟 県	4.4	4.4	35	34	4.1	4.6	15	35	52.2	49.4	35	22
富 山 県	4.3	4.4	39	34	3.6	4.6	40	35	55.2	49.1	23	25
石 川 県	4.4	4.7	35	21	3.3	5.0	46	20	57.8	48.8	8	26
福 井 県	4.5	4.3	29	40	3.2	4.1	47	46	58.9	51.5	7	11
山 梨 県	4.6	4.7	23	21	3.7	4.7	33	33	55.5	50.6	22	14
長 野 県	4.1	4.3	43	40	3.5	4.6	44	35	55.2	48.3	23	35
岐 阜 県	4.5	4.7	29	21	3.7	4.9	33	24	55.6	49.5	21	21
静 岡 県	5.1	4.9	8	17	3.7	4.4	33	42	59.0	52.9	6	5
愛 知 県	4.7	4.7	19	21	3.7	4.8	33	30	57.3	50.4	11	15
三 重 県	4.9	4.6	15	27	3.7	4.9	33	24	57.4	49.3	10	23
滋 賀 県	4.6	5.5	23	3	3.9	4.8	27	30	55.0	53.9	25	4
京 都 府	4.7	4.8	19	18	4.0	5.4	22	8	55.8	48.4	18	33
大 阪 府	5.1	5.0	8	15	4.6	5.5	4	6	54.0	48.7	29	29
兵 庫 県	4.6	5.2	23	10	4.5	5.7	5	3	51.1	48.4	41	33
奈 良 県	5.1	4.5	8	32	4.5	5.4	5	8	54.3	46.2	28	42
和 歌 山 県	3.6	3.9	47	46	4.5	5.0	5	20	45.5	44.7	47	46
鳥 取 県	4.5	4.8	29	18	3.6	4.9	42	24	55.8	49.8	18	18
島 根 県	4.5	4.4	29	34	3.6	4.6	42	35	56.1	49.2	17	24
岡 山 県	5.2	4.5	7	32	3.7	5.0	33	20	59.6	48.3	3	35
広 島 県	4.8	4.6	17	27	4.1	5.2	15	12	54.8	47.8	27	38
山 口 県	4.5	3.9	29	46	4.3	5.2	10	12	51.9	43.5	36	47
徳 島 県	4.2	4.1	41	45	4.1	4.9	15	24	51.0	45.7	42	44
香 川 県	4.6	4.4	23	34	4.0	5.1	22	19	54.0	46.6	29	41
愛 媛 県	4.3	4.6	39	27	4.3	5.2	10	12	50.5	47.6	45	40
高 知 県	4.5	4.3	29	40	4.4	5.2	8	12	51.3	45.6	40	45
福 岡 県	5.5	5.4	5	4	4.2	5.9	12	2	57.7	48.6	9	31
佐 賀 県	4.8	4.7	17	21	3.8	5.0	31	20	56.3	48.7	16	29
長 崎 県	4.2	4.8	41	18	4.1	5.3	15	10	51.8	48.2	39	37
熊 本 県	4.6	5.1	23	14	4.4	5.6	8	4	51.9	47.8	36	38
大 分 県	4.6	4.6	23	27	4.2	5.5	12	6	53.2	46.0	33	43
宮 崎 県	4.7	5.3	19	6	4.8	5.6	1	4	49.9	48.8	46	26
鹿 児 島 県	5.1	5.2	8	10	4.2	5.3	12	10	55.7	49.8	20	18
沖 縄 県	6.6	6.2	1	1	4.7	6.7	3	1	59.8	48.8	2	26
全国順位	23番目	14番目			8番目	4番目			36番目	38番目		
九州順位	5番目	4番目	沖縄県を除く		2番目	2番目	沖縄県を除く		5番目	6番目	沖縄県を除く	

順位は数値(率)の大きい順

転職者比率 現在の有業者に占める過去1年間の転職者の割合

離職者比率 1年前の有業者(継続就業者+転職者+離職者)に占める過去1年間の離職者の割合

再就職者比率 過去1年間に前職を辞めた者(転職者+離職者)に占める過去1年間の転職者の割合

